

# 共産主義革命

プロレタリア世界革命の旗の下  
万国の労働者団結せよ！

## 労働者共産主義委員会

- 世界の革命的勢力の団結、日本の革命運動強化のために大奮闘しよう
- 共産同赤軍派(プロレタリア革命派)の主張の諸問題
- 日本の労働者階級
- シンポジウム—毛沢東思想と中国共産党
- インドシナ三国人民の革命戦争の勝利万歳
- 中東における米帝の武力介入策動を粉碎し、パレスチナ、アラブ人民によるパレスチナ解放のたたかいを支援しよう
- 第四期全人代大会と中国共産党の方向性

6

1975.10

共産主義革命  
1975.10  
第六号

目次

世界の革命的勢力の団結、日本の革命運動強化のために大奮闘しよう	労働者共産主義委員会 中央委員会	1
共産同赤軍派(プロレタリア革命派)の主張の諸問題	梅野 昂	26
共産同の活動の継承発展に向けた論争の深化のために		
日本の労働者階級	木田春雄	43
その実態と意識・動向		
シンポジウム		
毛沢東思想と中国共産党		70
われわれの態度の再整理に向けて		
インドシナ三国人民の革命戦争の勝利万歳		87
中東における米帝の武力介入を粉砕し、パレスチナ、アラブ人民によるパレスチナ解放のたたかいを支援しよう		95
第四期全人代と		
中国共産党の方向性		99

# 世界の革命的勢力の団結 日本の革命運動強化のため に大奮闘しよう!!

## 労働者共産主義委員会中央委員会

### はじめに

一九六〇年のキューバ革命の勝利につづいて、労働者階級は、新たな偉大な勝利をかちとった。それは、中華人民共和国における文化大革命の勝利、第四期全人代によるプロレタリアート独裁国家の宣言とカンボジア、南ベトナム、ラオスにおける民族解放革命戦争の偉大な勝利である。

この偉大な歴史的勝利は、中国の労働者階級人民やインドシナの労働者階級人民の勝利とともに、共産主義世界革命のためにたたかう全世界の労働者階級人民の勝利でもある。中国人民、インドシナ人民は、自らの闘いによって現代世界の革

命の原動力がどこにあり、いかなる路線、いかなる闘いによって、革命がおしすすめられるかを、全世界の労働者階級に示した。またそのことによって、マルクス・レーニン主義の発展の条件をつくりだし、スターリンの犯した誤りをのりこえ、フルシチョフやブレジネフ、それらと同類の修正主義者の実践的破綻を促してきた。世界革命の新たな前進をきりひらいたこの偉大な勝利を喜ぶとともに、この勝利から多くの教訓を学び、ロシア革命によってきりひらいた資本主義から共産主義への政治社会文化大革命の時代をさらに、共産主義世界革命の最終的勝利にむけ、大前進させるべく奮闘することが全世界のすべての革命的勢力の義務である。

現在の世界の情勢は全世界的規模での戦争、内乱、内戦、革命の一時代をなした一九三〇年―五〇年の二〇年間にも比すべき新たな

世界的激動の時代へのかど口に立っている。このかど口で、偉大な勝利をかちとった、世界の革命勢力は、激動の時代を新たな革命戦争の勝利とプロレタリア世界革命の永続的遂行の勝利の時代になさねばならない。

現在の国際情勢をどのようにみるかは、国際革命勢力の団結とプロレタリア国際主義の実践にとって、極めて重要なことである。現在の国際情勢にたいする最も反動的とらえ方は、ソ共社会帝国主義者とその同調者たちという「平和共存と緊張緩和の方向が主である」というものである。

日米見主義者日本共産党の情勢の把握は「世界資本主義の全般的危機の深まりと反帝国主義勢力の前進」というものである。

ベトナム労働党は「アメリカの全般的危機によって帝国主義体制の全般的危機が激化し、世界の革命と反革命の勢力の闘争は激烈で民族解放と社会解放の革命をおしすすめる可能性は大きくなっている」と今日の情勢をとらえている。

中国共産党は「当面の国際情勢の特徴は天下大乱である。緩和は時的、表面的な現象であり大動乱はなおもつづくであろう」と分析している。だが労働者共産主義委員会は、今日の国際情勢が「緊張緩和と平和的共存」ではなく「天下が大いに乱れ」革命と反革命の闘争が激烈になる時代であるという把握と立場を同一にするものである。

わが革命運動の戦術を政治情勢の厳密な分析の土台のうえにすえるべく、情勢をできるだけ正しく把握することが必要となっている。

## I 世界の革命勢力の団結

を果す勢力、独占資本主義国で、革命戦争、武装蜂起で労働者階級独裁を樹立するために革命的に闘う勢力である。この革命的勢力によつてこそ、現在の世界は、資本主義社会から共産主義社会へと根本的に革命されるのである。

世界の革命勢力の統合、団結を強化し、共産主義者の国際的組織を創造していかねばならない。

緊張緩和論者は、たとえば「一九五三年以降優位を占めてきた傾向は、たとえそれが曖昧な形であっても、緊張緩和と共存とを指向する傾向であった。……今日の課題は、全人類の発展と地上あらゆる地域における正義をめざして平和共存と協力の強固で確かな世界的秩序の積極的建設を特徴とする新しい局面にこの流れを向け導くことである。」（「イタリア共産党第一四回大会での中央委員会報告」と述べている。

このような主張は、アメリカ帝国主義を頭目とする国際帝国主義の侵略と反革命の世界政策と反革命軍事力による「平和」維持を美化し、免罪する反動的なものである。

アメリカ帝国主義者とソ連共産党二〇回大会後のフルシチョフ・ブレジネフら社会帝国主義者は「ソ米二大国による世界平和の維持」と称し、世界での支配権を争ってきたのであり、「緊張緩和」論はこのソ米の力による「平和」維持、ソ米による世界支配を美化するものである。

帝国主義美化の緊張緩和論とはことなつて、世界の情勢は、米帝国主義の世界支配の動揺と後退、反革命と革命の激闘、内乱と戦争の激化の方向にむかつている。

## のために

### 一、反革命と革命の間の闘いが激烈になる激動の時代

今日の世界情勢の特徴は、第一に、アメリカを頭目とする国際帝国主義の矛盾が著しく激化し、階級闘争が侵略と反動の道かプロレタリア革命の道かをめぐる闘いとして激化していること、第二に帝国主義、反動派、シオニズム、人種主義に対する新旧植民地、従属国、第三世界人民の武装解放闘争が大きく前進し、新旧植民地主義、人種主義を次々と打ち破っていること、第三に、ソ連邦、中国東欧などでは、資本主義復活の道とプロレタリア革命の永続的推進の道との間の闘争が激化していること、そして、第四に、第三世界人民の革命戦争が世界の革命闘争の最前線をなし、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム民主共和国などが革命の大後方をなし、米帝国主義を先頭とする帝国主義が侵略者とその手先の反革命の後方をなし、社会帝国主義者とその手代が、世界革命の前進を抑制し、革命を反動的にゆりもどそうとしていることである。

帝国主義の矛盾の激化のなかで、世界支配を維持せんとする米帝を頭目とする国際帝国主義、革命を反動的にゆりもどし、資本主義復活をすすめるソ連共産党とソヴェト政府東欧の修正主義者の反動にたいし、世界を革命的に変革する勢力は、第三世界の武装した民族解放革命からプロレタリア共産主義革命へと発展させる革命的勢力、プロレタリア革命権力で社会文化革命を階級の廃絶、ブルジョアの母斑の廃絶にむけ永続させ革命の後方としてプロレタリア国際主義的責務

第一に、世界資本主義の不均衡発展によつて米帝国主義の地位が低下し、さらに、資本主義世界経済が過剰生産によつて戦後最大の不況に陥り新たな矛盾が激化している。第三世界諸国の資源を武器とした帝国主義的収奪への抵抗がそうした方向を一層促進している。経済的矛盾は、輸出資源をもたない第三世界諸国を深刻な危機におとし入れ、帝国主義の弱い環、イタリア、イギリス、日本などをゆさぶっている。

第二に、米仏の対立に加え、キプロスをめぐるトルコとギリシャの対立、および、ポルトガルファッシュ政権の倒壊と国軍運動による権力の掌握は、NATO体制に大きな亀裂を生み出している。イタリアにおける経済的、政治的動揺もまた、NATO体制をゆさぶる一要因となっている。

それだけでなく、帝国主義諸国においてもイタリア、フランス、イギリス、日本などで、旧来の支配が動揺しはじめ、侵略と反動への衝動がよまよましているとともに、労働者階級の反抗も増大し、階級対立の激化をもたらしている。

第三に、南ベトナム人民を先頭とするインドシナ人民は不敗を誇つた米帝国主義を敗北させ、そのアジア支配を根底的にゆるがしている。東南アジア人民は、インドシナ三国人民の偉大な勝利にはげまされ、鼓舞されて、帝国主義と、その手さき、および、反動派にたいする攻勢的追撃をつよめ、東南アジアにおける新植民地主義の一扫にむかつて前進しはじめている。

アジアだけでなく、アラブ・パレスチナ、での反帝、反シオニズム、反反動派のたたかいの前進、アフリカ、ラテンアメリカの反帝

民族解放闘争の前進が、国際帝国主義の支配を革命的にゆるがして  
いる。

第四に、ソ共社会帝国主義者の資本主義復活の道、大国排外主義  
他民族抑圧の覇権主義も、力による緊張緩和とは逆の方向をも  
たらしている。

ソ共の道は、ソ連邦における階級矛盾、民族矛盾を激化させてい  
るだけでなく、東欧諸国の多極化、とそこでの階級闘争の激化を生  
み出し、米ソ二大国による紛争の解決なるものは、インドシナ人民  
の闘い、PFLPなど拒否戦線の闘い、第三世界人民の民族解放の  
人民戦争によって打ち破られている。

第五に、中華人民共和国は、毛沢東と中国共産党の指導のもとで  
米帝国主義の封じ込めと反革命陰謀に対決しつつ、文化大革命をお  
しすすめ、第四期全人代で、中国がプロレタリアート独裁国家であ  
ると宣言し、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命の路線をと  
り、社会文化革命の永続的遂行と世界の革命闘争の大後方としての  
闘いをおしすすめ、ことをあきらかにした。

アルバニア労働党、朝鮮労働党は、社会革命の永続的遂行を明確  
にしてきている。中国、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム民主共  
和国、アルバニアなどは、南ベトナム、カンボジア、ラオスの、民  
族解放闘争をはじめとする、第三世界の労働者人民の革命戦争の偉  
大な後方としての役割をはたしてきてきた。口先では社会主義を語り  
實際は資本主義復活の道を歩み、世界各地での革命戦争の発展、内  
乱―内戦の道に敵対していくのか、プロレタリア階級独裁を堅持し  
革命を継続し、革命戦争の大後方として闘うのか、これが、ブルジ

ヨアの反動か、プロレタリア革命かを分つ分水嶺であり、過渡期に  
おける激動を規定する矛盾である。

今日の情勢は、明確に、天下大乱、世界的激動の方向にあり、帝  
国主義の危機が激化し、民族解放革命戦争、プロレタリア革命戦争  
が激化し、過渡期国家における反動と革命の闘争が激化し、世界革  
命の勝利への攻勢を展開する条件が大きくなってきているのである

## 二、敗北と後退にむかう 帝国主義と反動派

現在の激動する世界にあつて、この世界を革命する勢力は何で、  
革命をおしとどめようとする勢力は何であるのかを明らかにしなけ  
ればならない。

世界革命の第一の主要な敵は、アメリカ帝国主義であり、米帝国  
主義を頭目とする国際帝国主義およびそれと結びついた反動派、シ  
オニズム、人種主義である。第二の敵は社会帝国主義、社会排外主  
義である。

アメリカ帝国主義はその支配の動揺をくいとめようと新たな反革  
命戦略をうち出そうとしている。

米国防長官は、五月一日に、インドシナ敗北後の方向を、「ベトナ  
ム撤収以後の前線防衛地域は、西欧と韓国、それに間接的に日本で  
ある。フィリピンにたいし関わりをもつており、中東の安定にも  
重要な利害関係をもつている」と表明した。

アメリカ帝国主義は、中南米でキューバ革命にたいし、封鎖、反

革命をつづけ、ドミニカへの介入、チリ反革命勢力への援助、軍事  
顧問・グリーンベリーの派遣など反革命支配を一層露骨におしすす  
めてきた。

ラテンアメリカ支配を続けながら、さらに、アジアでは、対韓米  
軍の長期駐留、日米フィリピンとの軍事同盟の維持を基軸とし、  
「台湾は条約が拘束する限り防衛し」、「タイ防衛の道義的義務があ  
る」としている。

そして、「相手側の攻勢にたいし防禦作戦よりも、相手の心臓を  
叩く攻勢作戦を重視する」ことを宣言している。  
米帝国主義のアジア戦略は、インドシナの敗北によって大きく動  
揺しているだけ、マヤゲス号強奪作戦のように兇暴なものとなつて  
いる。

米帝国主義のアジア支配の要は、日米軍事同盟であり、とくに、  
沖縄の基地は、朝鮮、台湾への直接攻撃基地となつており、東南ア  
ジア、中央アジアから中近東にいたる侵略反革命の後方基地となつ  
ている。マヤゲス号事件においては、在沖縄海兵隊が、タイか  
ら出動していることに示されるように明らかに米帝国主義の侵略の  
後方である。

日本帝国主義者は、朝鮮半島の安全は日本の安全と不可分と称し  
三木訪米、天皇訪米、シュレジンジャー米国防長官の十一月以降の  
訪日による会談によって、朝鮮の侵略反革命の体制強化を行うこと  
金大中事件を金東雲辞任で政治的に処理し、日韓閣僚会議を再開す  
ることなど、韓国への支配を強めていこうとしている。それだけで  
なく、東南アジア諸国への海外膨張、拡張をさらに強めつつあり、

米帝国主義と日本帝国主義はアジアの労働者人民の敵である。

キューバやロンノルの姿に、自己の運命をかいまみたタイ、ビルマ  
マラヤ、シンガポール、フィリピン、インドネシア、台湾、韓国  
などの反動やかいらい政権は、必死に延命の道をさぐるとともに、  
労働者人民への抑圧を強化している。タイなどASEAN諸国の反  
動支配階級は、反帝闘争をやわらげ支配を維持しようと、米軍の撤  
退要求(タイ)米軍基地の再検討(比国)、中国やベトナム共和国  
との国交樹立をはかっている。

しかし、それによつては日米帝国主義の支配は廃絶されないし、  
帝国主義 と結びついた一握りの資本家、地主、高級官僚による支  
配は何ら変わらない。

韓国の朴一派は「自主国防の決意なく、国民が結束していない国  
には、友邦の支援も望めないというインドシナの教訓を生かし、軍  
の統率者である大統領を求心点として一致団結せよ」と「国家の安  
全と公共の秩序を守る緊急措置」(緊急措置第九号)を発令すると  
ともに、日米帝国主義の軍事的経済的援助の強化を要求している。

韓台比、タイ、ビルマ、シンガポール、インドネシアなどの反動  
支配階級は、民族解放、社会主義革命の敵である。

米帝国主義は、キッシンジャーの中東和平工作の破綻後、石油戦  
略を継続しつつ再び、フォードの中東訪問によつて、パレスチナ、  
アラブ人民の解放闘争を圧殺しようとしている。

ソ米外相会談でジュネーブ和平会議について取引し、ソ連のイス  
ラエルとの接触を仲介し、米帝国主義とソ共社会帝国主義は、アラ  
ブ反動派やアラブ中道派と結託し、ミニパレスチナ国家による解決



をはかろうとしている。

一方シオニストイスラエルは、インドシナでのキッシンジャー戦略の破綻の中で、PLOの承認を拒否し、占領地入植をすすめつつエジプト、シリア、ヨルダンと個別に和平を図ることを追求している。

帝国主義、シオニストイスラエル、シオニズムは、アラブ、パレスチナ人民の敵である。

アラブ反動派は、パレスチナ解放闘争をはじめ、アラブ人民の革命闘争に真正面に敵対している。イラン、ヨルダン、サウジアラビアの王制は、専制支配を行うとともに、イラン、サウジアラビア湾オースチナ解放勢力を抑圧してきた。アラブ反動派は帝国主義、シオニズムとともに、パレスチナ人民、アラブ人民の共同の敵である。

フォード・サダト会談で、サダト大統領はミニ・パレスチナ国家によるパレスチナ問題の解決と占領地からの撤退を要求し、米帝国主義の和平調停を要請し、降伏主義的道を準備している。

フォードは、五月末から六月にかけ、NATO首脳会議に出席しさらに、スペイン、イタリアを訪問し、ヨーロッパの帝国主義同盟を再編せんとした。

フォードは第一に「NATO加盟国が攻撃された場合には、無条件で援助する」。「在欧米軍の一方的削減はしない」等々のべ、NATO強化をよびかけた。

NATO首脳会議は、①永続する平和のためNATOの団結は不可欠である。②ワルシャワ条約機構に対抗して抑止力増大につとめ

アフリカ、ローデシアの人種主義権力や反動派、エリトリア侵略を続けるエチオピア軍政権は、明確にアフリカのプロレタリアート人民の敵である。

労働者階級、被抑圧人民の敵、反動、反革命は、インドシナで敗北し、アフリカで敗北し、次第においつめられ、動揺している。同時に、彼らは、手負いの虎のごとくますます兇暴になり、反革命と反動の陰謀をはりめぐらしている。帝国主義と反動派の必死のまきかえしの冒険は、労働者階級人民によって手痛い反撃をうけるであらう。

彼らは、労働者階級の革命闘争によって、この地上から一掃される運命にあり、彼らの没落は不可避である。プロレタリアートは最後の完全勝利を確信すると同時に、革命の途上における困難をのりこえ、革命戦争で権力を奪取る革命闘争を堅持し、前進していくことが問われている。

日本共産党は、今日の情勢を、「帝国主義の全般的危機の深化」という点とともに、「反帝勢力の前進」ということをあげている。そして、反帝勢力として、「社会主義陣営、民族解放闘争、資本主義諸国における労働者階級と勤労人民のたたかい、という三大革命勢力」（「世界の動きと国際共産主義運動」立木洋一「日本の未来をひらく科学的な社会主義」）をあげている。

このような分析は「社会主義諸国」が、今日、資本主義復活の方向にむかって反動化しつつある部分と階級の廃絶にむけ革命を継続せんとする部分とに分れており、ブルジョア的的反動反革命の潮流とプロレタリア革命の潮流に分裂しているというをおおいかくす

る。③世界の自由と民主主義体制を守るのは、西側同盟の責務である、というコミニケを採択した。

フォード大統領は、ポルトガルの国軍運動による権力掌握にたいし、スペインとNATOの提携の強化を画策し、さらにスペインのファシスト政権との間で、在スペイン米軍基地の存続を約し、ポルトガル包囲を固めようとしている。

NATOは、フランス、ギリシャの統一軍事機構からの離脱、NATO 脱退を否定しているが、反帝国主義的色彩をもつポルトガル国軍運動の存在によって、動揺しており、米英、米西独、米伊などの同盟強化が追求されたのである。

西欧の帝国主義諸国は、おくれたアジア、アフリカを支配してきたし、現在も、アジア、アフリカに権益をもっている。

とりわけ、イギリスは、米帝国主義の世界政策を一貫して支持し旧大英帝国英連邦への権益をもっている。

仏帝国主義は、世界有数の武器輸出国にのしり、中東問題に介入しようとしている。

世界経済の後退のなかで、ヨーロッパ諸国も例外なく深刻な不況に陥っているが、イタリア、イギリスが特に深刻である。

こうした事態のなかで、政治的動揺が深まり伊、仏、英などで、ネオファシストなどの反動的潮流が、ファシシヨ的専制へのしゅんどうを続けている。

西欧帝国主義の旧植民地主義は、アフリカで粉砕されつつあるが依然帝国主義の新植民地主義、反動派のうしろだて、シオニズムはアフリカ人民の敵であり、国際帝国主義シオニズムと結びついた南

ものである。

日共は、「……インドシナ諸国人民をはじめ世界の反帝勢力は、いくつかの重要な前進をかちとり、民族解放運動は新しい高揚にむかい日本、フランス、イタリアなど発達した資本主義諸国で共産党と革新勢力が一定の成功をかちとっていること、しかし、ソ連と中国の国家的対立は拡大し、アメリカ帝国主義の各個撃破政策を有利にするるとともに、社会主義陣営、反帝勢力内部の不団結を長期化させる役割を果している。（同）と、中ソの論争を「社会主義陣営、反帝勢力の不団結」というどっちこっちの中途半端に評価している。

だがしかし、ソ連邦は国内的にはユーゴスラビアの道を歩んでおり、プロレタリア革命の永続的遂行ではなく、社会主義革命の継続ではなく革命を抑制し、反動派の道を歩み、資本主義復活と大国外主義、侵略的拡張主義の道を歩みつつあるブルジョア分子とその代理人の支配する国に転化している。

ソ連邦は、一九三六年の憲法改正をメルクマールとするスターリンの階級闘争消滅論により、旧搾取階級の特権的地位が正当化されさらにブルジョア分子が新たに生まれ、新旧ブルジョアが次第にその地位を固めその利益を追求するブルシチヨフら修正主義者たちがスターリン死後、ソ共の指導権を奪い、ソ連邦のブルジョア化をおしすすめ、大国外主義を一層露骨にし、米帝国主義との間で、力による世界平和維持の名のもとに、革命闘争を抑圧するなど反動の方向にころげおちたのである。

ソ連邦のブルジョア的特権層は、「労働に応じた分配」「利潤に応じた報償金」の名のもとに剰余労働を搾取、収奪しておりかつ物

質的刺戟を第一にし労働者を働かせ抑圧している。労働者とは異なる支配階級となつてゐる。それだけではなく、すでにユーゴスラビアでなされ、チエコスロバキアでドブチェクから自由主義派がなそうとした自由化、商品経済を拡大するだけでなく、労働者と労働実現条件の分離をもち資本主義復活の方向をすすめている。

また対外的には、コメコンをもつて「国際分業」「生産の専門化なるものによつて東欧諸国を経済的に支配し、搾取しているだけでなく、ワルシャワ条約機構で、軍事的抑圧をも行つてゐる。

それだけでなく、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどにたいし、反動派、非同盟中道派と結びつき、援助の名のもとに、ソ連の商品の買い付けを条件付け、かつ革命闘争に敵対している。

ブレジネフは、帝国主義に借金を乞ひ求めるとともに「ブルジョア諸国の指導者たちは、現在、資本主義と社会主義の歴史的争いを軍事力によつて決しようとは心から望んでいない」（「ロシア共和国最高会議議員選挙集会での演説」）と帝国主義者を平和主義者にしたあげ、帝国主義との世界支配を米ソ二大国の力による「緊張緩和」、全欧安保、アジア安保なるもので争おうと策動している

ソ連邦の新たなブルジョア分子とその政治的代人——社会帝国主義者は、ロシアプロレタリアートの敵であり、東欧諸国の労働者階級の敵でもある。

東欧諸国のソ共社会帝国主義者の同調者や、ユーゴの支配層やチエコの自由派などもプロレタリアートの敵にはかならない。

資本主義諸国の労働貴族や小ブルの分子を基盤とする排外主義の潮流、口先の社会主義、実際の排外主義の潮流も、労働者階級の敵で

レタリア共産主義革命をおしすすめ、かつ今日の世界における革命闘争、とりわけ、第三世界人民の革命戦争、世界革命の前線の大後方として実際に闘つてゐる社会主義国、人民民主主義国の労働者階級人民である。

今日、基本的にこの方向をとつて、世界革命を前に進めているのは、中国共産党に指導されている中華人民共和国、朝鮮労働党と朝鮮民主主義人民共和国、アルバニア労働党とアルバニア人民共和国、ベトナム労働党とベトナム民主共和国と南ベトナム臨時政府などをあげることができる。

中国共産党と中国のプロレタリアート、貧農がかちつた文化大革命と批林批孔運動はブルジョアジーとその代理人にたいする闘いであり人民民主主義を労働者、貧農支配へ転化させその支配を一層強化した革命の遂行にほかならない。

中国共産党は、階級闘争消滅論を粉碎し、いわゆる「走資派」を打倒し、「プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命」の路線をうちたて、ソ連邦や東欧の資本主義の復活をすすめる輩、とくにソ共社会帝国主義者との闘いを敵対的矛盾として、ソ共社会帝国主義者に反対し、地球上から階級を完全に根絶するまで、プロレタリア階級独裁を堅持することを明らかにしている。

それだけでなく、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム民主共和国とともに、アジアにおける南ベトナム、カンボジャ、ラオスを最前線とする革命戦争の偉大な後方としての役割を果してきた。

中国共産党と中華人民共和国は、朝鮮戦争において朝鮮人民を援助し、米帝国主義のベトナム侵略、カンボジャ侵略にたいし、イ

ある。イギリスの労働党、西独の社会民主党、日本の民主社会党、イスラエルの社会主義労働党、社会主義インターに結集するこれら諸党は労働者階級の味方のような顔をしながら、帝国主義、シオニストの手代として、独占ブルジョアジーの支配に奉仕している。

仏の社会党、共産党、イタリアの共産党、日本の社会党、共産党などの諸党は、社会主義、共産主義を口先のものとして、実際は、排外主義、改良主義の道を歩み、プロレタリアートを革命闘争からそらし、階級協調、排外主義にひきこんでゐる。

仏共産党の国民連合の道、伊共産党の歴史的妥協による入閣の道日本共産党の民主的連合の道は、いずれも、そうした改良主義、排外主義の道である。こうした排外主義、社会排外主義、社会改良主義と手を切り、プロレタリアートの独自の隊列を形成し、彼らを孤立させ、粉碎しなければならぬ。

### 三、世界革命の前進とその勢力

#### 労働者人民の権力を堅持し革命をおし進める勢力

資本主義から共産主義への革命の力は、帝国主義ブルジョアジー反動派、シオニズム、人種主義、そして社会帝国主義と闘う全世界の革命的勢力の前進のうちにある。

その第一は、「社会主義諸国」一般ではなく、明確に、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会文化革命を永続的におしすすめ、プロ

ンドシナ三国人民を支援し、今日も、ビルマ、タイ、マレーシア、インドネシア、朝鮮人民をはじめ、パレスチナ・アラブ、アフリカラテンアメリカなどの第三世界人民の革命戦争を支持している。

日共は、中米会談、日中会談を受け入れた中国共産党を「新たな米帝美化論」と批判し、革マルや一部の諸君は「平和共存」路線と批判した。

だが、中米会談や日中国交回復が、帝国主義を助けたなどということではできない。

第一にソ米結託にクサビをうちこみ、米ソ、日ソ、日米の矛盾を拡大したこと、第二に、台湾蔣一派を孤立させ、中国封じ込めを破産させたこと、第三に、いずれ、台湾、インドシナから撤退することを明言させたこと、明らかに、革命と反革命の力関係を革命の側に有利に前進させるものであつた。

ベトナム労働党、人民革命党は、六〇年から北部の社会主義建設南部の解放のために、非妥協的に闘い、ラオス、カンボジャ人民と団結し、革命の最前線で闘い、インドシナ解放の偉業をなした。ベトナム労働党は、ソ共や、独占資本主義国の共産党の修正主義日和見主義に対し、対決することなく、革命的潮流と美化してしまつてゐる。

だが、少くとも、第一に「労働者階級の立場にしつかりたち、社会主義が資本主義かという二つの道の闘いをひきつづきおしすすめるなければならない。その基本的内容は、プロレタリア独裁をしつかりつかみ、勤労人民の集団的主人権を発揮し、生産関係革命、技術革命、思想革命という二つの革命——その中心は技術革命である——を

同時に推進することである」(ベトナム民主共和国副首相、第四期第四回国会における報告)とのべているように、階級闘争をさらにおしすすめ、社会文化革命をおしすすめている。

第二に「われわれは、社会主義勢力を強化し増大させることを重要な歴史的任務と考えている。世界はまだ、解放をかちとらなければならぬ国々がたくさんあり、奴隷的労働から解放されなければならない労働者が幾億人もいる。…一国の革命の勝利は終点ではなく、世界的規模での共産主義の勝利の長い旅程のはじまりにすぎない。社会主義と共産主義は、封建制度と資本主義よりも何万倍もよい。資本主義的民族主義と民族利己主義に比べると、プロレタリア国際主義は、光とやみのちがいである。革命の道は、かおりたかい草花にみちている。日和見主義は悪臭にみちている。われわれ共産主義者は革命を堅持しなければならず、妥協してはならない」(『革命的潮流の勝利』)という国際主義の立場を堅持している。

わが労共委は、ベトナム労働党のこの立場と同一である。「社会主義国にとっては、平和を守り、平和共存を実現することはできない。もしも一国のせまい目先の利益だけをもとめてそれをはかるならば、それは、各国の革命運動に損害を与えるだけでなく、ひいては当のそれらの国々にはかりしれない損失をもたらすその崇高な国際主義的義務を放棄させることになるであろう。マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の生命力は、なによりもまず、革命的行動にあらわれるのであって、空虚なことはにあらわれるのではない」(同)という実際の国際主義的立場が、脈うつ

ている。ベトナム労働党をはじめ、インドシナの革命党が民族解放人民主義革命からプロレタリア独裁樹立へとすすみスターリン、劉少奇、フルシチョフ、ブレジネフらの「農業集団化をもってする階級闘争終焉論」をとらず社会主義永続革命の道を断乎すすむならば、共産主義世界革命の最も前衛的な推進者一勢力となるであろう。

ベトナム民主共和国と解放されたインドシナは、この道をすすむとともに、民族利己主義、日和見主義を排し、プロレタリア国際主義を堅持し、第三世界人民の革命闘争の後方としての闘いをおしすすめるものと確信する。

ベトナム労働党が新たに提起した東南ア共同市場の構想が、帝国主義と反動派を打倒したプロレタリア人民の東南アジアであり、妥協を排し、革命を堅持するものであり、東南アジア人民の民族解放革命戦争を支援するものであるかぎり、これを断乎支持し侵略、拡張、反革命をすすめている日米帝国主義にたいする思想、政治、軍事のあらゆる領域で攻撃的闘いをおしすすめねばならない。

朝鮮労働党、統一革命党は、共和国で階級闘争、革命を継続し、南部の解放、祖国の平和的自主的統一の闘いをおしすすめている。「社会主義の完全な勝利は、労働者階級と農民との階級的差異がなくなり、中産層とくに農民大衆がわれわれを積極的に支持するようになつてはじめて達成されます」

「われわれが社会主義建設を前進させて中産層をわれわれの側に完全にかちとつたとき、労働者階級と農民との差異をなくし、無階

級社会を建設するようになったときに、資本主義から社会主義への過渡期の任務が実現されたということができよう

「このように社会主義社会では、労働者、農民、勤労インテリの統一と団結を目的とする協力の方法でかれらを革命化し、改造する階級闘争の基本形式とともに、外部と内部の敵にたいし独裁を実施する階級闘争の形式があるのです。それゆえ、社会主義社会において階級闘争はなくなるのではなく、依然として継続されるのであり、ただその形式が変わるだけであります」(『資本主義から社会主義への過渡期とプロレタリア独裁について』金日成)

金日成、朝鮮労働党は、小経営の協同化をもって社会主義制度の実現、社会主義社会への移行としているが、これをもって、過渡期が終了せず、階級差異のなくなるまで階級闘争は継続するという立場をとっている。又、プロレタリア階級の独裁は、世界革命の完遂まで消滅しないという立場をとっている。

朝鮮労働党は、ベトナム、インドシナ人民の闘いにたいし「ベトナムにたいするアメリカ帝国主義の侵略を自分自身にたいする侵略と認めベトナム人民の闘いを自分自身のたたかいと認めています。わが国民は、共通の敵アメリカ帝国主義に反対してますます強くたたかひ、ベトナム人民を支援するために全力をつくすであります。われわれは、ベトナム民主共和国政府が要求すれば、いつでも志願兵をおくり、ベトナムの兄弟とともに戦う準備をととのえています」(『現情勢とわが党の任務』金日成)と後方として国際主義的義務を果してきた。

そして、フルシチョフらの修正主義にたいし「社会主義陣営、国

際共産主義運動の内部の問題」としながらも「それは階級闘争とプロレタリア独裁をこぼみ、階級協調を説き、帝国主義との闘争を放棄します。現代修正主義はまた、帝国主義にたいする幻想をまきちらし、社会のおよび民族的解放をめざす人民の革命闘争をあらゆる面から妨害します」(同)と糾弾している。また、「ユーゴスラビアのチトー集団社会主義陣営を国際共産主義運動の隊列にひきいれるのは、社会主義陣営の統一と国際共産主義運動の団結を弱めることになります」とユーゴスラビアの道に反対している。

今日、朝鮮労働党は社会帝国主義者、修正主義者のいう「緊張緩和」論を排し「資本主義世界において経済危機がひどくなり、政治的危機、社会的矛盾が尖鋭化するや、帝国主義者は、ここからの活路を求めようとますます戦争と威嚇恐喝の政策にしがみついておりますの反面、帝国主義に反対する社会主義諸国と第三世界の人民、国際労働者階級の闘争は、世界的な規模でもりあがっている」(『朝鮮両国人民間の戦闘的団結は、アジアで帝国主義侵略勢力の滅亡を促す強力な要因となる』金日成)と「国際舞台」での革命と反革命の闘争の激化の時代と把え闘いの準備を訴えている。

「われわれは、帝国主義者の戦争の脅威にたいし警戒心を高め、戦争が起ころうと革命が起ころうと、迫りくる革命の大事業を勝利のうちに迎えるためにしっかりと準備してあります」(同)「南朝鮮で革命が起これば、われわれは同じ民族として、それを座視してはなりません。南朝鮮人民を積極的に支援するでしょう。敵が無謀にも戦争をひき起こすなら、われわれはだんご戦争でこたえ、侵略者を徹底的に掃滅するでしょう。」

この戦争でわれわれが失うものは軍事境界線であり得るものは祖国の統一であります」(同)

アルバニア労働党は帝国主義と反動派、社会帝国主義、修正主義に断乎反対し、階級闘争を継続し、世界革命のための後方として闘っている。

「階級闘争は搾取階級が消滅したのちでさえも、ひきつづき激烈におこなわれる。国内的には、階級闘争は、搾取階級の残存分子にたいして、また墮落分子の発生にたいしておしすすめられるが、とくに、思想、文化の分野において社会主義とあいれない思想、封建的、家父長的、あるいは、ブルジョア的性格のさまざまな表われに反対して闘争が集中してすすめられる」(『アルバニア労働党史』アルバニア労働党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所)

「……それゆえに、思想と文化の面における階級闘争—労働と社会主義財産にたいする不適当な考えや態度に反対し、遅れた慣習、利己主義、個人主義に反対し、官僚主義的思考態度やあらわれに反対し宗教上の信仰や教義に反対し婦人の個性をしばませおさえつける思想や慣習に反対し、ブルジョア思想、修正主義思想全体に反対する闘争—は、修正主義が権力の座につき、資本主義が復活することを回避し、社会主義社会の建設を完成し、共産主義へと移行するうえで不可欠の条件である。

国際面では、階級闘争は、政治、思想両面において、アメリカ帝国主義を先頭とする帝国主義に反対し、ソ連修正主義を中心とする現代修正主義に反対して激烈に続けられる」(同)

ソ連東欧諸国などで、ブルジョア分子とその政治的代人、社会帝

国主義の潮流と一線を画し、彼ら資本主義復活をすすめる輩を打倒し、プロレタリア階級独裁をうち立てるために闘う勢力もまた、世界革命のための推進力である。

### 民族解放闘争とその指導勢力

#### としてのプロレタリアート

第二の革命勢力は第三世界の民族解放勢力、とりわけ、共産主義者、労働者階級貧農を指導勢力とする武装解放勢力であり、民族解放闘争である。

ジュネーブ協定の米帝による侵犯後の世界で、一九六〇年南ベトナム解放民族戦線の結成以来、ラオス、カンボジアの武装解放勢力は、人民戦争の前進をかちとり、アメリカ帝国主義とたたかい抜くことによって、世界革命の最前線を担ってきた。

インドシナ革命の勝利は、ロシア革命中国革命につぐ歴史的勝利であり、第三世界半植民地従属国における、民族解放人民民主革命の不可避性を中国革命とともに証明した。労働者階級貧農を中心の指導勢力とした民族解放闘争の勝利は、人民権力からプロレタリア階級独裁樹立へ、さらに、それによる社会主義革命の遂行へと永続的に発展させる条件をつくりだすものであり、労働者階級は、民族解放人民革命をプロレタリア共産主義革命へと発展させるであろう。インドシナ三国民の偉大な勝利は、アメリカ帝国主義を歴史上最初の敗北におこみ第三世界人民の帝国主義と反動にたいする攻勢と進攻のすうせいをきりひらいた。

東アジアにおいては、ビルマ、タイ、マラヤ、フィリピン、インドネシアで、武装解放闘争が前進している。

ビルマでは、学生、労働者が昨年六月、十二月の「米よこせ闘争」、「ウタント遺体奪取闘争」につづき、再び、逮捕学生の釈放、インフレ失業の解決、学園の自治を要求し、闘いにたちあがっており少数民族が、ネウイン打倒宣言を発し、共同闘争を開始し、ビルマ共産党とその指導する民族民主団結戦線人民軍が、ベグー山地で根拠地を建設し、人民戦争をおしすすめている。

タイでは、ブルジョア改良主義者が、米軍撤退、対ベトナム、中国国交樹立、中立化などによって、反帝民族解放闘争を緩和、分裂させようとするともに、マラヤ政府とともに武装勢力弾圧を行うことを明らかにしている。

だが、米帝や日帝の新植民地主義支配がそれによって除去されるものではない。帝国主義の支配収奪と買弁勢力の支配、経済的矛盾の激化は、反動化の道を再びもたらさずである。すでに、現政権の改良主義的方向にたいする軍部の反革命クーデターの動きも伝えられている。

タイの労働者学生は、マヤゲス号奪回の強盗的行為にたいする闘いははじめ、反米闘争をくりひろげ、タイ共産党と人民武装勢力は根拠地を強化し、遊撃を拡大し、戦闘においていくたの戦果をあげ人民戦争の前進をきりひらいている。

「全国七一県一特別区のうち、国境地帯の、二八県が引き続き戒厳令下にある。東北タイは伝統的なゲリラ汚染地域。タイ陸軍の調べでは、二千人以上の武装ゲリラがあり、ウドン、ノンカイ、サコ

ンナンコン県などを、中心に小規模な部落単位の解放区があるという。北部ラオス国境地帯ではナン県を中心に約千五百人の武装ゲリラ。南部には回教徒少数民族の分派・独立運動、マレーシア国境に陣取る共産ゲリラあわせて千三百人。『国土の一割以上は中央政府の支配が及んでいない』のが実情だという(『朝日新聞朝刊』)という報道がなされている。

反動派の腐敗抑圧の深化が不可避であり反動の深化が、革命の前進を不可避にもたらす。タイの武装解放勢力は、すでに、それを実現することのできる力を有している。

マラヤでは、インドシナ解放勝利後、武装解放勢力の攻撃が激化している。武装勢力は千六百人といわれ、侵略企業間組の手になるテメンゴールダムへの攻撃をはじめ、多くの戦果をあげている。

マラヤ共産党は「革命の勝利は農村から都市を包囲し、武力闘争を通じて政治権力を奪取することによって可能である」という声明を発表している。

インドネシアでは共産党が、五・三〇の敗北のなかで、自己批判を行ない、新しい綱領を採択し、新しい出発をしている。プロレタリア階級の指導による反帝反封建主義の人民大衆の革命—民族民主革命—を当面の任務としている。そして「完全武装の凶悪な敵を前にしては、主要な闘争の道は人民大衆の革命的武装闘争の道をしすまざるをえずその実質はプロレタリア階級の指導による農民武装土地革命である」と人民戦争の道をとおり、「インドネシア共産党員は人民闘争の指導の中核としての党の組織を再建するために、基本的な大衆のあいだに深く根をおろし、とりわけ農村において確固としてゆるがず、専心

活動に没頭しなければならぬ」と大衆工作を追求している。  
フィリピンにおいても反米帝反マルコス専制の闘争がねばり強く  
続けられている。

六〇年代末に結成された新人民軍と昨年地下反政府組織が民族民  
主戦線を結成し、ルソン島の農村部での武装闘争とともに、都市の  
貧民、急進的人民との連帯したたたかいをすすめている。

また、ミンダナオ島では、帝国主義と社会上層をなすキリスト教徒  
による抑圧、収奪のもとにある貧しい回教徒がモロ解放戦線を結成  
し自治を要求して武装闘争をつづけている。

朴政権は、インドシナ敗北とそれと時を同じくした中朝首脳会談  
に對抗し、緊急措置令を発し、臨戦態勢をつくらうと血道をあげ  
ている。南朝鮮人民は困難に直面しているが、金芝河氏をはじめと  
する反朴勢力は不屈の反帝反独裁のたたかいをつづけている。

タイ、ビルマ、マラヤ、フィリピン、南朝鮮は、米帝国主義と日本帝  
国主義、そして反動派に対する革命の前線をなしている。とりわけ  
タイ、マラヤ、フィリピンの根拠地・解放区をもつてする革命戦争は  
東アジアの革命の最前線を形成している。

南アジアでは、インド、パキスタン、バングラデッシュ、スリ  
ランカで経済的危機、政治的動揺が深まり、反動派ブルジョア革  
新派、急進派の対立が激化している。ここでも、労働者貧農を中軸  
とする反帝反封建の人民革命の流れが、変革の原動力となる他ない。

中東では、パレスチナ解放闘争とりわけ全土解放にむけ闘つてい  
る拒否戦線、および、アラビア湾沿岸とオーストラリア解放戦線を主勢力  
とし、イラン・シャール専制、サウジアラビア、ヨルダンなどのアラブ

ザニア人民が、植民地支配と白人種主義にたいする武装解放闘争  
をつづけている。フォルスターとスマイスは、アフリカにおける力関  
係の変化によって孤立を深め「緊張緩和」「対話」を口にしつつ、凶  
悪な弾圧をつづけるといふ二面政策をとっている。だが、南部アフ  
リカ人民は、武装を堅持し、断固たるたたかいをつづけている。

モザンビーク解放戦線をはじめ、アフリカの革命的人民は「われ  
われは、搾取や搾取者を人の皮膚の色と混同しない。われわれは、  
たとえ黒い人々によるものであるとも、われわれの国の中にいかに  
なる搾取も欲しない」という立場を堅持している。

たちあがりつつあるアフリカ人民は、帝国主義、シオニズム、人  
種主義を粉砕し、アフリカのあらゆる国の民族解放を必ずかちとる  
であろう。

ラテンアメリカでは、ゲバラのたたかいをうけついでいこうとする  
武装解放勢力が、「反米帝・反寡頭支配、社会主義革命の路線をとり  
困難なたたかいをつづけている。昨年二月、ウルグアイの民族解放  
運動(MLN)・ツパマロス、ボリビアの民族解放軍(ELN)・チリ  
の革命的左翼運動(MIR)、アルゼンチンの人民革命軍(ERP  
)は、革命的共闘会議を結成した。

アジア、アフリカ、ラテンアメリカの民族解放闘争は、帝国主義  
反動派、人種主義の支配を打ち破り、彼らをおいつめる最前線をな  
している。

プロレタリアートは、民族解放闘争において、指導権をうちたて  
プロレタリアートの革命にむけ、更に前進しなければならず、それ  
によって、共産主義世界革命の一環をなすことができる。

反動派と闘う革命勢力は、反帝、反シオニズム、反専制のパ  
レスチナ・アラブ革命の最先頭、世界革命の前線をきざしている。

レバノンの右翼フアランへ党によるパレスチナ人民への武装攻撃  
が再び加えられ、パレスチナ革命勢力とレバノン人民の間での共同  
した闘いが組織され、レバノン人民の革命化が進んでおり、パレス  
チナ解放闘争を主軸としたアラブの革命勢力の成長を促している。

PFLP、PFLP・GCなど拒否戦線は、マルクス・レーニン  
主義の党派として、パレスチナ解放闘争のプロレタリア的人民的傾  
向を主要に代表し、PLOの妥協主義的方向と明確に区別してアラ  
ブ反動派や中道派とも一線を画し、アラブの革命勢力と団結し、ア  
ラブ革命の前進をきりひらきつつある。

リビア・アラブ社会主義者連合とPFLP、PFLP・GCは「  
サダトとその反動政権の屈辱的譲歩は、帝国主義者の利益に奉仕し  
ている。サダトはパレスチナ人民の利益を全く気にかけていない」  
と糾弾している。

アフリカでは、昨年、ポルトガル植民地での民族解放闘争が相次  
いで勝利をおさめ、ファシスト政権の倒壊とともに、ギニアビサウ  
モザンビーク、アンゴラなどが独立をかちとった。

エチオピアでは、クーデターによって王制が打倒され、エリトリ  
ア解放闘争は、エリトリアの大部分を解放し、軍事政権のエリトリ  
ア支配継続に打撃を加えている。

エリトリア解放闘争においては、労働者農民が、力を持ち、民主  
的人民的エリトリアのために闘おうとしている。  
さらに、南アフリカ、ローデシア、ジンバブエ、ナミビア、ア

### 資本主義国の革命的潮流

アメリカ、西欧諸国、日本などは、独占ブルジョアジーの支配に  
あり、アメリカ帝国主義はプロレタリア世界革命をおしとどめる国  
際反革命の頭目である。西欧帝国主義、日本帝国主義は、アメリカ  
帝国主義の侵略、反革命の基地であり、革命と反革命の間の戦争の  
前線にたいし、反革命の後方をなし、同時に、新植民地主義的対外  
膨張、進出の道を歩んでいる。

加えて、西欧諸国、日本では、独占資本主義特有の矛盾の激化と  
これまでのブルジョア支配の動揺の深化に対応し、独占ブルジョア  
ジーと反動勢力が、侵略、反動、反革命の策動を強めている。

こうしたなかで、労働者人民の闘争の昂揚とフランス、イタリア  
などでの社会党、共産党などの小ブルジョアの改良派小ブル的民主  
派が国会、地方議会などに大きく進出し、これまでのブルジョア支  
配をゆるがしている。

日共などの小ブル的改良主義者たちは、「それぞれの国に、共  
産党、労働者党が創立され、労働者階級のたたかいを指導する政党  
として成長し、少なくとも資本主義国のなかで、共産党、労働者階  
級の闘争をぬきにしては政治を語るべきでないまでに大きな役  
割をになうようになったわけです」「日本、フランス、イタリアなど  
で発達した資本主義諸国で共産党と革新勢力が一定の成功をかちと  
っている」と小ブル的改良主義勢力を革命勢力としている。



だがしかし、彼らは、反独占の小ブル改良主義平和主義の勢力として、旧来のブルジョア党派の支配を動揺させてはいるが、ブルジョア議会主義に毒され、合法主義に冒され、改良主義に陥り、ブルジョア党派とともにブルジョア民主主義の維持者としてふるまっていさえるとして、そのことによつて、プロレタリアートを武装解除し、革命闘争からめをそらし、ブルジョア改良主義への追従の道にひきこんでいる。

非合法組織、非合法活動を放棄し、歴史的妥協—ブルジョア内閣への参加という道をとるイタリア共産党、国民連合、民主連合という道をとるフランス共産党、日本共産党を革命的、戦闘的勢力ということはできない。

イタリアでは、中道左派政権が、昨年の国家的破産状況を借金政策ときびしいデフレ政策でのりきらんとし、不況と失業をもたらし政治的流動をさらに激化させている。

統一地方選において、共産党、社会党が得票率をのばし、中部三州（エミリア・ロマーニヤ、トスカナ、ウンブリア）で単独過半数をとり、ほとんどの大都市で第一党に進出した。第一党のキリスト教民衆の後退は、中道左派ブロックの、政治的動揺を深化させていくものとなるであろう。他方、ネオ・ファシストのイタリア社会運動は、八・七%から六・四%に後退したが、失業者が最も多いナポリでは二〇%近い票を集めている。

ネオ・ファシストの反動的攻撃の拡大、軍隊内のクーデター計画の発覚などの事態は、プロレタリア階級にたいし、武装の用意を要求しているとともに、侵略、反動、ファシオ的専制の道、小ブルジ

日本においても六七一年〇・八羽田闘争にはじまるベトナム侵略加担に反対する闘争、反戦反安保闘争の一大昂揚をつくりだした。そして、同時に、第三世界人民の武装解放闘争と連帯し、呼応せんとするバルチザン的、ゲリラ的戦闘をも組織した。わが委員会は、日本人民の国際主義的伝統をうけつぎ断固たるたたかひの一翼になつてきた。

日本赤軍は、パレスチナの武装解放勢力、PFLPとの連帯関係を実際の戦闘によつて樹立し、リツダ闘争、シンガポール・クーエト闘争を貫徹し、国際主義的共同を実際につくりだした。

自国の帝国主義支配階級を革命戦争によつて打倒し、プロレタリア独裁を樹立し、プロレタリアートの社会文化革命を永続的にすすめる革命的潮流は、米帝国主義を頭目とする国際帝国主義の侵略反革命との闘いを自国支配階級を打倒する闘いとして結びつけなければならぬ。

「天下が大いに乱れ」、革命と反革命の闘争が激烈となり、反動と反革命が後退し、革命が前進する時代にはいりつつあるとき、共産主義世界革命の大前進のために、世界の革命的戦闘的党派、グループの間の共同、団結をおしすすめることが必要であろう。また、同時に、三つのインターナショナルの革命的伝統をうけつぎ、スターリンの誤りをのりこえ、修正主義、改良主義、経済主義、排外主義、日和見主義、教条主義、冒険主義から解放され、マルクス主義レーニン主義の普遍的原则で武装し、国際革命運動の正しい路線をもつた国際プロレタリアートの国際前衛組織を建設しなければならぬ。

アジアの民主的改良の道にたいし、プロレタリア民主制、経済のプロレタリアートによる統制、第三世界人民への支持連帯の方向を明確に提示し、ブルジョア暴力装置を解体し、プロレタリア独裁権力をうちたてて社会文化革命を遂行する道をすすまねばならない。

帝国主義諸国における労働者階級人民は、米帝を頭目とする国際帝国主義の侵略反革命戦争にたいし、敵の後方で、インドシナ人民パレスチナ人民を先頭とするアジア、アフリカ、ラテンアメリカの人民の民族解放革命戦争に呼応し、連帯する国際主義的責務をつきつけられてきた。

一九六〇年代後半から、アメリカ、西欧、日本における第三世界人民と連帯する大衆的行動、武装闘争が展開され、帝国主義者の侵略に打撃を与えた。

アメリカでは、SNCC、SDS、ブラックパンサー、ヤングロース党、ウエザーマンなどが、第三世界人民と呼びかけたたたかひをくりひろげた。

西欧諸国でも、社共の日和見主義潮流の小ブル平和主義的運動が存在した一方、西独のSDS、西独赤軍や仏の「五月革命」などがくりひろげられた。

またポルトガルにおける、ファシスト専政を打倒した国軍運動はアフリカの、ポルトガル植民地の民族解放闘争の前進によつて影響され、かつ、民族解放闘争に連帯した民主主義的革命であった。

国軍運動は、植民地侵略戦争をやめ、ギニア、ビサウの独立を承認し、モザンビーク、アンゴラなどの武装解放勢力の闘いの前進の条件を一層きりひらいた。

この事業は、困難だが、五〇年、百年かけても、断固としてなしとげねばならない。わが労共委は、そのために、世界の戦闘的革命的、諸組織との実際的共同をつくりだすべく努力するとともに、論争と統一の活動をおしすすめるであろう。

## II 日本階級闘争の課題

### 一、帝国主義や小ブルジョアジーの道とプロレタリアートの道

現在の日本をめぐる政治情勢は、アメリカ帝国主義との侵略反革命同盟のもとでの侵略的対外膨張、反動、反革命の道を歩む帝国主義ブルジョアジーの路線、反安保反独占、反自民の小ブルジョア的改良、小ブルジョアの平和主義の小ブルジョア的勢力の路線、米軍追放、日帝打倒、プロレタリア独裁樹立の反米帝、反日帝、プロレタリア社会主義革命の道、武装蜂起—革命戦争で米軍追放、日帝打倒、プロ独裁樹立の道を歩むプロレタリアートの路線の間での闘いが闘われ、帝国主義ブルジョアの侵略反動、反革命の道とプロレタリアートの反日米帝国主義、プロレタリア社会主義革命の道との闘争が、ますます死活をかけて闘われるところに、基本的な特徴がある。

日本帝国主義はアメリカ帝国主義に米軍基地を提供し、日本をア

メロカ帝国主義の中ソ包圍、アジア侵略と反革命の後方基地に陥し  
いられてきた。

インドシナ三国での民族解放人民革命の偉大な勝利、米帝の敗北  
後、米帝国主義は、韓国を直接的な前方防衛地域とし、日本を間接的  
防衛地域として、韓国、日本、フィリピンを防衛線とすることを宣  
言した。

キッシンジャーは「日本ならびにアジア全体にとって死活的に重  
要な朝鮮半島の平和と安全を維持する決意である」「われわれは、  
オーストラリア、ニュージーランドとの関係ならびにフィリピンと  
の歴史的関係を高く評価している。アジア、太平洋全域において条  
約上の責務を維持する。東南アジア諸国連合が同地域の自立、安定  
進歩への勢力として影響力を増大させることを歓迎する」「中華人  
民共和国との関係正常化の努力を上海コミニケの精神にそつて続け  
る」「ソ連との関係を正常化し、改善し……」と述べ中ソとのデワ  
ントの追求と日韓との反革命同盟を軸とするアジアの反革命戦略を  
明らかにした。

アメリカ帝国主義の新しいアジア戦略に対応し、日本帝国主義は  
日本周辺での軍事衝突の場合、在日米軍の出撃を自由とし協力を惜  
しまない、日本領域での衝突の場合に備え、制服、内局、各専門家に  
よる連絡調整機関をつくり、共同作戦にそなえ、海上自衛隊を強化  
するとう東北アジアでの戦略態勢をとろうとしている。日本は米  
帝の朝鮮侵略反革命の直接的出撃後方基地としての、重要な位置に  
あり、日本帝国主義者は、米帝への全面的協力と共同作戦体制をつ  
くり、南朝鮮の支配を守ろうとしているのである。

三木内閣は総需要抑制のもとでの金融緩和、景気刺激策、独禁法  
政治資金規正法、公選法などの改訂案、核拡散防止条約を提出し、  
ブルジョアの改良派としてふるまい、プロレタリアートの利益を抑  
圧し、小ブル分子との連合を形成してきている。

だが、この「保革連合」は、自民党内部の矛盾を激化させ、田中  
内閣とはがった方法で、自民党支配の動揺を促進する。  
支配階級はこうした自民党支配の危機に対し、小ブルジョア上層  
労働者上層の買収、自由社会防衛、天皇制イデオロギーの宣伝、排  
外主義的日本ナショナリズムの鼓吹、公選法改悪、小選挙区制、憲  
法改訂、刑法改訂などを準備しつつ、他方で、社共政権にたいする  
クーデターの準備、内乱鎮圧のための研究、訓練を行っている。  
同時に、戦闘的、急進的勢力、革命的勢力にたいする治安弾圧攻  
勢を全面的に展開している。七〇年代過激派破壊作戦、とりわけ、  
福田、土田体制のもとでの「コンパット」による包圍作戦をとりは  
じめている。

自民党支配の動揺の深化、ブルジョアジーによる反動、抑圧の方  
向は、今後、不可避免的に進行していくであろう。  
日本資本主義は、六四年の不況以来、急速に成長、発展し、米帝  
につぐ生産力をきずき上げ、過剰生産を生みだすにいたった。今  
や生産の拡大はインフレをまねき、デフレは不況をまねくという矛  
盾につきあたり、過剰な資本は、海外へ投下したり整理することを  
迫られているからである。

反自民、反独占の勢力、小ブルの改良派、社、共、公は、相ついで、  
政権構想をうちだした。

三木訪米、天皇訪米、シユレジンジャー訪日訪韓は、日米軍事同  
盟の再編の反革命的策動のためのものである。

六五年日韓条約締結を境とする日本帝国主義のアジア進出は、十  
年の間に、急速に拡大し、巨大な権益をきずき、搾取、収奪、抑圧  
をほしのままにし公害企業を輸出してきている。

韓国、台湾、ASEAN諸国は、日本資本が進出し、日本商品の  
市場と化し、日本帝国主義への隷属の度合を強めている。  
七四年からの不況のなかで、侵略企業による首切りが広がり、韓  
国、台湾で失業が拡大している。

金大中ら 致事件、文世光事件で、日韓関係の混乱にもかかわらず、  
それらを処理し、日韓閣僚会議を開催し、南朝鮮をいっそう隷  
属させ、朴を強力に援助する態勢をつくりあげようとしている。

日本帝国主義の海外進出は、独占の意をうけた政府官僚どももの対  
外膨張策とともに、巨大商社を先導者とする財閥トラストによるも  
のによつてきりひらかれ、安い労働力、立地を求めると中小企業の怒  
涛の進出によつてなされているのである。

このようにして、米帝国主義とともに日本帝国主義は、東南アジ  
アへの侵略者として行動しており、アジア人民の共同の敵となつて  
いる。巨大資本だけでなく、中小資本もアジア人民への搾取者とな  
りつつある。

日本支配階級は、インフレ、不況、失業、公害、小生産の動揺の  
拡大等々の激化を背景とした共社公などの小ブルジョアの反自民改  
良派の伸張による自民党一党支配の動揺と戦闘的急進的勢力の闘い  
の拡大にたいし、全面的反動化、反革命の道をすすめてつた。

これらの構想に共通するものは、安保破棄、中立化、自衛隊解散  
ブルジョア民主主義の擁護、独占の規制、小経営・小生産の保護な  
どである。

社共の政権構想は、小ブルの平和主義、小ブル的民主主義、小  
ブルの改良主義の道であり、小ブル層、労働者上層などの反安保、  
反基地、反独占、反自民の方向を代表している。そして、多くの労  
働者人民大衆がそれにつきしたがっている。

日共は「七〇年代の諸条件は、日本の民主勢力が実際に統一戦線  
を結成し、自民党政府をたおして民主連合政府をつくり、戦後二十  
五年つづいた保守党の反動的支配を終らせる展望をはらんでいる」  
と情勢を評価している。だがしかし、この日共の民主連合政府の道  
は「自民一党支配をくつがえすことができたとしても、支配階級の反  
動、反革命を粉砕することはできないばかりか、プロレタリアートの  
利益を抑圧し裏切るものである」。

日本プロレタリアートは、小ブルジョアの改良主義の政権構想に  
連帯せず、明確に一線を画し、革命戦争・武装蜂起・内戦によつて  
侵略、反動の道をすすんでいるブルジョアジーを打倒し、米軍を追  
放し、労働者階級の革命政府を樹立し、今日の天皇を象徴とする立  
憲君主制を社会主義共和制にかえる道をすすまねばならない。

## 二、マルクス・レーニン主義で 武装した革命党を建設しよう

今日、この革命的道をすすもうとしているわが委員会を中心とす

る革命的勢力は、未だ決定的に微弱であり、全力で、改良主義、経済主義、左右の日和見主義からはききよめられ、マルクス主義、レーニン主義で強固に武装した堅忍不拔のプロレタリアートの革命党を建設しなければならぬ。

労働者の先進分子をマルクス・レーニン主義、共産主義思想で教育し、共産主義的革命家へと組織しなければならぬ。

あれこれの観念論、修正主義、マルクス主義批判家どもとの闘いを組織し、マルクス主義レーニン主義を広汎な大衆のなかにもちこみ共産主義との結びつきを組織し、実際の活動によって鍛えられた職業的革命家を中核とする革命組織を全国的に建設するよう奮闘することが要求されている。

反スターリン主義路線は、ソ連邦の階級闘争を唯物論的にとらえることができないスターリンのイデオロギーの物質化する史的観念論のためものであり、中国革命の歴史的意义、インドシナの民族解放闘争の意義を全く評価できず破産が明確になっている。また、組織戦術なるもとに具体化されている戦術が、経済主義の戦術、社会改良主義のそれ、日和見主義のそれであることが明らかになっている。

日共の修正主義への転落のなかで、プロレタリアートの利益を真にたらぬこうとして日共から分離した共産同の限界を克服し、流れこんだ小ブル的傾向の影響、トロツキズム、宇野イズム、黒田イズム反スタ主義を粉砕し、また毛沢東主義、中国共産党への教条主義的帰依の悪影響を払拭し、スターリンの誤りから解放され、マルクス・レーニン主義の普遍の原則に立脚し、弁証法的唯物論をわがも

のとし、実践の見地に立ち、実践によって検証された革命的政治方針をうち立てなければならぬ。

わが労共委は、政治的共同闘争の推進とともにこうした党建設をおしすすめるために綱領上、戦術上、組織上の一致による統一にむけ共同作業の遂行が必要だと考えている。

共産同結成以来の日本階級闘争における共産同の実践は、実践の見地にたらず、主観主義、独善主義がプロレタリアートの組織的前進をかちとるものでなく、雨散霧消を結果することを証明した。

プロレタリアート自身の革命的武装闘争、革命戦争によってプロレタリア階級独裁を樹立し、階級を廃絶し、社会をあらゆる抑圧から解放するプロレタリア共産主義革命の永続的遂行の道をしっかりとすすむことである。

革命が労働者階級自身の事業であり、幾百万大衆の行動なくして実現されないこと、を忘れ、労働者人民大衆の中にはいり、とけこみ結びつき幾十幾百万の労働者人民大衆をプロレタリア革命のために組織していく困難な仕事を回避する傾向を克服せねばならない同時に、革命が合法的になされることはありえないことを片時も忘れてはならず、断乎として、武装し、軍事組織を建設していくことを忘れてはならない。

政治闘争、武装闘争、対敵工作は必ず統一におしすすめねばならず、どれ一つを欠いても、プロレタリア革命運動の全体的前進を阻害することになる。

全面的政治ばくろ、政治的宣伝、煽動を組織し、米帝国主義と侵略と反動の道を歩む日本帝国主義者にたいする闘いを政治的、物理

的、思想的におしすすめ、自衛隊工作などの対敵工作を必ずすすめることである。

わが労共委は、日本における革命運動の歴史的教訓に立脚し、革命的实践によって革命闘争の指針をより確固たるものとしていくであらう。

日本支配階級を打倒し、米軍を追放し、プロレタリア階級独裁を樹立する日本革命の主力軍は、労働者階級、半プロレタリアでありその中核は中下層の生産的肉体的労働者であり、その同盟軍は独立小生産者、革命的インテリなどである。

山谷、寿町、釜ヶ崎などのよせ場の日雇臨時雇の労働者、社外工、臨時工、および、中小零細企業の労働者群が下層をなしている。

昨年来の不況にあつて、下層の労働者は、失業や低賃金においてまれ飢餓、疾病、疲労などで社会的困窮、生命の危機にさらされている。

臨時工、社外工、パートの整理、中小資本の倒産などによる首切り、レイオフなどによって、政府統計ですら失業者が一〇〇万以上になり、非労働力人口も一〇〇万人近く増大している。

雇用労働者三六〇〇万人からみれば、比率は高いとはいえないが日本資本主義は、無産者を窮乏化させ、新たな貧困化を常態化させてつある。

大企業の生産的労働者は、管理的、専門的上層労働者や買収された職制の強力な支配のもとにおかれ、企業あつての労働者という全生活まるがかえの労務管理によって組織されこきつかわれ圧迫され隷従せしめられている。ほとんどの労働組合が買収された労働貴族

上層労働者によって支配され、出世のために利用されている。

労働者大衆は、決して現状に満足しているわけではなく、企業帰属意識および職制と御用組合の支配によって、労資協調主義への屈従を強要されているのである。

資本家階級によってより抑圧され、社会的困難にさらされている労働者階級の利益、闘争を第一義的に重視し、共産主義者は、彼らと結びつき彼らに奉仕し、信頼をかちとり、ブルジョア階級との政治闘争へと組織し、社会主義のための闘争へと引きいれねばならない

日本共産党は、教師聖職論、自治体公務員全体奉仕者論をうち出した。これにたいし、教師も公務員も同じ労働者であるという観点からの批判がなされている。

日共の主張は、完全にブルジョア支配の道具である今日の日本のブルジョア教育を肯定美化し、ブルジョア支配の機構をなす自治体をも美化するものである。

これにたいし、教師も自治体職員も労働者であり、他の労働者と同じだというだけでは、経済主義、組合主義に押きすることになる。下層の労働者、生産的な肉体的労働者に比らべるならば、教師は上層にあり、同一の社会的経済的地位にあるとはいえない。

高等教育を受けた専門的精神労働者であり、賃金の面で優遇されておき、社会的に先生、先生とうやまわられておき、労働者といつても比較的特権的地位をなしている。これは、日教組の運動に反映しており、ますます職能運動化してきている。

教師と下層労働者、生産的肉体的労働者と異つていふことをふまえ、下層労働者をはじめとする抑圧され、差別されている人民諸階

層に連帯し、奉仕するよう働きかけねばならない。

自治体労働者の場合、職階制のもとにおかれ、上中下と序列があり一律に語ることはできないが、資本家階級の階級支配のための共同事務をになつてゐることは明らかである。日共は、これを全体への奉仕といひくちめてゐるのだが、革命的労働者は、被抑圧人民、下層労働者の側に立ち、彼らの利益に断乎として奉仕し、プロレタリアートの解放闘争のために闘わねばならない。

食を欠き、生命の危機におびやかされてゐる労働者、いくら働いても月収七万円以下の膨大な労働者の存在、百万以上の失業者の存在、五万円程度の収入で生活せざるをえない交通遺族、不当に差別され、低賃金の下におかれてゐる部落民労働者、生活のために売春を余儀なくされてゐる婦人の存在、こうした人々の存在を忘れ、せまい利己的利益を追求することは、正しいことではない。

抑圧され、困難に直面してゐる労働者人民の闘いに奉仕し、彼らの利益を擁護して断乎闘うことが、革命的教師、自治体労働者の義務である。

家、郷、会社、国への帰属とその利益にしたがうことを倫理とする忠孝の道にたいし、下層の労働者階級の利益、その闘いの利益にしたがひ、団結するようにしなければならぬ。

共産主義者は、社会的困難におかれてゐる労働者勤労大衆のなかにはいり、彼らに奉仕し、困難をひきうけ、敵と闘ひ、政治的訓練と団結を促すとともに、共産主義社会の実現という究極目的の意義と条件を示し、プロレタリア革命運動との切断することのできない結びつきをつくりださねばならない。

下層労働者の居住地域、工場地帯に不拔の砦をつくりだし、不拔の戦闘の砦を組織することが必要である。今こそ実際に革命的階級である中下層労働者と結びつき革命闘争の組織活動に着手すること、半プロレタリアとの結びつきをつくりだす実際の活動に着手することが必要である。

### 三、政治闘争・武装闘争・対敵工作を遂行せよ

革命党は「まさに革命の最大の『沈滞』の時期に党の名譽と威信と繼承性をすくうことにはじまつて、全人民の武装蜂起を準備し、指定し、実行することにしたるまでの、あらゆる事態にたいする用意をもつた組織（レーニン）でなければならぬ。そうした組織は、政治闘争、武装闘争、対敵工作を系統的に一貫して統一的にすすめるべきではない。

「労働者階級の政治的發達と政治的組織化をたすけることは、われわれの基本的任務である。この任務を背後におしやるものは、すべての部分的任務や個々の闘争方法をこの任務に従属させないものは、すべて誤つた道にふみいり、運動に重大な害悪をもたらす。」（『われわれの緊要の任務』レーニン）ものであり、それは、プランキズムや経済主義である。

「『イスクラ』のように、その綱領といわず、戦術といわず、組織活動といわず、いっさいのものゝ重点を全人民的な政治的煽動におくものこそ革命を見おとす恐れはもつとも少いのである。」（『なに

をなすべきか』レーニン）

現在の日本においても、革命をみおとさないために、全面的な政治的暴露と宣伝・煽動・組織の活動を強力にすすめていかねばならぬ。

自民党の単独政権崩壊の可能性が増大し、一方で、侵略と反動の方向が明確に策動され、他方で、改良主義者たちの改良と民主主義の連合政権構想がうちだされてゐる情勢にあつて、明確な革命政権樹立の必要性の宣伝を行うことが必要となつてゐる。

日米軍事同盟を維持し、侵略、反動、生活破壊をすすめる資本家階級の道に断固反対し、あらゆるブルジョア党派やブルジョア反動派による政権に断固反対し、対決すること、小ブル改良主義の改良政権と連帯しないこと、そしてプロレタリア階級の独裁権力、革命権力を樹立すべきこと、その政府が、緊急に実行すべきことをはっきり示すこと、が不可欠である。

今日の情勢にあつて、主として次の革命的諸方策、スローガンを前面に出さねばならない。

(1) 第三世界人民の反日米帝闘争を断固支持し、安保条約を破棄し、米軍基地を撤去すること、日韓条約を破棄し、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国での権益を放棄すること、釣魚台の中国領有権を確認すること。

米帝国主義者とソ連社会帝国主義者の覇権主義に反対し、第三世界労働人民の民族解放、プロレタリア社会主義革命の闘いを支援する。

(2) 主要産業を国有化し、労働者階級による統制 記帳を組織し

計画経済を実行する。インフレ、失業を克服し、労働者人民に仕事と最低生活を保障する。

小農への援助を行い、農業の協同化をすすめる、農工業のバランスを保障する。

(3) ブルジョア官僚制を粉碎し、自衛隊、警察を解体し、民兵労働者正規軍におきかえプロレタリア民主主義を徹底化し、労働者勤労人民の民主的権利を保障する。

(4) 立憲君主制を廃止し、社会主義的共和制をうちたてる。労働者人民大衆のなかに、この革命政府のスローガンを広汎にもちこみ、小ブルジョア改良主義の潮流と一線を画すプロレタリアートの革命的戦列を肉体的生産的労働者のなかに形成していかねばならない。

革命家の組織は、「組織戦術」とか「階級形成」とかいう経済主義的術策から袂別し、大衆工作においては、いついかなる場合でも、全面的な政治暴露とともに、革命的な宣伝煽動を断固として一貫して保障しなければ経済主義、組合主義に墮落するであろう。

多くの経済主義者が、あれこれの改良的スローガンや反政府スローガンを提出することだけに力を注いでゐる。だが、小ブル改良主義者の反政府闘争と改良主義政権のスローガンにたいし、それだけでは全く不十分であり、実際上の社会改良主義派、反政府派でしかないことを自ら証明してゐるのである。

何月何日の闘いを闘つたかどうかというところで争うことをやめ、プロレタリア独裁樹立のたたかひをこそ一貫してすすめる、あらゆる活動をそれに系統づけねばならぬ。

ブルジョア反動派の主勢力は、米帝国主義及び大独占と結びついた自民党内反動派、右翼ファシヨ勢力、警察幹部、自衛隊幹部であり、彼らは、反動化によって自民党支配を守ろうとしているだけでなく、戦闘的革命的勢力への弾圧、過激派カイメツ、攻撃を行いかつ、自衛隊の治安出動訓練、日米共同作戦、そして社共政権へのクーデターなど、専制支配の樹立すら準備ははじめている。

こうした事態は、対敵工作と非公然、非合法組織の建設が決定的に必要となつてゐる。

だが、イタリアの事態はエピソードではない。ブルジョア支配は動揺し、反動は激化し、階級闘争が激化することは今日のすうせいであり、階級闘争が暴力的様相を呈していくことは避けられない。

いづれにせよ、対敵工作を強化し、非公然、非合法の組織、武装組織を建設していかねば、発展する階級闘争に対応できなくなるであらう。

第一に、対敵工作では、自衛隊工作を重視しなければならぬ。これまでの自衛隊工作の経験を教訓とし、潜入し、内外からの下層兵士にたいする系統的な政治暴露と宣伝煽動を系統におしすすめねばならない。小西三曹、五名の兵士の決起、それにつづいて闘われている叛軍闘争との結びつきを強化し、隊内での党建設、兵士の組織をつくりだすことは武装蜂起にむけた絶対欠かさずことのできない仕事である。

わが労共委の各地区の組織は、自衛隊への工作が、日本革命運動の不可欠の活動領域であることをけつして忘れずに、隊内党建設のために条件をつくりだす義務がある。

労働者階級人民にたいする敵の許しがたい暴力的攻撃、犯罪行為にたいし、これを黙認することも正しくない。

だが、真に強固な、全国各地に組織をもち、労働者階級人民と結びつき、プロレタリアートの指導政党へと自己を強化していくことが未だできていないという現実のなかで、党建設の闘いをねばり強くおしすすめつつ、武装を強化し、武装組織を建設し、武装した闘いを持久的におしひろげていくこそが最も要求されている。

一つの戦闘は、敵の組織破壊攻撃をよびだすことは不可避でありより大規模な戦闘や敵の武装攻撃への反撃を組織するために、非公然組織、非合法組織をもつてする党活動をつくりだしていかねばならない。党の指導の中央集権化をさらに徹底し、責任の分散化をさらに徹底しなければならぬ。

革命の主力軍をなす、労働者、人民大衆と結びついた、大衆的、集団的行動を組織する仕事、宣伝、煽動を行う仕事、兵站・補給基地をつくる仕事、戦闘を組織する仕事、資金調達の仕事、秘密アジトをつくる仕事、軍事的能力を身につける活動、これら必要な仕事任務を分業のものにしていくことが、あらゆる事態にそなえる道である。

公安警備警察の「コンバット」による「過激派壊滅作戦」に耐える防衛体制をうち立てることが、次のより大きな階級の攻防戦にたいし、持久的革命的闘いを可能にするものである。

わが労共委は、近い将来、綱領を明確にし、党建設のための理論的、組織的闘いを強力に推進するとともに、政治闘争、武装闘争、対敵工作を統一的に断乎おしすすめるであらう。

敵の全面的な武装攻撃や武装組織とその闘いへの弾圧にたいし党を防衛し、さらに有効な反撃を組織しうる革命家の組織なくして、日本の革命運動を前進せしめることは困難になるであらう。

現在「反テロリズム」のキャンペーンが、日共、革マル、その他によって激しく行なわれている。だが、このキャンペーンは、テロリズム反対の名をかりて、赤色テロル、革命的テロル一般に反対する日和見主義のキャンペーンである。

問題は、パルチザン戦、ゲリラ戦、テロルが現在では、不適當な戦術かどうか、「切実かつ緊急な組織および煽動活動から勢力をそらし、革命家と革命的階級の大衆との結びつきを破壊する」(レーニン)かどうかということにある。

パルチザン、ゲリラ、テロルは、プロレタリア革命運動の利益にそうものとして実行されねばならないことはいうまでもない。

六七年〜七二年の日本階級闘争において実行された武装闘争が、もつていた、政治的、組織的意義は、否定できない。

何よりも、インドシナ人民の革命戦争にたいする米帝の反革命侵略戦争の後方である日本において、インドシナ人民の革命戦争に呼応すること、労働者人民の闘いにたいする敵の暴力的弾圧、テロルにたいし反撃することは、人民の政治的、軍事的団結のために必要不可欠であった。

そして、今日もASEAN諸国韓国、台湾、朝鮮人民のたたかいに呼応し、日米帝国主義の侵略、反革命行動やアメリカ帝国主義、シオニスト・イスラエルの侵略戦争にたいし大衆的闘いと共に、武装した攻撃を加えることは必要なことである。

## 「怒濤」取扱い書店

- 〔札幌〕 札幌ルビコン
- 〔仙台〕 八重洲書房
- 〔埼玉〕 荒井書店
- 〔東京〕 ウニタ書舗、模索舎  
高野書店、コマバ書店  
幻遊社、吉祥寺ウニタ書店  
アヴァン書房
- 〔神奈川〕 ルビコン書房、川崎ルビコン  
関東学院生協
- 〔静岡〕 ノア書房
- 〔愛知〕 名古屋ウニタ
- 〔京都〕 梁山泊
- 〔大阪〕 曾根崎書店
- 〔兵庫〕 イカロス書房
- 〔広島〕 平和書房
- 〔福岡〕 九大生協
- 〔沖縄〕 沖縄舎



# 共産同赤軍派（プロレタリア革命派）の

## 主張の諸問題

梅野 昂

### 共産同の活動の継承発展に向けた論争の深化のために

共産同赤軍派（プロレタリア革命）は、七三年初頭以来発行されてきた「塩見孝也論叢」の活動を母胎として、昨年十月に結成された。「論叢」は「連赤問題の思想問題としての総括」を打ち出して以後、「資本主義批判」―「賃金奴隷制批判」―「過渡期世界論の継承」などを次々と明らかにし、結成以後も今年に入つて、「赤軍再刊準備5号」が「プロレタリア武闘共闘」を呼びかけるなど活発な問題提起を行なつてきた。その全体的組織性格については、未だ即断することはできないが、こうした問題提起に対して、共産同諸派の論争に具体的に加わることを明確にしているのが委員会が見解を明らかにするのは不可決であると考えられるものである。

なお、文中では、共産同赤軍派（プロレタリア革命）は「プロ革」「塩見孝也論叢」は「論叢」「赤軍再刊準備号」は「再刊準備号」としてある。また、機関紙と機関誌の創刊号がそれぞれ「再刊準備1号」と同じ名称となつているので、後者は「綱領草案」ないし「草案」と略した。

### 「プロ革」―塩見君の問題 把握と主張の構造

赤軍派（プロ革）は、連赤問題の総括における赤軍派の分解に際し、塩見君の文書活動を中心に形成されてきたフラクである。フラクの赤軍派における位置としては「清算主義に陥ち込まず、さりとて従来のままの教条主義の保守主義に安住するのではなくて」（塩見論叢1P）に見られるように、二つの極端な傾向に対する「中間

派」―「止揚派」としてゐるのである。

塩見君の総括の視点は、思想、綱領、組織、戦術を「革命闘争の四モーメント」とすることを前提として、七〇―七二年の日本の階級闘争、八派共闘の分解等を戦術問題から思想問題への「下降（向？）」過程として把えることを基本的なものとしている。

「当初、小ブル革命主義対小ブル穏健主義の矛盾の前者を主要な側面として発展させ、遂に小ブル政治の枠組をその深化そのものがつき破り、新しい段階Ⅱ条件を形成し、それに応じて従来の主要な矛盾たる小ブル革命主義的小ブル穏健主義の矛盾が減少、消滅に向かい、新しく小ブル革命主義対プロレタリア革命主義の矛盾が発生したのです。小ブル革命主義とプロレタリア革命主義の矛盾の環こそが、思想問題、綱領問題（権力Ⅱ戦略問題）なのです。これを思想問題、綱領問題、戦術問題の歴史的な結びつき関係を考察するならば、戦術問題―組織問題―綱領問題―思想問題として、小ブル革命主義の政治が発展成長し、除々に自らをプロレタリア革命主義へと自己否定的に下降し、思想問題に収斂し、最終的に小ブル革命主義を理論的に克服、一掃し切り、今後は自らをプロレタリア革命主義の思想を起点にし、再び、逆の行程を辿つて、思想問題―綱領問題―組織問題―戦術問題の順に自らを過去の下降の過程の諸経験をより一層的に肉付け、豊富なものとしつつ、上昇してゆく過程として、歴史的に把えられるべきである」（論叢2P5）

ここにみられるのは、七〇―七二年の闘争の推移と、塩見君の「四段階論」とでも言うべき方法論を二重写しすることであり、その方法論の下に、今後の組織活動の方針を提起することである。こう

した総括の視点は、現在の第一次綱領草案では、「小ブル革命主義の展開からのみ、この止揚を通じてのみ、プロレタリア革命主義が生み出される可能性があつた」と言う主張と、URAの総括において「問われている思想、政治路線を、孔孟の道―武士道精神―皇軍モラル―貞女、貞夫思想等儒教思想で置き換え、観念的な、反動的な、一挙的な思想―作風改造運動たる『一挙的共産主義化』を組織してしまつたこと」としているように、総括を「思想、政治路線が誤まつていたこと」に見出す主張との矛盾として表現されている。すなわち、「小ブル革命主義の展開からしか前進はなかつた」―赤軍派の正当性―だが結果的に誤まつていたのは「小ブル革命主義の枠内だったから」―赤軍派の限界―といったような形での循環論法に陥つてゐるのである。

こうした総括の方法は、塩見君の「四モーメント」に即して言えば、組織問題、戦術問題の実践的総括を排除してしまうものになつてゐる。

塩見君は、連赤に到る赤軍派の闘いの評価として①他の諸党派に較べて、政治的優位性と武装建軍の問題の提出、国際主義の実践による革命性を保つていたこと、②小ブル日和見主義の非武装―国主義の八派共闘を解体させたこと、③広汎な戦闘的武闘勢力を創出したこと、④沖繩返還劇のペテンを暴露した等の政治的成果を挙げたことを挙げ、こうした運動の発展に伴ない、二次、三次綱領論争として思想的、政治的飛躍が問われたとしてゐる。そして、森指導部は「問われている思想、政治路線を、孔孟の道―武士道精神―皇軍モラル―貞女、貞夫思想等、儒教思想で置き換え、観念的な、

反動的な、一挙的な思想—作風改善運動たる「一挙的共産主義化」を組織してしまつた」としているのである。

赤軍派の闘いの積極的側面についての評価はわれわれも承認するものである。だが、それは戦術総体としての正しさを示すものではない。戦術は、味方の隊列を強め、拡大し、敵を孤立させていくことよつてのみ、正当性を証明しうるものである。赤軍派の闘い総体がそういう意味で勝利していたわけではなく、塩見君自身が認めるように戦術上の総括も要求されていたのである。森指導部の山根路線（山岳根拠地路線）はこうした戦術上の要請に應えんとしたものであり、思想問題に誤つて対応したことから必然化されるものではない。従つて、森指導部にかかる戦術上の選択を行なわせるに到つた、赤軍派の戦術上の実践がもたらした階級層の、組織間の関係のより総体的評価、及び、それに踏まえた戦術そのものの総括は不可欠である。だが、塩見君の「四段階論」では、戦術問題から思想問題に発展し、思想問題に應えることよつて新たな戦術を提起する」ということよつて、戦術上の総括がすつぱりぬけ落ちてしまつてゐるのである。そして、その代りに、「小ブル革命主義だが革命的であつた」ことの論証と「思想、政治路線が問われてくる過程」の描写を据えているのである。

そもそも、赤軍派結成から連赤に到る活動は、「小ブル革命主義を徹底化させ、思想的に克服する」ことだけを意図して行なわれたのではないはずであり、少なくとも主観的には敵権力との攻防に勝利し、革命運動を前進させていくことを目指していたはずである。従つて、こうした闘いの中で、あるいはその一環として、思想問題

が問われてきたことは当然としても、思想問題としてののみ問題把握を行なわんとする態度は狭さを免がれないのである。

塩見君の「四段階論」は、問題が思想問題に発展したという認定を行ない、戦術、組織、綱領上の問題を一旦捨象し、思想問題に独自に應えるということよつて、何か完成された思想上の誤まりの学習を意味するものになつてゐるのである。森指導部の思想上の誤まりを山根路線の選択とその選択を行なうに到つた赤軍派の情況と不可分のものとして総括するのでないならば、問題を偶然的なものと同じ視したり、森指導部の資質に帰したりせざるを得ない。「四段階論」は意識が実践によつて規定されるということをお忘ししたものと云わざるをえないのである。

こうした「プロ革」—塩見君の方法論的立場は、わが委員会の総括の一般的視点、すなわち諸組織の活動の点検、確認とその政治的実践的に果した役割の評価という立場とは根本的に異なる観念的なものであると云わねばならない。

従つて「プロ革」—塩見君の総括作業を終えて出された主張の構造は、塩見君の当初の指向、「ぼくはパンフ No. 4 の立場を『資本主義批判』を取り込みつつ、継承発展させてゆく立場に立つものです」（論叢 1 P 20）において示唆されてゐるように従来の基本構造に「資本主義批判」を接木したものになつてゐる。そして「清算派」に対しては従来の構造を保持したことを対置し、「教条派」には「資本主義批判」をとり込んだことを対置してゐるのである。

この構造をより詳しく見れば以下の通りである。

A 史的唯物論を前提として、思想問題の核心たる「資本主義批判の情勢分析と攻撃型蜂起」「平時からの内乱と革命戦争」等々の提起

I 「プロ独経済」の潜行的実現を基礎とする「解放区」根拠地」を自家製造しつつ、党・軍が展開する「権力闘争が長期に持続する革命戦争」

J 「赤軍派を再建すると同時にブンドを再建」

K 「プロレタリア武装共闘」

L 「最小限綱領」の部分としての、当面の闘い—日帝の侵略、抑圧、反革命と社帝の反革命支配との闘い、日帝権力のファシズム化と政治反動の粉碎、日帝のプロレタリア：人民への生活破壊、諸権利剝奪攻撃との闘い

以上のように「プロ革」—塩見君の主張は、「資本主義批判」論争などに見られる新たな提起、注目し、評価しうる視点などを含んでゐるとは云え、基本的に、共産同七回大会からパンフ No. 4 へと発展した「過渡期世界論」の踏襲である。

こうした主張の問題点のいくつかについて、次に検討してみよう。

## 「資本主義批判」について

「プロ革」—塩見君の総括と新たな主張の核心点をなすとされてゐるものが、「資本主義批判」である。その問題点を明らかにして置く。

「資本主義批判の現在の意義について

塩見君は、「資本主義批判の現在の意義」に関わつて、以下のよう述べてゐる。

- 「マルクス資本論の方法と内容」（論叢 2 P 7）
- B 「プロレタリア日本革命は、世界共産主義、世界社会主義、世界プロレタリア独裁—一国社会主義—一国プロレタリア独裁—権力奪取をめざした最小限の要求闘争とこれを通じたプロレタリア党の建設の段階、的三段階の発展行程を跡らざるを得ない」（草案 P 88）
- C B に対応した、「最大限綱領」、「中間綱領」—「帝国主義と未だ闘争過程にある過渡期世界の社会主義とプロ独期の政綱、権力奪取以前の最小限綱領の究極的最大限綱領」、「最小限綱領」の「三層構造をもつた」綱領
- D 「国際プロレタリアートはロシア革命の実現を以つて、ブルジョアジーに対して防衛から攻撃的段階に到達し、プロとブルの階級関係の変化が起つた」（赤軍再刊準備 1 号 3 面）という時代認識としての過渡期世界論
- F 「階級形成と党建設を二元的に考える立場を批判」し、「党形成—階級形成の一元論」に立ち、「階級形成の具体的な組織上の基軸的表現として、党の同心円的な拡大をはかる」
- E 「資本主義批判を軸とする科学的共産主義の路線を外部から持ち込」む「科学的共産主義の党」
- G 「建軍は、……党建設の前進に規定され、党の内部に内包されて、組織の内に蓄積されて、成長すること」「全国政治新聞で結びつきあつた中央集権の全国党」
- H 「世界大動乱」「三プロック階級闘争」「日帝の根底的危機、全階級にかかわる全般的根底的危機」「なし崩しファシズム」等

「思想問題を中心とする諸問題を、科学的、党的に——マルクス主義的に——資本主義批判を軸にして解決し切れないか、或いは、これに無自覚であることから、二つの偏向が教条主義と清算主義として生まれてきていることを確認してきた」(論叢2 P11)

「(これまでの否定的な組織活動の傾向は——筆者——)プロレタリア・人民と我々の生活と闘いの最も一般的、根源的な契機たる資本主義社会での労働——新たな欲望の産出——性活動に対して、科学的な批判的態度をとりきれなかったことに決定的な一因があります。つまり、三つの契機で構成される資本主義生産と生産関係に対して、正しい科学的批判がとりきれなかったこと、つまり、この課題を担う資本主義批判(マルクス主義経済学)を正しく獲得して、資本主義生産が価値の生産、剰余価値の生産、生産関係に於ける賃金奴隷制の生産を核心とする生産制度であることを科学的に規定して、諸ブルジョアイデオロギー、小ブルイデオロギーを粉砕しきれていなかった」(同P12)

すなわち「小ブル革命主義のプロレタリア革命主義への止揚」の決定的な環として「資本主義批判」の欠落ないし誤りの克服を置き、その内容を「三つの契機で構成される資本主義生産と、生産関係」に対する「科学的批判」——マルクス主義経済学の獲得としているのである。

こうした形で規定された「意義」を持つ「資本主義批判」は、観念的に歪められる傾向を色濃く持っている。

第一に、前述した塩見君の総括方法の欠陥の表われであるが教条「信仰箇条的なものを追いもとめることに他ならない。理論学習を、観念的な方向に流れているのである。

誤解されないように言っておくと、塩見君は、決して、「資本主義批判」をやれば、後はすべてうまくいく」と言っているわけではない。四段階論「自体、思想→綱領→組織→戦術の上向過程を含んでおり、「資本主義批判」も「これはプロレタリア階級苦の実態に於ける理論であり、それ故に、この理論を通して実態を把みとりきることを意味しないし、実態はその大半を経験によって把みとる以外にない」(同P13)として、ここにおいて塩見君は、一切の前提として、「まず資本主義批判を」と言っているのであり、そうした態度によってデッチ上げられた教条を、実践に適用することを主張しているにすぎないのである。

### 「剰余価値説——賃金奴隷制批判」の強調における問題

塩見君は「資本主義批判」の作業を、宇野経済学と共産同関西派赤報派の批判を主要な軸として進めてきた。

宇野経済学に対しては、「方法論次元の問題」、「形態が実態を獲得してゆく」「流通浸透視角」、「経済原則」の「経済法則」(「価値法則」としての貫徹)に関わる点についての批判を行ない、そうしたものの集約点として、「本来、商品であり得ない人間が商品化されている」という点にプロレタリア革命の不可避性を示そうとする宇野の主張を「労働力商品化疎外革命論」と名付け、徹底的に問題にしている。そして、宇野経済学を「現代のベルンシュタイン主義」と規定している。

一方、関西派、赤報派に対しては、資本主義の特徴を「労働と所有の分離」に求めている点に批判を集中している。

通じて、諸領域で問われている問題の中から、最初に「資本主義批判」なるものをまず取り出して扱うことを誤まりと言うことはできないが、まったく無前提的に持ち込まれた「四段階論」によって、他の領域の問題をそれに完全に従属させ、それと切り離すことは、「資本主義批判」そのものを観念的なものにせざるをえないのである。

従って、第二に、「資本主義批判」の作業は、マルクスの著作と「りわけ」「資本論」の学習に一面化されてしまっている。もちろん、マルクス主義経済学やマルクスの著作の学習が悪いことであるわけではないし、それを個人的な学習ではなく組織活動として展開すべきだという主張もまったく正当である。だが、問題をマルクス経済学の獲得、発展と立てたとしても、あるいは、ブル、小ブル思想との闘争として立てたとしても、問われてくるのは、現状の分析とそれに基づき活動であり、これと遊離した理論学習が、規準を持たない学習のための学習になることは必然である。

「資本主義批判」なるものがプロレタリア革命の意義と諸条件の解明、現実の資本主義社会の分析と労働者階級の歴史的任務の鮮明化の一環として、あるいはその武器として把握されているのならば確かに赤軍派だけでなく、わが委員会においても大きな課題であると言えるであろう。だが、わが委員会は、こうした問題を弁証法的に発展していく資本制社会の分析とそれに対する実践的態度として把握する。こうした把握においては、現状分析とそれに基づく活動との関連の中に位置付けられているのである。これに対して「プロレタリアの階級苦の理論化」なるものを独自に取り出すことによ

これらに対置されているのが「剰余価値学説——賃金奴隷制批判」の強調である。

「資本主義批判」という言葉使いは別として、賃金奴隷制を問題とすることは、第一に、宇野や赤報派の思弁的態度に対して、「プロレタリアの階級苦」を問題にするより階級的な態度において、第二に、同じことであるが、労働者の相対的、絶対的窮乏化を否定するかの如き反動的傾向に明瞭に反対していることについて、積極的に評価しうるものである。

資本主義的生産様式の特徴の一つや、前提の一つを取り出し、これこそが問題だ」として、そこから分析や実践を展開していくことは、あるがままの現実の分析とその廃棄のための実践を疎外していくものであり、観念的な主張を現実には当てる観念的転倒に他ならない。それに対して、賃金奴隷制を強調することは、こうした純粹の思弁的態度とは区別されるものである。

だが、問題なのは、すでに述べたように、「資本主義批判」——「賃金奴隷制批判」が、「プロレタリア革命主義」と「小ブル革命主義」を分つ「信仰箇条」的なものとして把えられていること、従って「プロレタリアの階級苦」——「賃金奴隷制批判」を獲得すること、に、何か、神秘的な効果があるかのようになってしまうことである。資本主義的生産様式の下での剰余価値の生産、賃金奴隷制の拡大再生産と、その結果もたらされる労働者階級の窮乏化のみが一面的に強調されるとき、その立場は、賃金奴隷制に対する告発に止まり、せっかくの「賃金奴隷制批判」と現実の階級闘争における実践とが切斷されてしまっているのである。すなわち労働者階級の

## 党組織観について

革命性の根柢を「貧困、圧迫、隷属、搾取」にさらされていることにのみ求め労働者階級は、資本制の生産過程の機構によって訓練され、結合され、組織されていくこと、大工業の発展とともにますます階級的団結を、(単に数的増大だけでなく)強化する条件が生まれてくること、まったく忘却されているのである。「プロ革」は「綱領草案」において、突如、前後の脈絡も説明もなく、わが委員会に対し、「アレコレと組織論を問題にしているが、根本的なイデオロギー的立場がグラグラし、不完全極まるものであるが故に、結局は『党』をお題目とした日和見主義や『困い込み』主義のサークル主義に終わっていること」(P108)という批判を行なった。

だが、この批判の中にこそ「イデオロギー立場」の中から、労働者階級の決定的優越性、すなわち、自からを組織し、政治的、理論的、軍事的な武装をなしとげる上で最も優れた存在であることの認識が抜け落ちていくこと、従って、労働者階級の解放闘争を単なる被抑圧者の反抗に一面化し、その歴史的意義と諸条件の解明を歪めていく傾向が如実に示されている。

わが委員会の三回大会以降の「組織観の転換」は、こうした意味において、決して、「プロ革」の塩見君の言う「組織論」的な位置を占めるものではなく、思想上、理論上の重大な転換であり、「イデオロギー的立場」を決定的に変革するものであったのである。こうした観点に立てず、「賃金奴隷制の告発」に止まり、思想、理論をまず確立し、そこから「党」を主張する傾向こそ、「党」をお題目とした日和見主義や「困い込み」主義のサークル主義に他ならないのである。

「プロ革」の塩見君の党組織観は、すでに述べたように、党階級二元論を排した。「資本主義批判を軸とする科学的共産主義の路線を組合主義意識の外部から持ち込」む「科学的共産主義の党」であり、「全国政治新聞で結びつきあった中央集権の全国党」「建軍を内包する党」、そして、ブント再建を打ち出し、共産同の活動を継承する党である。

こうした党組織観は、労働者階級の決定的優越性の認識が抜け落ち、労働者階級の政治的団結の表現として革命党を位置付けることをアイマイにしているが故に、極めて不十分なものでしかない。

第一に、「党建設・党組織論の分野に限れば、革共同黒田等が提出した、プロレタリアの綱領を基軸にする自己同心円的拡大論は正しかったこと」(綱領草案P108)に見られるように、教条の信奉者の拡大を「党建設」とする傾向に陥っている。革マル派の経済主義、排外主義、日和見主義、反動性は、黒田イズムの中で重要な位置を占める「組織戦術主義」と区別して論じることができない。「プロ革」の「完成された革命理論」とかに見られる傾向があるべき理論があるべき綱領等の主張を意味しているならばわが委員会がくり返し明らかにしてきたように、観念的に転倒した組織観に他ならない。もちろん正しい理論、正しい路線、正しい綱領を追求することが誤まっているわけではない。だが、ここで言う「正しさ」

は、階級闘争の発展の具体性の中でのみ成立しうるものである。その中から個別性を越えたもの(そう言いたければ法則といってよい)を取り出しうるということは、当然であるが、理論や思想が「完成され」てしまうことはありえない。

第二に、従って、中央集権制、全国政治新聞によって結びつく党、党組織に関する主張自体実践的意味のあいまいな、形式的な、教条主義的なものになっている。レーニンの「何をなすべきか」における「全ロシア的政治新聞の『計画』」は「社会民主主義的意識の持込み」から単線的に主張されているものではない。レーニンは、経済主義者を批判し、「ツァー専制政府打倒」の闘争の意義を明らかにした後、手工業主義的組織活動からの脱却を「全ロシア的政治新聞の『計画』」として明らかにしているのである。しかも「だが読者におねがいするが、われわれにとって新聞の問題は、はるかに広汎で、多面的な、全体としての革命的事業を例示するための、たんなる一例にすぎないことを、忘れないでいただきたい」として

いるのである。ここにおけるレーニンの提起は、当時のロシアの階級闘争に踏まえた徹底的に実践的なものであり、中央集権制といえども、「イストラ編集局」を指導部とすることを提起することによって、一般的な「組織原則」「組織の型」とは区別されている。

「プロ革」のような主張は、全国政治新聞による結合や中央集権制を、教条と化してしまっているものである。従って、実践的な規準たりえないものになっているのである。

第三に、共産同の十数年の活動の中で、教条のデッチ上げとその破産、そして、新たにデッチ上げられた教条を巡る分解という事態

が繰り返されたことに対して、いわば「教条の内容が誤っていた」という総括を行ない、「ブンド戦旗派(六〇年の一筆者)に最も体现されたこの傾向は、問題の所在を、思想問題―党建設の問題、階級基盤の変更の問題として正しく捉えた点において一番秀れていた」(綱領草案P四八)などに見られるように、清算主義の美化さえ行なっていることである。この問題については、共革5号の「共産主義者同盟の歴史的役割」に詳しいので重複は避けるが、問題なのは共産同系の歴史の中で、中央集権制を原理的に否定したのは、「セクトNo.6」など極めて僅かな部分でしかないのに、中央集権制が保証された時期は殆んどなかったことをいかに総括するかであり、また「科学的共産主義の党」の理論をいかに頭の中で「完成」しようとして、組織活動の進展の中でそれに対する変更や、多様な理解が生まれてくることは、組織活動の領域が広くなればなる程不可避であり「プロ革」の党組織観は共産同の否定的分解の歴史を温存するものに他ならないことである。

「プロ革」は共産同の継承、再建を明確にしているが、その主義を鮮明にすることに失敗しており、共産同の活動を継承、発展させる方向性を欠落させていると言わねばならない。

こうした点において「プロ革」の主張は、従来の共産同―赤軍派の党組織観の否定的傾向における枠組を温存しているのである。とはいえ、その中に、党階級二元論の否定、全国政治新聞による暴露を通じた宣伝、煽動の組織化の意義の確認、党の武装の明確化、「大衆運動で党を創る路線」等の否定(この点は、六九年赤軍派結成以来の傾向である)、共産同の継承の宣言、中央集権制の党組織

の主張などが含まれていることは、これまでの関西プロント系の傾向から、明瞭に一步前進したものであると言ふことができる。

## 「過渡期世界論」について

すでに述べたように、「プロ革」は、「一向過渡期世界論」を「防衛、発展」させることを明確にしている。だが、「塩見論叢」や「綱領草案」に見られる「過渡期世界論」は、「パンフNo.4」に較べて、一定の変化を見せている。

それは、「ロシア革命を以つて：防禦から攻撃的段階に到達し：」という、「時代認識」「段階規定」に重点が置かれ、「パンフNo.4」の特徴である、徹頭徹尾主観主義的意味付与の産物、「高次の自然発生性」「攻防の弁証法」がほぼ姿を消していることである。

こうした変化が、従来の主観主義的意味付与をもたらした根拠を克服するものであるか否かが問われなければならない。だが、「高次の自然発生性」等に対する総括は、殆んどなされておらず、これに対しては否定的な結論を下さざるをえない。以下、その問題について検討していこう。

### (a) 時代認識」「段階規定」としての「過渡期世界」

結論から先に言うならば、わが委員会は、資本家階級と労働者階級の攻防関係が、ロシア革命をメルクマールとして、労働者階級の防禦的階級から攻撃的階級に変化したという認識は、政治的な、攻防関係に限ってならば正しいと考える。一八四八年の共産主義

者同盟を以つて始まった労働者階級の目的意識的、組織的解放闘争は、ロシア革命によって初めて、資本家階級の権力を打倒し、労働者階級貧農の権力を打ち立てることによってその力と正しさを明瞭に示し、全世界に共産主義者の組織を生んだのである。したがってロシア革命がその前後を画する道標であることは明らかである。

また「ロシア革命がスターリン主義に変質」したにもかかわらず中国革命等によって「攻勢」が維持されているという観点も、まさに、現実の歴史そのものであるという意味で、何ら問題はないと考へる。

わが委員会もまた七〇年の第三回大会以後、「現代世界は、資本主義の最高の段階としての帝国主義の時代であり、一九一七年十一月ロシア革命が告げ知らせたごとく、プロレタリア革命の時代である」(規約前文)と述べてきた。

政治的な、あるいは軍事的な攻防関係であつても、具体的な事実をメルクマールとして、段階的な認識を行なうことは絶対に必要である。これまでの労働者階級の解放闘争が作り出してきた政治的関係の認識なくして主体的実践の規準を定めることができないのは明らかである。

だが、「プロ革」は塩見君の「過渡期世界論」は、前述した手直しにもかかわらずこうした政治的攻防関係の認識として問題をはつきりさせることに失敗し、再び主観主義的意味付与に道を拓いていると言わねばならない。それは、「過渡期世界論」の構造そのものに帰因している。

第一に、ここにおける攻防関係の「段階」と、レーニンが使用した

「資本主義の最高の段階としての帝国主義」における「段階」との区別がいまいであることである。すなわち、レーニンの場合、現に展開されている帝国主義戦争に対して、経済的土台の分析から根拠を明らかにし、その意味で必然性を明らかにすることによって、自国帝国主義に屈服した社会排外主義者を批判しつづいたのである。

こうした、レーニンの唯物論的な規定のやり方に対し「過渡期世界論」は、一方で「受動から攻撃への変化の客観的、物質的根拠は帝国主義そのものです」(論叢6P一七)と認めながら、攻防関係の変化をもつて「段階」と規定し、それによって「階級闘争の国家的性格と形態が変化した」(パンフ七回会決定)としているのである。また、かつ違つた方法規定と論理展開によってレーニンと同じ説明を行なおうとしているのである。

労働者階級が権力を掌握することによって社会、経済革命を遂行しようという意味で、上部構造が経済的土台を規定するということはできるし、「労働者国家」の存在を帝国主義が考慮に入れなければならないことも当然である。だが、「受動から攻撃への変化」が、レーニンの使用した意味との区別がいまいなまま、新たな「段階」への突入とされ、そこにおける帝国主義の「経済体制」「経済基礎」の「変化」から、階級闘争の性格と形態の変化を再度証明しようとするのは、循環論法であり、観念的である。こうした「段階」規定は、「帝国主義の変質」的な傾向と区別しえないものであるといわねばならない。

むしろ、言うとしたら「階級闘争の国家的性格と形態の変化」とは「防禦から攻勢への変化」である」とするべきであろう。

第二に、あいも変わらず「産業資本主義段階」「マルクス恐慌革命論」(「帝国主義段階」「レーニン戦争革命論」)なるものに対応させて、「革命論」を導き出すものとして規定されていることである。

わが委員会は、こうした「段階」に即した「革命論」(ないし「戦略」)なる把握が、いかに歴史的事実に反した、最も悪しき歴史解的傾向であり、観念的な教条の措置とそのアテはめという転倒した組織活動をもたらすものであるのかについて、「共産主義革命」などを通じて繰り返し明らかにしてきた。前者についてはすでに十分に批判を行なってきたので該当論文の参照をお願いするが、後者については塩見君の「法則適用論」「反批判」に関連しているもので、それに即して、もう一度明らかにしよう。

塩見君は、共産同関西派からの「法則適用論」であるとの批判に対して「主観的条件が入る以上」「法則(科学)」として提出できないと考える人は愚かです」(論叢6P一八)「階級闘争に法則があることは自明です、この法則を最大限、発見、解明し、革命闘争に適用するのは唯物論的、マルクスの考え方であり、「法則の否定」「適用否定」は観念論の不可知論であり、唯物論や史的唯物論、マルクス・レーニンの解明した資本主義社会の法則を否定する全くの非マルクス主義的見解である」(論叢5P六)と反批判している。

関西派の批判が、階級闘争における「法則」の否定になつていて、とから見て、塩見君のこの反論は正当であると思われる。階級闘争が主体を離れた所に存在しない以上、「主観的条件」のない「法則」



はありえないし、経済学等の分析の要素以外に、階級闘争の中から取り出し、敷衍化し、利用しようものがないならば、活動は、標準のない、行き当りバッタリなものになってしまうであろう。だが、同時に、この「法則適用論」として指摘された、赤軍派に止まらない、これまでの共産同系諸派の多くが陥っていた傾向の問題に対する総括としては、塩見君の反批判は当を得ているとは言えない。

すなわち、固定的な法則から出発し、それを現実適用することによって、分析と方針を導き出すという考え方で、現実の分析とその変革の方針に際して、法則の解明と適用が必要とされるという考え方の間には、形而上学的にはともかく、実践的には大きな相違を持つていたのである。前者の考え方は、階級闘争における「法則（科学）」が、検証され、豊富化される生きた存在であることを忘れた、教条の信奉とその適用という転倒ばかりでなく、階級闘争の未来を実態的に「予言」しようとする傾向に殆んどすべての場合結びついていて、六回大会共産同の「世界通貨体制の危機を革命へ」七回大会共産同の「侵略反革命を革命へ」など、「革命に到る道筋」を革命の客観的条件を経済的基礎から直接「予言」せんとする傾向は、その予言に党派がかげられ、その結果、現実の経済主義・手工業主義の克服があいまいにされるものであった。

「予言」一般は否定しないとしても、その正しさは、実現して初めて証明しようものであり、問題なのは「予言することの現時点における意義なのであって、大道易者や占星師の「予言」とはまったく別の意味あいを持たねばならない。〈「過渡期世界」〉「攻撃的階級闘争（蜂起）」なるものを、〈「マルクス恐慌革命論」〉

「レーニン戦争革命論」なるものと並列に扱って、規定することは恣意的解釈であるばかりでなく、教条的な「革命の型」「革命への道筋」を持ち込み、観念的な活動をもたらすものに他ならない。「段階」に照応した「革命論」ないし「戦略」の措定と現実へのアテハメという悪しき傾向こそ「プロ革」||塩見君が総括すべき、決定的に重要な点であると言わねばならない。

#### ⑥「攻撃的階級闘争（蜂起）」

いま述べた点について「プロ革」||塩見君は「革命論」||「予言」||教条の内容の誤まりとして総括しているように思われる。手直された「攻撃的階級闘争」の中から六九年赤軍派の主張の環であった「高次の自然発生性」「攻防の弁証法」は姿を消している。

六九年当時の赤軍派の「攻撃型階級闘争」の根拠が「プロ国家根拠地論」と「高次の自然発生性」にあったことは明らかであるが、前者が「攻防の弁証法」と結びつき、最も悪しき政治力学主義となつたこと、後者が、全共闘―反戦運動の高揚にあてはめられたことも「赤軍No.1-4」を読めば一目瞭然である。こうした、徹底した意味付与、幻想をもたらしたことの総括が「階級闘争の到達段階、或いは成熟段階を、軍事実態論風に、ソ連プロ国家の成立を強調し過ぎて説明するキライはあったが」（論叢6P20）ですまされている限り、六九年赤軍派の限界が克服されたとはとても考えられないと言わねばならない。

「プロ革」の「革命論の核心」は「高度に発達した資本主義国では、平時から革命戦争と内乱から生成することに立脚している点にこそある」（赤軍再刊1号4面）とされている。

この規定において問題になる点は、前述した意味において正しい「階級闘争の攻撃性」から「攻撃性」という言葉だけが採り出され極めてムード的な取り扱いを受け、その結果、恣意的なものとして軍事的な面を中心とした攻防関係に適用されていることである。

一国における、現在における世界階級闘争の「攻撃性」を問題にするとするならば、その具体的要素である、中国等根拠地の役割を一定果している国家の存在、インドシナ革命勝利など民族解放闘争を先頭とする労働者階級の勝利の拡大、共産主義の普及とその組織の各国における存在、諸国の労働者階級の連帯の前進、等々をますます強化、発展させていくこと以外にはないのであり、「攻撃的に振舞う」といったアイマイなものであってはならない。

「プロ革」は「攻撃的階級闘争（蜂起）」の「物質的根拠」として以下のものを挙げている。

「現代帝国主義が……世界恐慌と帝国主義間戦争を、至上命令的に回避していかねばならなくなった」（再刊準備1号四四四）

「帝国主義国家権力は……過剰資本を、巨大な国家権力を利用して第三世界に暴力的に投下し、新植民地諸国を自己の再生産構造の直接の最下部構造に組み込み、これらと一体に民族解放革命を反革命抑圧すべく、反革命戦争を展開し、国内的には排外主義、社会排外主義を煽り、反動的小ブル層や下層プロレタリアの一部を買収し常備軍や警察に組織し、反革命暴力を強化し、差別と分断生活破壊のなし崩しファシズムを推進してゆく。」（綱領草案P二六）

前者については、帝国主義諸列強が、中国、等の労働者階級の根拠地たる国家の存在、諸国の労働者階級の闘い、およびこれらが団

結を固め、大胆に解放闘争を前進させる可能性を条件として、考慮に入れざるをえないこと、そしてまた、これまでの二度の帝国主義戦争の経緯に彼らなりに学んでいることは確認しうることであるだが、ここから無政府的生産に根拠を持つ資本相互の対立が、恐慌戦争、その他の一挙的爆発に結びつかないなどと言うことはできない。むしろ、あえて、「予測」の領域に踏み込むとすれば歴史的作用を終え、政治的に追いつめられ死滅にひんした階級は、矛盾を一挙的に露呈することは、これまでの歴史的教訓であり、労働者階級の解放闘争が前進するならば、「危機の一挙的爆発」は起る可能性の方が大きい。このことは、現在の帝国主義諸列強のパレスチナ人民の解放闘争に必死の策動の中にも如実に示されている。

「危機革命論」の根本的誤謬は、自からの活動の限界を「危機」の時点における自然発生性によって補完するという幻想によって、経済主義||活動の手工業性を温存せんとする所にあるのである。「危機革命論」に「危機はこない」ということを対置するのは、同じ客観主義の枠内に他ならないのである。

後者においては、「ファシズム」という言葉使いがあいまいであるが、他の用例とも比較して、専制的権力の意味にとれば、現在の帝国主義の動向の描写として、大きな問題はないと思われる。

この二つから、「攻撃的階級闘争」の内容すなわち、「攻撃的蜂起」「長期の革命戦争」が結論として引き出されているわけだが、その間の論証は殆んど欠落している。六九年赤軍派の場合、この部分を「高次の自然発生性」「攻防の弁証法」が補っていたわけであるが、それらが姿を消した現在、**「攻撃性」「逆制約のテーゼ」**

のムード的な適用以外に説明がないのである。

帝国主義が侵略と反革命を統一して推し進めているから、「攻撃的蜂起」でなければならぬなどというのは、極めて奇妙な論理である。六九年赤軍派が「高次の自然発生性」「攻防の弁証法」をもつて「前段階蜂起」に問題を集約し、活動の中を狭める傾向に陥つたのに対し、今回は「党建設」の強調を行なっているわけだが、未だの攻防関係を予め測し、それに活動を合わせようという傾向は何ら払拭されていないと言わねばならない。

なお「プロ革」は再刊準備一号で「この権力闘争が長期に持続するのが革命戦争であり、時間的に制限され、短かいのが蜂起です。資本主義日本の権力闘争は、長期にわたり、従って革命戦争にならざるを得ないことは明瞭です」(五面)と述べ、日本における一斉武装蜂起を否定したかの如き印象を与えたが、その後の主張を見るならば、前段階蜂起、遊撃戦、小蜂起等を連続的に含む長期の革命戦争、という主張に統一されてきているようである。

わが委員会は「蜂起は一回限り」とか、「レーニンの「左翼小児病」における「蜂起の勝利の条件」を満すまで一切蜂起するべきでない」とかいった形での教条主義的批判を行なうつもりは全くない。プロ革の主張する戦闘形態を、学者的に「マルクス主義にはない概念だ」と主張する傾向は、徹底的に粉碎されなければならないと考える。

だが、そうした戦闘形態の選択は、その時点における、諸階級層の諸組織の政治的、軍事的相互関係において判断されるものであり、今後の階級闘争の推移によって変化する様々の諸条件にかかってお

り予め予測しておくことには何の意味もないのである。いわんや、「プロ独経済を基礎とする地下根拠地」なるものを持つてくることは意味付与であるばかりでなく軍事上考慮すべき問題をあいまいなムード的なものにすり代えるものである。われわれに必要なものは、現在の階級闘争の中であくまでも労働者階級の利害を貫徹することとしてその中で政治的軍事的経験を積み、できるだけ巾広い戦闘形態を駆使しようにすること。「軽卒な攻撃をおこなわないように運動を守り、勝算ある攻撃を準備することが出来る」。「中央集権的戦闘組織」(「何をなすべきか」)を作り上げること以外にはないと言わねばならない。

#### ◎「全般的危機」論と経済主義的残滓

「プロ革」は、「山雨きたらんとして風様に満つ」天下大動乱の大勢(復刊準備2号一面)と現在を規定し「日帝の根底的危機を全階級にかかわる全般的恒常的政治危機を進展させ」(同)としている。

「天下大動乱の大勢」と規定することは問題ないが、「日帝の全般的恒常的危機」なるものが何を意味しているのか問題である。この「日帝の全般的危機」は日帝が侵略、反革命「なし崩し」フアジズムの推進に死活がかかっていることを導き出すためのものである。そして「プロレタリア、人民がこの権力形態(なし崩し)フアジズム(筆)を打ち破れば、彼らの階級の本質たる純粹フアジズムの最後の牙をむきだす。しかしその時は、最早プロレタリア、人民の勝利は約束されたも同然である」(再刊準備1号四面)としている。「権力形態を打ち破」った後に、「純粹フアジズム」との闘争が問

題となり、その「勝利は約束されたも同然」という展開と「なし崩し」フアジズムの右足「天皇制フアジズム軍事独裁志向との闘い」という言葉使いから見て、「なし崩し」フアジズムの権力再編を阻止することが権力奪取に直接結合するという経済主義的傾向がその中に存在しているように思われる。実際、プロ革の「綱領草案」では「最小限綱領」として、当面の闘いを「日帝の侵略、抑圧、反革命、社帝の反革命支配との闘い」「日帝権力のフアジズム化と政治反動の粉碎、人民の政治的自由と民主主義の実現の為の闘い」「日帝のプロレタリア・人民への生活破壊、諸権利剝奪等賃金奴隷制の深まりとの闘い」の三つとしており、こうした改良的闘争のみを現在在担すべき闘争としている。これは、七回大会共産同等の経済主義的傾向の残滓であると言わねばならない。

だが、われわれはこれを以って「プロ革」を経済主義的、改良主義的党派であると断定しているわけではない。問題にしなければならぬのは、こうした政治的主張と、⑥で述べた「権力闘争」の「形態」論議がどう結びつくのかまったく不明な所にあるのであり、それがあいまいである限り、共産同八回大会以前の経済主義に逆戻りする可能性があることを指摘しているのである。

#### ④「三プロック階級闘争」と国際主義

「三プロック階級闘争」については、共産同七回大会決定、パンフNo.4等をほぼそのまま継承している。われわれが承認しうる「三プロック階級闘争」の積極性は、第一に、現実の階級闘争の認識対

象として、そして観念的ではあれ、変革対象として全世界を描定していること、第二に、その主要な性格を三つに分類した上で、それを統一に推進せんと主張していることが挙げられる。「三プロック階級闘争」を統一に推進するという主張は、当然にも諸国の労働者階級の闘いの相互の結合、連帯を問題としなければならぬであろう。プロ革はこの点についても幾度も強調しており、JRAの活動の評価等々から見て、単に抽象的な問題に止めて

いるわけでもないことも評価しうる。だが、「プロ革」は全世界の労働者階級の団結の問題について「帝国主義と社会帝国主義の階級危機と反革命、侵略抑圧戦争を世界革命戦争で打破れ!」「三プロック革命を世界プロレタリア共産主義革命として結合せよ」という一般的主張以外には、「毛沢東思想評価!社会帝国主義打倒、トロツキズムと毛沢東教条主義を克服し世界共産党を建設しよう」「世界党―世界赤軍―反帝反米の世界革命戦争統一戦線の陣型を!」と述べているにすぎない。これは、旧共産同以来の全く空語的主張である。なぜならば、第一に、コミンテルンについて「七回大会以後は承認しない」などと述べるだけでまったく無総括であるからである。とりわけ、コミンテルンの解散が正しいか否かは決定的に現在における態度を規定するのであり、中国共産党、ベトナム労働党、朝鮮労働党などが支部であったことから見ても「七回大会以後は反動化した」などといってすまされる問題ではない。コミンテルンの解散は、正しいのか否か、前者であるとすれば、その理由は、共産主義運動の発展が世界党を必要としなくなったからか、あるいは当時の

情勢ではやむをえなかつたからか、またその情勢は新たな世界党を必要とするように変化しているのか否か、こうした問題に回答しなければならぬのである。

第二に、世界党はいかなる活動を行なうかまかつた規定していないことである。世界党の必要性を世界プロ独から説明したり、労働者階級の世界的から説明したりするだけでは決定的に不十分である。現在、世界党が必要とされるのは、①世界の階級闘争を単一のものとして推進する以上、情勢認識、暴露を通じた宣伝、煽動の活動はできるだけ世界的に組織されねばならないこと、②PLO内組織JRA、その他によって英雄的に展開されている闘争を見ればわかるように、軍事作戦、政治行動において諸国の戦闘的組織の実際の連帯が不可決であること、③パングラディッシュ分離、独立のときに見られたように、諸国の労働者階級の政党の分断は、支配階級に乗ずるべきを与えるものであり、統一の方針が絶対に不可決であること、等々である。したがって、こうした要請をいかに解決していくかが、現在の課題であり、空語的に「世界党―世界赤軍―世界革命戦争統一戦線」を主張することは、単なる自慰に他ならない。

第三に、現在における国際的活動あるいは、世界党建設のための活動について何も触れていないことである。これが従来通りの、日本革命―世界党建設を意味しているとするならば、転倒した主張であると言わねばならない。レーニンが「四月テーゼ」の中でさえ「革命的インターナショナル」の建設のための活動を一項目としていることに見られるように、一国における革命という枠から見ても前述したような国際的活動は不可決なのである。

#### (4) 「連赤問題総括」について

「プロ革」のURR問題の総括は、すでに触れたが、①「新党」志向は、プロレタリア革命主義を求め、思想問題に取り組み、トロツキズムと毛沢東教条主義の相互同時止揚を目指したもので承認されるべきこと、②だが、指導部は、これに対して、孔孟思想を持ち込むことによって反動化したこと、③一方、指導部に対して、十二名(十四名)のプロレタリア革命派が存在したこと、④「プロ革」は十二名(十四名)の立場を受け継いでいくこと、等々を主要な内容としている。

②③については、すでに述べたので、④⑤についてのわれわれの見解を明らかにしよう。

殺された十二名の人達が、指導部の教条主義的、否定的な態度に対して、一定の原則的な態度を対置し、闘っていたことは、植垣君の総括を見るならば明らかであり、われわれも承認しうる所である。だが、この事実から、十二名の人達の闘いの総括を抜きにして、「一がわかれて二となつた」を教条主義的に適用し、「プロレタリア革命派」と「小ブル革命派」の分派闘争であるかのように把握するのは飛躍であると考えられる。だからこそ、問題を一般的な組織内論争として、いづれが正しいかという判断を下すことは意味をもたないのであり、URR総体として問題を総括する以外にはないのである。逆に、分派闘争の問題を立てるならば、十二名の人達の「敗北」の

「プロ革」は、世界党建設に関わって、中国共産党の評価を決定的に重要なものとして提出している。これはまかつた正しいことである。だが、中国共産党が少なくとも現在、世界党の建設を主張していないことからみて、現時点での自からの活動を問題にしないならば、中国共産党の変化を待つというわずかな対応になつてしまふのである。プロ革が「H・J闘争」JRAの闘争を評価したことをいかに発展させるかが問われていると言わねばならない。

革命的労働者の闘いのために  
労働者人民のなかに怒涛を

### 怒涛の定期講読を!!

怒涛社  
東京都豊島区池袋2-11-2白石ビル  
電話(982)3312  
振替(東京)8-147121

5・29リッダ闘争3周年  
パレスチナ人民連帯国際連帯集会

### 報告集

編・IRF情報センター  
パレスチナ人民支援センター

200円68ページ

怒涛社でも扱います

総括が必要とされ、その原則的態度が否定されることになつてしまふのである。

われわれがこうした点を問題にするのは、「プロ革」―塩見君のURRの思想的総括について、疑問を感じると共に、わが委員会がなすべき思想闘争の課題を自覚するからである。

塩見君の総括の場合、URRの指導部の思想的、政治的傾向と孔孟思想等との類似点を指摘し、指導部は孔孟思想等に転落したと断じ、その克服として「資本主義批判」の獲得を提起するという内容になつている。だが、URRの指導部は自からの思想を「マルクス・レーニン主義」であると思つていたのであり、問題は「孔孟思想に転換した」ことではなく、「孔孟思想がまぎれ込み、影響された」こととして捉えられねばならない。したがって、われわれにとつても、日本の旧来からの思想の自覚的批判を行なつていかなない限り、こうした思想がわれわれの中に入り込む可能性が常に存在しているのである。塩見君のように、「資本主義批判」の獲得によって、思想上の克服ができたとすることはできないのであり、中国共産党―毛沢東の場合のように、旧来の思想との徹底的、自覚的な闘いを挑むとともに、逆にその思想風土を共産主義の思想の普及と豊富化のために、利用するという立場に立たなければならぬ。

孔孟思想といつても、日本の場合、朱子学と陽明学については区別しておかねばならないし、その他、日本古来の思想、あるいは、中国、西欧などから輸入され日本化した思想等をその相互の関係と区別に基づき、批判していくことは、わが委員会にとつても不可欠の課題であると考えられる。

わが委員会は、こうした課題の自覚が、一般的にはともかく、まさしく実践的には、中国の批林批孔運動と並んで、塩見君「プロ革」の総括作業に触発されたものであること、そして、わが委員会もまた、この課題に関して、見るべき成果を挙げえていないことを卒直に認め、今後、こうした作業を推し進めていくことを明らかにしておく。

以上述べてきたことを、まとめて見るならば次のようになるであろう。

「プロ革は、七回大会共産同——赤軍派の積極面と消極面を基本的に継承してきている。すなわち、問題をロシア革命とそれ以降の世界革命運動の継承、発展としてたて、戦闘的な運動を拡大、強化することを明確にする一方、未来の革命運動の推移を予測して、現在の活動をそれに合わせるという観念的意味付与の傾向を免れていない。思想問題においては、一定の問題提起を行なったが、「資本主義批判」に一面化することによって、観念性から脱脚していない。党組織観は一定の前進を示し、党活動の幅を拡げることも主張しているが、経験主義的なものに止まっている。

だが、わが委員会の赤軍派（プロ革）に対する評価は、決して、こうしたことに止まるものではない。

わが委員会は、まず、赤軍派が69年以降の闘いによって、労働者人民に武装闘争に目を向けさせ、戦闘的急進的潮流を作り出してきたという事実を承認し、評価するものである。わが委員会の三回大会以降の転換も、こうした赤軍派の活動と無関係ではありえない。

また、わが委員会は、赤軍派の塩見孝也君が五年間の獄中生活にめげず、未だもって先進的な提起をわれわれに対して行なっていることに對し、敬意を表明するものである。ここで展開した批判も塩見君個人に対するものとしては、獄中という条件を考えるならば酷なものも存在している。

現在、「プロ革」は、「単一党」の結成を呼びかけている。その具体的な内容は未だ煮詰められていないと判断しうるので、われわれの評価を直ちに定めることはできない。だが、われわれは、「プロ革」に対しては、58年以降の共産主義者同盟の活動を継承、発展させる立場から、対応していくであろう。

# 日本の労働者階級

—その実態と意識・動向—

木田春雄

## はじめに

日本資本主義が戦前の生産水準を回復し、重化学工業部門を中心に大規模な設備投資を展開しはじめた、五〇年代中後期以降、日本労働者運動を代表するものとして、総評、同盟、中立労連のたたかいが一般的には述べられている。

それらのたたかいは反基地、反安保などいわゆる「平和と民主主義」の大衆的政治的なたたかいの推進としてもあつたけれども、より特徴的なのは毎年春闘に展開されてきた賃上げ闘争、いわゆる「春闘」がそのたたかいをもつとも代表してきた。すなわち、総評、

同盟、中立労連など日本労働者運動を代表するといわれている組織のたたかいは「春闘」に集約されるようなたたかいであつたといつても過言ではない。

そして七五「春闘」は二〇年間にわたって展開されてきた「春闘」を総括するような「春闘」であつた。そこには従つて総評、同盟、中立労連などの組織の性格もうきばりにされてきた。

われわれはこうした中から総評、同盟、中立労連の日本労働者運動における位置と現実とに果している役割を確定し、労働者階級のもつ革命的エネルギー、戦闘性を大胆にひき出すような活動方向をさぐり出さなければならぬ。

七五「春闘」では、政府・資本の結末の前に労働者側はほとんどみるべき闘争も展開しえずに全面的な屈服、敗北を余儀なくされた。

総評を中心とする春闘共闘委は、三月下旬に七万円を基準とする全  
国全産業一律最低賃金制度の確立、公務員のスト権奮闘を要求して  
統一ストを展開し、政府・資本側が提唱している賃上げ率一五%以  
下に抑え込む方針、いわゆる「一五%ガイドライン」を突き破ると  
宣言していた。しかし現実には統一地方選とも重なってみるべき成果  
もあげられないままに、三月下旬の統一ストは不発に終り、結局、  
政府・資本側のペースの下に七五「春闘」は推移させられることに  
なってしまったのである。

民間企業のヤマ場として設定された四月、鉄鋼労連、造船重機労  
連が資本側の主張する一四%台の賃上げに、なんらなすすべもなく  
屈服したことを焦点にして、七五「春闘」は全産業的に一五%ガイ  
ドラインのもとに抑え込まれることになった。五月、私鉄総連、公  
労協などが部分的なストを構えたが、資本の結束を突き破ることが  
できず、一五%ラインの賃上げでほとんど屈服させられている。

いくつかの民間中小労組では資本側の賃上げ0回答や、一五%よ  
りはるかに低い率での回答に、闘争を長期化せざるをえず、中  
小労組にとっては長い「春闘」になっているが、日本の基幹産業を  
占める多くの労組はこうして、政府・資本の結末の前に闘争もでき  
ずに屈服させられたのが現実である。

「春闘」方式は、五五年の八単産共闘以来、総評が音頭をとって  
毎年春期に全産業労組が共闘体制を組み、統一ストを構えることに  
よって、一定の賃上げを獲得するものとして、二〇年間にわたって  
展開されてきた。日本の労組の多くは「春闘」にかかわって、賃上  
げ闘争を組織してきている。しかしこうした「春闘」過程を七五「

春闘」は集約的にばくろした。それらは結局、資本側の設備投資の  
拡大、合理化、高度経済成長による利潤の高蓄積という条件の下で  
労働者が自らの分け前を要求して資本と競りあうこと以上をでるも  
のではほとんどなく、資本の枠内での、資本の許容する範囲の中で  
のたまたかにしかすぎなかったことである。この過程でほとんどの  
労働者、労働組合は資本の許容範囲をも突破するような意識性、戦  
闘性をハク奪され、骨抜きにされてきた。七五「春闘」での各労組  
のむじめな敗北は、こうした意味で深刻なものになっている。

現在、七五「春闘」敗北の中で、既存の労組指導部のあいだで次  
のような論争が起っている。「春闘」方式を批判している合化労連  
委員長太田などによって提起されているものであるが、資本側の賃  
上げ許容範囲が狭くなったという条件の変化を根拠にして、全産業  
の一律賃上げ、統一ストなどの「春闘」方式でなく、各単産毎のス  
トによる単産毎の賃上げ闘争の強化を主軸にすべきだというものだ  
がある。太田は五五年以来、「春闘」方式を提唱し指導してきた当の  
本人であるが、今回の主張の転換は彼が「春闘」方式を主張してき  
たものと同じ性格をもっている。太田の主張は全産業で一律の賃上  
げが困難という資本側の条件に従って、その中でも一定の賃上げを  
なんとか実現するためにのみ考えられたものである。太田の主張は  
結局は単産毎の利害を強め、賃上げ条件が困難な単産はほとんど切  
り捨て、一方では単産毎の労使協調を促進し、合理化労働強化との  
ひきかえに賃上げを実現するという、排外主義をあおるものでしか  
ない。

既存の労組指導者の問題意識はせいぜいこの範囲のものでしか

く、七五「春闘」においても最賃制要求を、未組織・中小企業労組と  
の団結（「総評新聞」）を強める目玉商品として強調していたもの  
の、いざ資本側との詰め段階に入るや、「公務員のスト権奮闘の  
感觸」などと取引し、うやむやなものにしてしまっており、結局は  
大企業労組の利害をおし出し、大企業労組のエゴを代表しているに  
すぎないことをバクロした。こうした労組の体質が、たとえば沖電  
気における「パート・臨時工」三〇〇人の解雇を前にしても、沖電  
機労組がそれを承認・協力するなどとして各企業ではあらわされてい  
るのである。

日本の労働者運動をこれら組織労働者の枠で考察するならば真に  
革命的エネルギー、戦闘性をひき出すことは不可能であろう。官庁  
統計でも、七三年現在で、労働者総数約六百万人のうち組織労働者  
は一千二百万人、約三三%であり、他の七〇%近くが未組織労働者  
として存在しているのである。もちろん未組織労働者の中には大企  
業労働者の中のいわゆる「青空組」なども若干はいるが、そのほと  
んどは中小零細企業で、より低賃金、劣悪な労働条件の下に労働を  
強制されている部分によって占められているのである。

これら未組織労働者はより搾取され、抑圧差別されている中で自  
然発生的な形であれ、戦闘的なたたかひをつくり出している。従っ  
て、われわれは未組織、中小零細企業労働者も含めて、日本の労働  
者階級がいかなる状態の下におかれ、いかなる意識と動向をもち存  
在しているのかを全体としてとらえておかなければならない。

これらの問題は日本におけるプロレタリア独裁の基礎を確定し、  
労働者階級の中でのいかなる階層と最も結合し、革命を推し進めて

いくべきかという点で是非とも明らかにしておかなければならない  
問題である。

## I 概観

日本の労働者階級は全人口との比率でどのような割合として存在  
しているのか。七〇年国勢調査報告は次のようにはじき出している。  
総世帯・人口、一、五二三万世帯・五、一三三万人、その他に農林業との兼  
業者数は一、五二三万世帯・五、一三三万人、その他に農林業との兼  
業で生計を立てている者、（第二種兼業）二六二万世帯・一、三五  
七万人となつてゐる。兼業世帯の、おもな、はたらき手が、勤め  
に出ていることを考慮し、この二者をあわせたものを労働者階級  
とすると労働者階級は総人口の約六五%を占める。これは農林業主  
（第一種兼業を含む）二二三万世帯・一、〇三〇万人、非農林業主  
二二二万世帯・一、一九二万人に代表される小ブルジョア階級の比  
率、約二二%を大きくひきはなしている。これらの数字は現代日本  
においては労働者家族が圧倒的に多くなつてゐることを示している  
また農漁民家族が総人口の一〇%におちこみ、都市自営業家族が一  
二%に増大しているなど、農漁民を上回る都市自営業主の存在が示  
しているように、日本人の圧倒的多数が都市を中心にして生活して  
いる状態をも描き出している。

さらにこれを現実生産活動にたざさわつてゐる人口（労働力人  
口）の面から状況をおおまかにみるならば七〇年労働省統計は次の



数字をはじいている。七〇年の労働力人口（一五才以上で主婦、学生などを除く人口）は五、一五三万人、うち労働者は三、三〇六万人、自営業主および家族従業者一、七八二万人。他に完全失業者五九万人となっており、ここでも現実就業している人口のうち約六四％を労働者階級が占めている。この中には労働者家族の中で一般化している主婦の内職やパートタイマーなどが統計にあらわれていないことを考慮しなければならず、それらを含めれば、労働者階級の生産活動全体に占める比率は更に大きなものがあるといえる。この傾向は七三年になるとますます顕著なものとなっている。同じ労働者統計で七三年の労働力人口五、二九九万人のうち労働者は三、五九五万人を占め、自営業主および家族従業者は一、六二九万人に減少している。現在もおおむねの自営業主が労働者階級に組み込まれており、労働者階級の占める比率は一層重要なものになってきている。

労働力人口に占める諸階級層のさらに詳細な内訳については、少し古くなるが大橋隆憲氏の『日本の階級構成』において六五年の統計が報告されている。大橋氏はこの中で現代日本の階級構成を資本家階級、小ブルジョア階級、労働者階級および軍人、警官、保安サービス員と四つに大きく分類し明らかにしている。それによると六五年の労働力人口四、八二九万人のうち、資本家階級に属する者が一、八五〇万人、約三八・三％、労働者階級が二、七四六万人、約五六・九％、軍人等が五八万人、約一・二％とされている。先述のようにこれらの数字は七三年の統計より労働者階級の数がかなり少ない状態の統計となっており、この一〇年間の諸階級層のさらなる

変動をさしひかなければならないとしても、現代日本の諸階級層の比率を一目で判るように描き出している。これらの数字は日本においても、ほとんど一握りの少数の資本家階級が、圧倒的多数の労働者階級を支配し、統制している状態を鮮やかに示している。

大橋氏の統計とその後のいくつかの官庁統計の中からは、他にも小ブルジョア階級のあいだでの農林漁業者の減少と都市営業者の増大などの傾向を追うことができるが、ここでは、どのようにしてこれほど圧倒的多数の労働者階級が全く一握りの資本家階級の支配、統制の下に搾取、収奪され続けているのか、という点に注目しながら、労働者階級の状態を分析してゆくことにしたい。

わが国の労働者階級も当然ながら平板的に存在しているわけではない。大企業労働者もいれば中小零細企業に働く労働者もいる。また大企業においても職制層もあればヒラ労働者もいる。千差万別であり、労働条件、賃金、生活水準、考え方の違いなどは様々である。こうした関係の中に少数の資本家が圧倒的に多数の労働者階級を支配し続けている秘密が存在するのである。これらの労働者階級を大きく分類する基準を大橋氏が提起している。本稿はその便利さにおいて一応この基準を採用して分析してゆく。

氏は労働者階級の上層、下層を規定し、残った部分を中層としてまとめている。

労働者上層は資本の機能である指揮、監督を代行し、学歴、年令動統、技能技術、企業規模などを条件として賃金、労働条件の相対的有利さを持つている労働者層、すなわち大企業の管理労働者層（

職制層）係長、主任、組長、伍長、作業長、工長、班長など）や上級公務員労働者層であり、一九六八年統計で二五三万人、労働者階級の約八％を占めている部分である。彼らは「労働者階級の中でもっとも資本家に近く、階級闘争の諸局面で常に動揺的であり、しばしば労働者階級の闘いをおさえ、独占資本の支配を助ける」（『日本の階級構成』）役割を担っている部分である。

労働者下層は零細企業（従業員数一〜九人規模）の六八年の年間平均所得（四〇万円）以下の所得の低賃金常雇労働者および臨時雇、日雇労働者など、雇用不安定、低賃金を、おしつけられている労働者であり、六八年統計で一、二七四万人、労働者階級の約四四％を占めている部分である。これらの部分は企業設備の「近代化」ともなつて増加しており、七三年調査で最新鋭設備を誇る新日本製鉄君津工場で、そこに働く労働者の割合が、社外工、臨時工七〇％、本工労働者三〇％と報告されている（「春闘方式の止揚をめざして」）設備の「近代化」自動制御化等によつてつくり出された単純労働を担わせ、劣悪な労働条件と低賃金を強制し、高利潤を維持しようという大企業によつて、これらの部分はますます増大させられているが、六八年でも、小零細企業労働者、大企業社外工、大企業臨時工、日雇労働者あるいは失対事業に働く労働者など劣悪な労働条件と雇用の不安定、低賃金をおしつけられている労働者階級の下層部分に労働者総数のほぼ半数近くを占めているのである。

労働者階級の上層と下層を除いた残りの部分を中層としてまとめると中層の中における賃金水準、労働条件の差異はかなり広いものとなるが、民間大企業労働者、民間中小企業労働者、下級公務員労働者

労働者などを総計して六八年統計で一、三七一万人、労働者階級の四八％を占めるが部分この分類の枠に入ることになる。

本稿では以上の労働者階級上層、中層、下層以外に、労働者階級として統計にはあらわれないが、現実には賃労働を強制されている内職従事者、パートタイマー、出稼ぎ者などいわゆる「縁辺労働者」

群をも無視しえないものとして扱う。これらの人々は資本によつてより低賃金、劣悪な労働条件をおしつけられ、搾取、収奪にさらされている。これらの部分は数量的にも無視しえず六八年の労働者統計にあらわれているのでさえ、「現在内職をしている」か「内職を希望している」世帯が労働者世帯の二九％も存在していることが明らかにされており、労働者家族で内職が広範におこなわれていることを示している。また、日本鋼管労組が七三年、鋼管労働者の家計調査をしたときも、こうした大企業労働者家族でさえ、四三・五％

の世帯の主婦が内職またはパートタイマーとして働き、夫の収入の四四％を助けているという報告がなされている。こうして労働者家族の多くで主婦が内職、パートタイマーとして働きに出ているのである。さらに農村からの季節的出稼ぎ者についてみれば、七三年では農林省統計三四四万人、労働者統計六〇万人、実数二二〇万人といわれている。これらの「縁辺労働者」群は農民であったり、主婦であったりして、労働者として統計にあらわれにくい。またその労働は家計収入を助けるという性格を強くもっているために雇用不安、低賃金をおしつけられ、劣悪な労働条件の下で多くは単純労働を強制されているのである。

また日本の労働者階級を分析する上に欠くことのできないものは

六五年以降、急速におこなわれた海外進出企業に働くアジア人労働者との関連である。とりわけ、韓国、台湾においては大企業だけでなく中小の労働集約型企業、「公害」企業が進出しており、現地労働者を低賃金、より劣悪な条件の下で搾取、支配している。日本人管理者や労働者がこれらの地域で排外主義的な差別的行動をとっていることは全く許し難いことであるが、それでなくとも、日本の労働者階級が、これらのアジア人労働者から日本企業が獲得している超過利潤の分配を受けて、相対的に有利な条件の上にアグラをかいでいる現実をはっきり見なければならぬ。労組レベルでは七三年トヨタ・日産世界自動車協議会が組織され、七四年、マレーシア松下電器産業労組の日本松下労組への加入などがおこなわれ、国際的な組織活動が展開されようとしているが、これらの現実が格差を排除する方向ではなく、むしろマレーシア松下で女性労働者が自らの組合をつくらうとしたところ、組合幹部が「アカ」だ、「ピンク」だとレッテルをはり、はては「夜中に睡眠をとったからケシカラン」とまでいって経営者とともに活動家パージをおこなった（「月刊労働問題」七月号・進んだアジアと遅れた日本）という状況を生み出しており、「戦闘的な労働運動ができる前に、労使協調型の労働組合を形成・育成しよう」という企業サイドの動き（同前）に沿って展開されているのである。

インドシナ三国人民の革命戦争の勝利は、帝国主義国とその企業に抑圧・支配され、搾取・収奪されているアジア人労働者階級のたたかいが勝利することを実証し、そのたたかいは最大限に激励した。多くのアジア人労働者は、日本帝国主義とその侵略企業に対するた

たかいは開始しており、日本労働者階級にとつてはこれらの労働者との国際主義的な、戦闘的な団結・連帯をつくり出すことが問われている。

## II 労働者上層と労働組合

一九五三年、朝鮮戦争特需などを刺激として日本資本主義の生産力が戦前水準をようやく上回った時期から、日本資本家階級は、鉄鋼、自動車、造船など重化学工業の大規模な生産設備の建設にとりかかった。既にアメリカで完成されていた重化学工業の大規模な生産設備、自動制御化された装置を導入することが日本資本家階級の当面の目標であった。

彼らは大規模生産設備の導入とともに、それに伴う労働管理手法をも導入しはじめた。

「アメリカ式労働管理」は五〇年代後半から六〇年代にかけて、鉄鋼、造船、自動車、電機、石油化学などにおいて急速に設備投資がおこなわれ、設備拡大が進められたのに伴って生産性本部を窓口にして急速に導入されることになった。それらは自動制御化された大規模生産設備を前にして極端に単純化された作業に従事せしめられる労働者をいかに資本にとって合理的に生産管理、労働管理するかという命題のもとに開発されたものであった。ライン・アンド・スタッフ制度とかフォアマン制度などと呼ばれる管理方式に代表さ

れるこうした労働管理手法は日本的な終身雇用制、企業まるがかえ的な制度と結合し、労働者の生涯をも統制したり、日常生活を監視するようになり、とくに作業現場では以前の家父長的な労働管理にとつてかわり、作業基準や作業目標の設定を軸に、いくつもの労働者の小グループ、小集団による自己管理を強要した。そしてこれら多くの小グループ、小集団の中に下級管理者を広範につくり出してきた。

これらの下級管理者は現在、係長、主任、組長、伍長、作業長、工長、班長など企業によって様々な形で様々な呼び名で呼ばれている。彼らはそれぞれ管理者としての役割を担わされているが、それはせいぜい自分の属する小集団の枠の中ではなく、企業の経営総体に関する上級、中級管理者の作業基準、目標をその枠の中いかに実現するかという範囲でしかない。彼らはこうして、自ら上級管理者によって管理されながら、小集団の労働者の管理にあたっているのである。これらの部分が労働者上層を形成するのである。

これらの部分は六八年統計で労働者総数の八％（日本の階級構成）と言われているが、七〇年主要企業一五〇社の労働者の平均賃金が五一、〇〇〇円であるのに対して、事務系で七八、〇〇〇円、一〇八、〇〇〇円、生産現場で九三、〇〇〇円の賃金を受け取っており、相対的に高い賃金を受け取っている。これらの部分に該当するのは雇用条件が安定している大規模企業や官庁の労働者だけではなく、学歴、年令、勤続、技能技術など個人的資格をもった労働者に限られている。なお企業内の研修会、学習会などで訓練を受け企業に對する献身性などもテストされた上で、下級管理者としての位置を

獲得した連中である。これらの部分にとつてみれば現状は自ら血にじむような努力と忍耐を重ねた結果としてかちえた位置であるが同時に、また企業に対する貢献度、献身性などの条件が変われば、これらの有利さをハク奪されるという位置におかれている。従って彼らは企業において自らの位置を防衛するためには、より一層企業に對する献身性を示さねばならず、与えられた小グループ、小集団の生産、労働管理のために身を粉にして活動せざるをえない立場におかれている。

胃かいよう手術を受けて日本鋼管を去った元作業長が「作業長つていうのは午前八時から午後四時までの勤務時間以外に、六時、七時まで居残って現場の面倒みなくちやいかん、神経すりへらしてタダ働きするわけです。正月もゆつくり休めんし、馬鹿らしいもんだ」と述べている（「わが亡きあとに洪水はきたれ」）。彼らはこうした現実にあいながらも、こうした言動は元作業長氏のように退職して初めて言えることであって、生産現場では、まさに「馬鹿らしい」ことであっても献身的に企業に奉仕しなければならず、そのことによつて自らの位置を維持しているのが現状である。

これらの下級管理者は職制層が企業内において果している政治的役割はより重要である。少し極端になるかもしれないが最もその政治的役割を鮮やかに示している日産自動車工業の例をみてみよう。前出の「わが亡きあとに……」で斎藤茂男氏は次の様に描写している。「日産の現場職制は課長・係長・組長・作業指導員・一般作業員となっていて、係長以下が労働組合員である。組合を実質的に牛耳っているのは係長、組長クラスだ。係長は生産計画策定にも重要

な役割を果す経営協議会の（組合側）委員や、組合役員選出の選挙管理委員などを押え、組長は中央執行委員（専従）や職場長、副職場長、代議員に収まっている。組の作業員の中の先輩格であり、作業上のベテランでもある指導員は職制一步手前にある、上昇志向層が多く、ここにも副職場長クラスがいる。……組合役職者の選出は一応選挙でおこなわれることになっているが、実際は係長以下末端職制が中心をなす拡大職場委員会が次期執行機関メンバーを推挙し、組合員はそれを信任投票する形になっている。

日産労組は自動車総連（同盟加盟）の中核組合であるが、同じことが総評系の労組である日本鋼管労組の場合にも報告されている。鋼管京浜では作業長、工長クラスを中心にして「京浜労働創友会」が組織されており、組合役員を選挙のときはまず創友会員が各職場で右派の立候補者を選別し、一般組合員に投票の根回しをする。投票の際は選挙管理委員を独占するし、執行部づくりはだいたい彼らの手でおこなわれる。「わが亡きあとに……」。

「作業長は組合員とはいっても、職場では会社側に立つ二重人格」だからヒラにとつてはコワイ存在（日鋼）であり、労組のヘゲモニーは完全にこれらの労働者上層職制層の中にゆだねられることになってしまふ。その結果、「積極的に生産性向上に参画しない者、合理化に反対して労働者の権利を主張するもの、執行部提案の賃上げ要求や一時金要求に不満を唱えるもの」それらは生産阻害者であり、労働組合にとつても相容れない邪魔者である（日産）という状態が生み出されるまでに至っている。

そればかりでなく、労働者の自発的な闘いに対して、これら、組合配を全面的におこなう体制がこれら労働者上層の形成、増大にとつて民間大企業においてほとんど例外なくらいに実現されている。労働力人口に占める比率がわずか三%前後の資本家共が七〇%近くを占める労働者階級を政治的経済的に支配し続けているからくりが、一つにはここに存在する。

これら労働者上層は労働者階級解放に対しますます日常的な敵対者となつており、資本の意志を代弁することによって自らの利害をもみだしている部分となつている。現在民間大企業労組のヘゲモニーを牛耳っているこれら職制層労働者上層部分の政治的解体は労働者階級の解放闘争において不可欠の条件である。

これら職制層の日常的な監視・統制のもとにおかれている石川島造船所のある労働者は「職能等級賃金（職制による勤務評定が基準になつている）の不当な差別的支配下にあるから、工場の門の中では民社党ですよ。工場の門を一步出れば全然関係ありません」（「春闘方式の止揚をめざして」と発言している。労働者の多くは一種のふてぶてしさをもち、職制層労働者上層部分の裏切り行為、反労働者の行為をみている。それはまた、日鋼福山の部外秘資料で「労組は労働条件や生活改善に役立っているか」の設問に対し、「役立っていない」余り役立っていない」と回答した者が若年労働者のうちで六一%にのぼっていたことが明らかにされている（「わが亡きあとに……」）ように労働者は自分の敵がどんな形をとつて現われてきたとしても、確実に直感においてとらえていることを示している。

合幹部が、率先して弾圧する事例がいくつとなく報告されるようになっていた。七二年日産系労組で、ある労働者がワラ半紙一枚の職場新聞を独自で発行し、職場の現実を訴えはじめたところ、組長、係長などが仕事で彼を取りかこんで「職場新聞を出すな」、「分派活動だ」、「会社を出ていけ」などととなり、あげくには組合事務所連行し、「分派活動はどんな手を使つても排除する」などとう喝するなど、職場の否定的現実を暴露し、戦闘的な労働組合運動をめざして闘いはじめた、下部組合員に対しておこなわれた組合執行委員による弾圧が報道されているが、この種の事件は程度の差を考慮すれば、民間企業労組内では全く日常茶飯事といつてもよいだろう。こうして「欧米では労使紛争がひん発し、企業は操業停止などを余儀なくされる結果、労使双方に大きな不利益を生じているそうだが、当社には二〇年間の労使関係安定の歴史があり、企業の発展、従業員的生活向上を実現することができた。」（七三年日産社長川又克二）「八幡労組の幹部諸君は主体性、自主性をしっかりと戦う時は敢然と戦うけれども、一定の限界というかほどを見極めてゆくとどうか実に頼もしいというか、そういう点では非常に信頼しております」（六六年八幡製鉄副社長藤井丙午）などと資本に歓迎される労働組合、資本にかわつて労働者支配をおこなう労働組合が民間大企業において支配的になってきている。

五〇年代後半から六〇年代にかけての大規模な重化学工業部門の設備投資とアメリカ方式労務管理の導入を条件にして広範につくり出されてきた労働者上層部分が、資本によって買収工作され、作業現場においても労組活動においても資本の意志を代弁し、労働者支

### Ⅲ 労働者中層の意識と動向

労働者中層はわれわれの分類では非常に広範囲にわたっている。これらの部分を分類するにあたって、かつては、鉱工業、運輸通信業など生産的労働に従事しているものと、事務職員、販売サービス、専門技術など不生産的労働に従事しているものとをそれぞれ大別する方法がみられた。一般的に後者の方が前者よりも相対的有利な労働条件におかれていたからである。

しかし現在では生産的労働、不生産的労働の区分はあまり重要でないように思われる。なぜなら、生産現場において、設備が大規模化し、自動化が進むにつれて、労働者内部において管理事務など不生産的労働者の量的比重がますます増加してきており、さらにコンピューターなどが管理事務に取り入れられるに従つて、不生産的労働者の状態も大幅に変化させられてきているからである。

製造業職員の変化について次のように指摘されている。「第一に職員の賃金が相対的に低下し、生産労働者の水準に接近する傾向にある。……生産的労働者、職員の賃金格差は、一九六〇年から六九年にかけて大きく縮小した。とくに女子では、職員の賃金は生産的労働者とあまり大きい差のない状態となっている。第二に、……職員層内部に、経営の企画、調整、分析などの判断事務に従事するもの（管理スタッフ）と記帳、計算、販売など比較的単純な作業事務につくもの（多数の事務労働者）との分化が生じ、とくに事務機械、

電子計算機組織による事務部門の合理化によって、下級事務労働者の労働は、定型化された単純労働となり、肉体労働との差が縮少してくる。『日本の階級構成』。不生産的労働者の約半数を占めていた下級事務労働者はこうして生産的労働者と同じような労働条件のもとにおかれるようになってきている。

従って本稿では生産的労働者、不生産的労働者の区別を従属的なものと考へ、企業規模別を軸にして労働者中層のおかれている状態その意識、動向を分析する。われわれはこうして労働者中層部分を①大企業本工労働者、②中小企業労働者、③下級公務員労働者に大別することによって分析することとする。

#### ① 大企業本工労働者

五〇年代後半から六〇年代において、大規模に導入された大規模設備、自動制御装置化（生産労働現場）、コンピューター（管理事務労働現場）などによって、大企業本工労働者の労働条件は大きく変化させられてきた。

その第一の特徴は大企業本工労働者における中高年労働者の比率の低下と若年労働者の増大である。生産労働現場においては一方では「近代化」された新設備の稼動にみあう高度の労働力の需要、他方で単純化された労働をくり返す安い労働力の需要が高まり、旧い設備での熟練労働者であるが、新設備への順応性が弱く、かつ相対的に高い賃金が必要な中高年労働者が締め出される傾向が強まった。そして中高校卒の若年労働者が大量に吸収されてきたのである。また管理事務労働現場においても事務の拡大化、複雑化に対応してコンピューターが導入され、計算、記帳などではむしろ生産現場に

おける労働と同じような単純化がすすめられた。そして同時に若年労働者が大量に導入される状態をつくり出してきた。

第二は「アメリカ式労務管理」の導入によって小グループ、小集団での生産管理、労務管理が一般化し、小グループ・小集団の中で職制の下に全面的に監視された労働を強制されることになったのである。これはまた労働組合の職制層による支配とも結びついておりこれらを通して職制層による大企業本工労働者の政治生活に対する日常的監視、統制が徹底しておこなわれるようになってきている。

第三は、しかしながら大企業本工労働者は終身雇用制の下で雇用の安定性が保証され、かつ中小零細企業労働者よりも、会社の種々の福祉施設、制度を利用することができる位置におかれている。生産現場ですます日常に共働することが多くなっている社外工、臨時工労働者に比べて、自分達の労働条件の相対的有利さを確認している部分でもある。大企業本工労働者はこれらの条件によって排外主義、労使協調主義におかされやすい立場におかれていることも否定できない。

大企業本工労働者における中高年労働者の締め出しと若年労働者の吸収について、大橋氏は五八年と六八年比較で次のように数字的に示している。企業規模千人以上の企業が三五才以上の中高年労働者は五八年三六・八%を占めていたのが六八年三八・〇%に変更している。この若干の増加は五八年当時二五・三四才であった労働者がくり上ったものであり、現実での大幅な減少を意味している。逆に二四才以下の若年労働者は五八年当時二七・三%であったものが六八年には三三・七%のぼっている。こうして六〇年代後半、若

年労働者が大量に大企業に吸収された。しかし、これらの傾向も七〇年代に入ると、戦後のベビーブーム期を背景にした若年労働者の供給が減少し、かつ、中卒労働者の減少がすすむことによって変化しはじめている。そして六〇年代大量に導入した若年労働者の中高年労働者化がみえはじめてきた。それらは賃金を全般的におしあげた結果ともなっている。これらの条件によって中高年労働者に対する企業側の対応は一層冷たくなっている。七三「春闘」の結果に対してある化学労働者が「これから会社の発展に協力してもらおうとかれら（企業側）がいう三〇才前後の人、それと学卒には（賃金が）厚いわけです。それにひきかえて、中高年の人、特に四〇才以降の人は（平均一万五千円のみ）ほとんど一万二千円から一万四千元に賃上げがねているわけです。これはもう切捨て対象で何も上げ

る必要はないと。それから退職金のアップにしても三〇万円くらい。三〇代と学卒は要求の八割くらい達成率をあげるが、中高年の場合は賃金配分で六割もいっていない。露骨に格差をつける。『春闘方式の止揚をめざして』と言っている状況があらわれている。

大企業で比較的中高年労働者の多い鉄鋼での七三年の調査では平均三九・七才、四人家族で残業含め月十一万八千円の収入であり、調査対象世帯の四三・五%は主婦が働きに出ており、夫の収入の四四%、約一万七千円を稼いでいるという報告（日本鋼管労組七三年度調査）がおこなわれており、大企業の中での中高年労働者へのしわ寄せが示されている。これらの中高年労働者が大企業から締め出され、中小零細企業に吹き寄せられている現実が傾向的なものになっ

一方、大量に吸収された若年労働者は、大企業の中では職制の監視、統制の下に職能賃金制の下にしばられ労働を強制されている。たとえば「石川島（造船所）」にも職能等級賃金制度があるんで

それは現業系と非現業系に大きっぱに分かれていまして、入社すると現業系は技能職一級、事務系は執務職一級。同じように技能職二級、執務職二級というふうに全部四級まであるんです。この上が執務職の方は専門職一級となるんです。現業の方は副技能長、技能長それから監督職という形で同じレベルで上っていくんです。二万円です。賃上げを妥結したとして、一万五千円については年功序列賃金でわけましょう。各人のもっている現本給かける何点、何%。或いはプラス定額いくらと。それから残った五千円については職能給賃金でわけます。例えば二才の技能職三級の人と三〇才の技能職二級の人を比べると、二二才の人が七千円、三〇才の場合は四千元つまり年令とか動統に関係なく、その五千円はあくまでも本人の技能によって分配する。『春闘方式の止揚をめざして』。

これらの職能等級が作業長などの職制の勤務評定によって決定されほとんどの大企業で職制はこうして労働者の生殺与奪の権限を握っている。

また「アメリカ式労務管理」手法の導入に促進されて小グループ・小集団の競争を促し、人減らし、配転合理化、生産工程でのムラ、ムダの排除、コストダウン化が全企業的に奨励される。また職制層に労働組合のヘゲモニーを奪われるに従って、勤務交替時刻までに現場に到着する「現場到着制」の実施、休憩時間終了五分前の予鈴

時間内の入浴禁止、深夜勤の仮眠禁止、ベルトコンベアーの速度を速めることによる労働強化の押しつけなどが一般的な傾向となってきた。

花形産業の一つである自動車工業のトップ企業トヨタ自工では「四、五年前はラインにゆとりがあったよ。四分位のゆっくりした速さで流れていたものな。一台台になったのはここ二、三年。少しづつスピード上げるからなんとかついていっちゃうんだが、水曜、木曜なんて肉体的に感じるほど速くしてくる。休みの前の日になるときょう一日だと思っからまあなんとかがんばつちやうんだが、毎日一刻も早くラインから離れたい感じだ」そこへ休日出勤やれとくると頭にくるな。断ると仕事中に組長から工長までがきて、どうして出ねえんだ……。休むのも死ぬ思いよ」『わが亡きあとに……』という状態にあることが報告されている。

生産現場における酷さはより一層若年女子労働者に対して明確にあらわれている。彼女たちは結婚前の一時期をより低廉な単純労働のくり返しの下にしばりつけられ、使い捨てられている。

電機産業では細かい部品の組立て作業をおこなうベルトコンベアーの生産現場で多くの若年女子労働者が働かされている。代表的企業であるソニーでは次のような状態がみられる。女子労働者が五人八人で「細胞」をつくり、勤続四年位の労働者をリーダー、サブリーダーとし、その上に勤続三年位の男性労働者であるチーフ、サブチーフが配置され、全体を係長、主任が監督する環境がつけられており、「細胞」(企業)の労働担当がレーニンにならって名付けたという)が一グループとなつて、生産目標の設定をおこない、QC、Z

という。結婚前の一時期ということで、企業は若年女子労働者に単調で神経の疲れる労働を強制し、労働者の雇用期間を短かい期間で回転させ使い捨てているのである。

労災については他の大企業も同様で鉄鋼大手である日本鋼管の企業内病院の看護婦の次の証言はこの企業でもみられるものとなっている。「作業中のケガでも打撲、ねんざ、切り傷のように外見上ひどくないものは半数以上が私傷扱いになっていました。たいてい上役の人がつき添ってきて、パーペルを持ち上げていて落したとかキャッチボールをしていてくじいたとか、年配の人なのに変だと思つていて翌日一人で治療にきて、本当は作業中にやっただんたというわけ」そしてこの傷がもとで後遺症がでたときにはもう労災保険はきかずに苦しんだという例がいくつかわれているという。

大企業本工労働者のかかる敗北的状況は労組の資本への屈服に補充されていることは前にも述べたが、「アメリカ方式労務管理」手法導入の水先案内人である日本生産性本部は六八年、石油化学企業に次の指導をしている。「職制、一般従業員の無関心層の掃が先決。…教育投資は決して高いものではなく、又教育はおそろしいものである。…研修を通じ組合の中に行動的組織化を図る。ただし、一時期までは極秘に組織化し、三分の一位の勢力になつたら決起する」。

日本の基幹産業の中でも軸をなす鉄鋼企業で「組合主義者協議会」(新日鉄八幡「正労会」(新日鉄畑畑)「労働問題研究会」(新日鉄名古屋)および釜石)「労働創友会」(日鋼京浜「五月会」(住金と歌山))と生産性本部の勧告が現実化したような右派の組合内フラクションが組織されている現実があり、資本側が総力をあげて労組の乗っ取りに

D運動のために週二〜三回のミーティングがおこなわれているという。ミーティングではリーダーのもとに毎月の作業目標を決定し、それに従って各労働者の週単位の作業量を割り出し、一人一人の作業割りあてがおこなわれる。この際、前月の作業量を基準にして一杯の仕事量をおしつけられるのがあたりまえになっている。こうした結果、ソニー大崎工場の調査で、仕事のつかれが翌日まで残ることが「いつもある」時々ある」人が七五%、身体の調子が「しばしば不調」現在通院中」の人が三五・四%にものぼる状態をつくりだしているといわれている(『わが亡きあとに……』)。また生理休暇をとっている人は全体の七・五%しかおらず、生理休暇がとりにくいと回答した人が二%いたということが報告されている。若年女子労働者はほとんどが毎日同じような姿勢で単純な労働に従事させられることが多く、「頸肩腕症候群」という病気に犯されることが多い。ソニーでも一人約二・五件の割で肩、首、腕、背などの痛み

だるさなどの自覚症状があることが報告されている。ところが企業はこうした労働災害に対して、これをなんとか陰蔽しようとする。たとえば「社外医には(頸肩腕症候群を)業務上発生した障害だと診断書を書く者が社内の実情、本人の作業条件、職場環境などを見ないで、そう判断するのは軽率か、特定の意図をもつからだ(ソニー広報誌)などとして労働災害を否定し、労働災害に犯された労働者を逆に抑圧することがまかり通っている。『わが亡きあとに……』に紹介されているソニーのある女子中卒労働者は入社五年目で「頸肩腕症候群」に犯され電車のつり皮にもつかまれない状態になったが、会社は労災保険申請に必要な就業証明書の発行を拒否した

かかった過程が十分想像できる。先述のソニーでは六六年労組の骨抜きがおこなわれており、鉄鋼労連では六八年右派の宮田が委員長になっている。

日本鋼管福山の二四才以下の労働者の意識調査で「労組は労働条件や生活改善に役立っているか」の設問に対して「役立っていない」余り役立っていない」と答えたものが六五%におよんでいることが部外秘資料で明らかにされているが、これは全く造船労働者の「工場の門の中では民社ですよ。工場の門を一步出れば全然関係ありません」(春闘方式の止揚をめざして)という意識と共通したものであるといえよう。

企業内において政治的自由を奪われ、不断の労働強化のもとに使い捨てられている大企業本工労働者はしかし、雇用の安定と相対的に高い賃金という条件を与えられている。終身雇用制度の中で、企業倒産の不安がない状態にあり、企業にしがみついているれば一応の生活の安定を確保しうることが労働者にとって魅力であることが大企業本工労働者が現状にあまんじている理由の第一である。さらに七三年労働省統計で五〇九九人規模企業の平均賃金は八九、一四二円に対し五〇〇人規模以上の企業の労働者の平均賃金は一三五、四〇五円としてはじかれてるように、相対的に高い賃金を受け取っていることが第二の理由である。

大企業本工労働者は一定水準の採用試験を受け、この位置を確保した。このために現状維持を願う保守的な感覚が発生しており、資本による労組切り崩し、排外主義、労使協調主義の攻撃にのりやす性格をもっているのである。しかし、それらの条件は後に述べ

る、より下層の労働者に対する大企業による搾取、収奪のうえに立脚したものであることも現実である。

大企業本工労働者がこうした自らの立場を自覚し、排外主義、協調主義とたたかい、より下層の労働者と真に連帯したたかいたに組織的に決起することを通して戦闘的立場を確立することこそが、大企業本工労働者の敗北的現状を打ち破る唯一の道であろう。

## ② 中小企業労働者

企業規模一〇〇四九九人の中小企業雇用者（企業の役員層を含み労働者より多い）は六八年統計で約一、二九〇万人、官公庁および民間企業雇用者総体の四三・〇％にのぼっている。

これら中小企業では④大企業の下請けを主にしているものと、⑤一定程度自立的な経営をしているものとに大別することができる。前者については大企業から仕事を受注しており、経営面での不安定さは比較的少ないが、逆に大企業の監視、統制の下におかれている。トヨタ自工の豊田市、住友化学の新居浜市、日立製作所の日立市、日本鋼管の福山市、新日鉄の君津市など市の行政を含めて地域生活のほとんどが大企業の下に運営されているような「城下町」において、典型的な様相を呈している。

たとえば豊田市ではトヨタ自工の工場敷地のある郡部地域を次々と豊田市に併合する程までに「城下町」化が徹底しているが、ここでは自工工場と関連企業十二社を軸にして、部品関係二〇九社、型・ケーシング関係二二社、建設工事関係三三社の中小企業が存在しており、自工労働者とその家族六万五千五人弱に対し、二二万五千人（市人口の八〇・九〇％）が生計をたてており、それぞれ「協豊会」「

「精豊会」「栄豊会」などの協力会を組織している。

こうした「城下町」においては、日常生活の隅々までが大企業によつてコントロールされる状況を生み出している。「トヨタ自工に勤める共産党活動家が市役所に勤める娘さんと結婚した。娘さんの実家はトヨタ自工が使っているビジネスホテルを経営していた。するとその実家に「あなたとこの娘さんは共産党と結婚するやいな……」と暗黙のうちにも「お得意さんの意向」が何を指しているのかわかるような話があった。実家の父親は平身低頭して「不行届」の点をわび、娘を勘当同然の形にして結婚式にも出席しなかつた」「わが亡きあとに……」という話が冗談でなく伝えられる状況が生み出されている。

こうした「城下町」で大企業から仕事をもらって経営している中小企業は全く大企業に逆らえない。日立市で日立製作所の下請けをしている企業主はその状況を次のように訴えている。「下請けの受注のやり方は、まずニッセイ（日立製作所）の現場から図面を渡され製品個数、精度、納期の説明を受ける。このあと購買課と値段の交渉をするが、一時間当たり何個でいくら」と決つていて交渉というほどのものではない。受注した品物の単価が低いこと、標準作業時間間が厳しいこと「親会社のような良い設備がないのに標準作業時間はうるさい。単価なんてニッセイの二分の一か三分の一という安さ……ニッセイは下請け組合の賃上げ交渉は、団交と同じだから」と認めようとしな（同前）。

下請け中小企業の経営がこうした状態であることからしても、これらの中小企業に働く労働者の状態は十分推察される。より劣悪な従業員一〇〇〇人規模の製本会社石坂善新堂（東京）で起つた労働争議はこれらの中小企業労働者の状況を示している。「長年つとめても低賃金。朝八時から夕方五時までの作業で休みは昼一時間だけ紙のホコリがひどく、換気扇もとのついでないもので、すぐ身体がまっ黒になるしノドがゼイゼイしたり、鼻が悪くなつたりする。当（七四年十一月）十数人いたろうあ者に対しては会社はまともな作業指導をせず、なぐるけるで教える。トイレに行くにも許可をえねばならない。こんな職場を自分たちで変えようというのが組合結成の動機でした」——組合長談。会社は「団結は認めるが組合は認めない」などといった職場で腕章するな」とおどしたり、組合旗をおろす、ステッカーをはがす……組合員を寮からおい出そうともした（「新左翼」第二二〇号）。

石坂善新堂にみられる状態は一定程度自立的な経営をしている中小企業において全般的にみられるものである。第一にこれらの企業は競争がはげしく、常に経営の不安が存在すること。従つて設備が劣悪で、労働環境は悪い。第二にほとんどの企業が同族的な経営によつて企業活動がおこなわれており（企業規模が小さくなるに従つてこの傾向は圧倒的）、企業主の企業所有意識が強く、前近代的な労働管理がおこなわれていることである。従つて労働者の職場における不満は大きく、戦闘性を秘めている。これらの企業労働者のたたかいは、一度、労組の結成に進むや、一挙に会社側との熾烈な闘争に発展し、企業主の偽装倒産や、ガードマンとの暴力的衝突を生み出しつつ展開されるケースが多くなる。

中小企業労働者の賃金は七三年労働省統計では、五〇〇人以上規

作業環境の中で、大企業と同じ標準作業を強制され、かつ大企業にいったんにらまれるようなことがあればもとより、例えそうでなくとも、大企業が政策転換をやれば企業倒産→失業の危険にさらされることになる。大企業労働者に比し、賃金格差も歴然としている。そのうえ大企業は自社のみならず、これら下請け中小企業労働者の監視・統制をもくろみ、労組を通じた支配をおこなつてきている。鋼管（日本鋼管）の場合、下請けのうち約二千五百から三千ぐらゐが組合をつつていて、それは各企業の企業内組合なわけですが、それが関連企業の労組という意味で関連協というのをつつていて、そこで事務局は親会社の中にあるわけですから……つまり下請け企業の方も近代化して、労組も曲りなりにつくつてそれを会社側と親企業の労組で共同管理をしていくみたいな形になつていて（「春闘方式の止揚をめざして」という状況である。これが下請け中小企業の一般的状態である）。

大企業が下請け中小企業主だけでなく、中小企業の労働者支配にものり出し、かつ一地域の行政、地域の日常生活をも支配する状況がつくり出されている。まさに「城下町」という呼び名にふさわしい状況が生み出されている。

これに比し、一定程度自立的な経営をおこなっている中小企業は大企業の直接的な監視・統制からははずれているものの、より一層倒産の危険の中で存在している。ここでは作業現場における騒音対策、換気設備などの不備が一般化している。これらの企業では同族経営などが多くみられ、労組が存在しないなど、前時代的な労働条件が強制されているところも少なくない。



模の大企業一三五、四〇五円(月平均)に対して二〇〇〇四九九人規模企業一一一、〇一六円、三〇〇九九九人規模企業九五、九六二円となつてゐる。七三年総理府統計局が明らかにしている「勤労者世帯」の家計支出平均が一六、九九二円であることからすれば、中小企業に働く労働者世帯では、世帯主一人だけの賃金収入では暮してゆけない状態にあることが統計的にも示されている。

中小企業労働者は労働者中層の中では最も抑圧された存在である。多くは作業環境が悪く、劣悪な労働条件の下で、低賃金で酷使されておられ、「給料日が一番頭にくる日」となっており、現状に対する不満が強く、現状の変革を希望している部分である。

彼らは、職場において一定の数量の労働者と組織的なたたかいは組織する条件をもっており、現実にも比較的多くの労組が組織され戦闘的な闘争を展開している。これらの企業においては、一度、資本本との本格的なたたかひが展開されるならば、企業倒産、ガードマンなどの恒常的な暴力的衝突、権力の介入、弾圧の可能性を含みつつ、とことんまでたたかわれるという状況の厳しさにおかれていゝ。多くの戦闘的労組が企業倒産を許さず、ガードマン、権力による妨害をはねのけ、たたかひ続けているのが現実であり、これらの労働者の革命的エネルギー、戦闘性が示されている。

### ③ 下級公務員労働者

公務員労働者は六八年統計で約三六〇万人を数え、労働者総数の約一二%を占めている。民間大企業職制層と同様な条件にある上級公務員労働者を除く、下級公務員労働者はその労働内容と賃金水準から次のように区分される。①教師や研究機関職員など専門的技術

者、②水道、交通、通信、清掃など肉体的労働従事者や、記帳、統計、計算など管理事務労働に従事する者、③人民に対する直接的政治的、経済的支配、抑圧を執行する税務職員、司法関係の職員、下級警察官、下級兵士など。

これらのうち①に属する者約八〇万人、③に属する者約六〇万人を除いた圧倒的の大部分が②に属している。①については大学卒業などを条件とした資格をもち、社会的にも優遇され、相対的に高い賃金を受けとっている部分であり、比較的職能意識の高い部分である。③については、日常的に労働者を抑圧し、労働者の資本家に対するたたかひに敵対している部分であり、資本家階級の暴力的部隊である。従つて③の部分は労働者階級としては当面除外して考える。従つて下級公務員を代表するものとしてわれわれは②の部分をとる。これら下級公務員労働者は「親方日の丸」といわれているように雇用の不安は比較的少なく、五〇〇六〇年代民間大企業労働者を吹きまくつた「アメリカ式労務管理」導入にみられるライン・アンド・スタッフ制度やフォアマン制度などによる労組の戦闘方への解体攻撃をそれほど受けないできているが、それにひきかえ、下級公務員労働者の賃金水準はきわめて低いところにおさえられてきている。たとえば「国家公務員行政職の男子・高卒の平均給与額を、民間製造業の職員男子・高卒の所定内給与と比べると(一九七〇年)、経験年数一年未満で公務員二万四〇〇〇円に対し民間三万円、一年以上二年未満で同じく二万五〇〇〇円に対し三万三〇〇〇円、三年以上五年未満で二万八〇〇〇円に対し三万九〇〇〇円」と大きい差がある(『日本の階級構成』)と格差がついている。

下級公務員労働者はしかし、民間大企業労働者程、労組の戦闘性をハク奪されていない。東京牛込局の全通労組労働者が当局のマル生攻撃である「標準作業研」攻撃に対して次のようにして闘つたことが報告されている。『これをよく読んで九月一日から作業研に参加して下さい』とT副課長は改まった言い方をする。『俺は参加しないよ』『これをよく読んで』と郵便広報を渡そうとする。『これにくれるのか?』『これをよく読め』『くれるんだな』やるからよく読め』『これは俺のものだな』と確かめてその場で丸めてしまう。二人の副課長は『アーアッ』と口を開けていた(『告発する全通労働者』)。また同じ全通での話だが京都簡保でEDPS(電子計算機システム)導入で五〇名にもぼるキーパンチャーの職業病患者が発生した。労働省の一日タッチ数通達四万タッチに対し全通の闘いで三万タッチ平均でおこなつた結果でもそうであった。省はパンチ作業を下請け(日本電子開発)に出した。四〇名のパンチャーが一日平均六〜八万タッチで仕事をさせられ、六ヵ月から一年で三〇名近くが職業病にかかった。ここにも下級公務員労働者と民間中小企業労働者の労組の存在、労組の一定程度の戦闘性の存在による労働条件の格差が明らかに示されている。

下級公務員労働者は民間大企業労組が戦闘力を解体させられてきた中で、なお総評の六〇%近くの勢力を維持し、総評の一定程度の戦闘性を支えている。

# WORKERS OF ALL COUNTRIES, UNITE!

Quarterly Organ of  
Worker's Communist Committee

The PROLETARIAN  
CORRESPONDENCE

150YEN,  
50US CENTS  
OR EQ

## IV 過酷な労働、生活条件におかれる下層労働者

労働者下層として大橋氏は六八年基準で常雇労働者のうち年間所得が四〇万円以下のもの一、〇七四万人と臨時雇用労働者、一四二万人、日雇労働者五九万人をあげている。常雇労働者で四〇万円以下の年間所得者という基準は製造業で企業規模五〇九人の零細企業に働く労働者の年間平均所得を推定して割り出したものである。大橋氏の統計によれば六八年でこれら労働者下層に数えられるものは労働者総数の約四四、五%を占めている。

これら労働者下層を大別すれば、①小零細企業労働者、大企業社外労働者②大企業臨時雇用労働者、③都市の流動的労働者、失対事業労働者など日雇労働者に区分される。これらの労働者は常に失業の危険にさらされ、劣悪な労働条件の下で低い賃金をおしつけられ労働することを強制されている。現在の資本主義的生産関係に対して最も未練をもっていない労働者部分である。

### ①小零細企業労働者、大企業社外労働者

小零細企業は大企業の巨大な設備、合理化生産体制の下で規格化された部分品を生産する下請け中小企業の下で、さらにその製品の一部分を受けもつ孫請け、孫々請け企業として多くが存在している。

これら小零細企業で特徴的なことは第一に中高年労働者の相対的

じき出しているが、同年の生活保護基準が四人家族で月収六三、七二五円以下という状況にあることからして、これら規模企業に働く中高年労働者の生活状態が生活保護世帯に近い劣悪な状況におかれていることは充分推察しうる。

大企業における社外工はほとんどが小さな事務所電話を数本おいた程度の企業に雇用され、時には本工労働者といつしよになつて働き時にはより危険なより重労働を要する職場で働かされている。彼らは本工労働者との間で様々な面において差別を受けている。社外工を採用している部門は鉄鋼、自動車、電機など機械・金属に多く、鉄鋼業では新日鉄君津においては本工労働者はわずか三〇%足らずしかないといわれ、その他のところでも五〇%〜三〇%は社外工、臨時工などによってまかなわれているといわれている（「春闘方式の止揚をめざして」）。七三年鉄鋼大手五社合計では本工二八万七千人であるのに対して社外工約一五万人にのぼっている。

小零細の下請け企業で大企業（新日本製鉄君津）の生産、輸送過程の一部分を請負っている企業では「マルS（新日鉄）も安全第一なんていつてんけど、わしに言わせると美辞麗句だね。なにしろ計画上回る量こなせてんだから。どうしたって下請けは無理するから労働者にケガ人がでる。左手控減創だつていうのに休業災害にもしないような下請けがちよいいある」（「わが亡きあとに……」）という状況があらわれている。

小零細企業では大企業のように職制機構が明確に存在しているわけではなく、企業主が直接管理したり、あるいは企業主自身が熟練者であり、労働しながら職場の指揮監督をおこなっている場合が多

に多くの部分がここで働いていることである。五〇年代から六〇年代にかけて大企業が若年労働者を大々的に吸収し、中高年労働者を反撥してきた状況は既に述べたが、これら反撥された中高年労働者が小零細企業に吹き寄せられているのである。例えば一〇〜九九人規模企業（小企業）で五八年と六八年の三五才以上の中高年労働者の比率をみるならば、二七、一%から三九、五%に大巾に増加している。これに比し若年労働者（二四才以下）については四七、三%を占めていたものが三二、六%に激減している。

これら中高年労働者は家計支出も相対的に多くのものを必要としているが、それを満す条件は小零細企業においてはますます困難になっている。六八年、一〇〜九九人規模の小企業で、二九才までの労働者で人事院が示した二人世帯標準生計費（三万六六七〇円）に満たぬものが七〇%、三〇才以上労働者で四人世帯標準生計費（五万九七二〇円）に満たぬものが八二%にのぼっていると報告されている。「日本の階級構成」が中高年になるに従って、家計支出が増加する割に賃金が低くなっていることが示されている。

小零細企業の賃金水準は圧倒的に低くおさえられており、七三年労働省統計では五〇〇人以上規模企業労働者の平均賃金一三五、四〇五円に対して、五〜二九人規模の小零細企業労働者は平均八二、三二二円という数字をはじき出している。これは同年の総理府統計局調べによる勤労者世帯の平均家計支出一六、九九二円に比し、圧倒的に低い賃金しか受け取っていないことを示している。

七四年「労働白書」では一〜四人規模の零細企業で働く男子労働者で四〇〜四九才の中高年労働者の平均賃金を八二、九五四円とは

い。労組もなく、職場の熟練労働者が不満を一定程度代弁することもあるが、熟練労働者は企業主と比較的長いつきあいがあつたり、比較的高い賃金を受け取っていたりして、企業主との間に立二つがあるくらいで、ほとんどの場合は企業主と当該労働者との間で不満が処理され、労働者が企業主の圧力の下に泣き寝入りする形で解決されてしまう。これらの労働者は企業内で「出世」するなどという幻想はほとんどなく、生活してゆくための資金を獲得することだけが労働の目的になっているのが普通である。

### ①大企業臨時雇用労働者

「大企業における臨時工雇用のねらいは、第一に、臨時工の極端な低賃金を利用して大きな超過利潤をあげることであり、第二に、臨時工を景気変動に応じていつでも整理できる自由な調節弁として利用することであり、第三に、臨時工と本工間に差別、分裂をつくりだし、本工登用をめぐって臨時工間に競争を生みだし、労働者の団結をさまたげることによって、低賃金構造の温存をはかることである」（「日本の階級構成」）。

現実には四八年末から四九年初にかけてのいわゆる「石油危機」に際して企業は求人・中途採用のさしひかえをおこなったが、その時にも常用と臨時工、季節工、にはつきり格差をつけた。四九年一月の求人、中途採用変更では常用労働者に対しては一九・八%の減少であったが、臨時工、季節工に関しては三二・六%の大巾な減少をおこなっており（七四年「労働白書」）、景気変動にともなう企業の調節弁としての役目を果させようとしていることが示されている。七四年労働省統計で臨時工の構成比を次の様に示している。パート

タイマー三・五・〇％、季節工二・四・六％、学生五・五％、その他三・五・〇％そして臨時工が常用にならない理由として家事などの都合四・五・二％、会社の都合一九・六％、年令や技術で一四・七％、気が楽一・六％などとなっており、先の構成比と比較した場合、ちよほど「その他」の三五・〇％と常用にならない理由であげた「会社の都合」「年令や技術で」および「試験に不合格」の計三五・二％が一致しており、労働省があげた「その他」の部分のほとんどが常用になりたくてなれない臨時雇労働者であることが示されている。

臨時工の賃金水準、労働条件は様々であるが、ソニー厚木工場でおこなわれている次のような女子臨時雇労働者の状況は大方の基準となるだろう。七四「春闘」前ではあるが賃金は時給平均二七〇円月で平均するとだいたい二万八千九百円。一年間契約で午前八時半から午後四時二十五分までの正味七時間労働である。そして臨時工といえども出勤率が八〇％を割ると人事課からクレームがつき、毎年の更新時に不利な材料にされるといふ。ある労働者は「賃金は安いのに作業能率や出勤率はきびしく査定されましてね。契約更改の時に課長が一人一人のデータを人事に出すんです。作業が遅かったり、サボったりするとわざとできない仕事へ回わして一日中それを監視するなんていやがらせもするんです。結局居づらくなって自己都合退職させるんです」（「わが亡きあとに……」）とその状況を話している。

臨時雇労働者はほとんど労組から排除されている。七五年に入ってから生産調整の続いている電機業界で労働者の解雇が続いているが、その一つである「沖電機でも他の電機メーカーに続いて五

工場三〇〇人余の「臨時、パート」労働者の解雇が出された。沖電労組は二役交渉により①退職金にイロをつける②特別な困窮者（母子家庭等）は除くという条件と引換えに、この解雇を承認した」（「新左翼」第二二五号）。大企業労組はほとんどが本工労働者組合になっており、臨時雇に関しては第三者的な立場から企業との間で仲介をする位の役割しか果たしていない。臨時雇労働者は従って、ほとんどが未組織であり、不安定な雇用条件で企業の使い捨ての対象として労働を強制されている。

## ② 日雇労働者

二二・五万人。うち女子労働者が五四・一％を占めていた。（『日本の階級構成』）。大企業からの中年労働者の反撥を示すように失対事業では中年の女子労働者を中心にして中年労働者が圧倒的な比率を占めている。女子では四〇代が二三・七％、五〇代が四三・四％、六〇代が二四・四％と四〇代で全体の九一・六％を占めている。男子は五〇代二七・六％六〇代四〇・九％とより高年令労働者が失対事業に従事している。これらの統計は中年令の女子労働者、高年令の男子労働者が最も反撥され、より劣悪な労働条件の下での労働を強制されている現実を示している。

日雇労働者のもう一方を都市の流動的労働者群が形成している。これらの労働者は「寄せ場」を基点にして建設、土木、港湾、運輸鉄鋼等の下請け資本へ送り込まれ、日雇労働に従事している。「寄せ場」は、資本にとってはいつでも切り捨て可能な労働力供給基地であり、暴力団にとっては人材、資金の補給基地であり、寄せ場から寄せ場への仕事を求めて流動する労働者の中継基地であり、権力に

とつては監視しやすい収容施設としての役割りを果している。「こうした寄せ場は、全国の主要都市の周辺、駅前、職安、港湾付近に無数に存在している。大きなところを拾い上げてみても、北は札幌から仙台、関東でも山谷をはじめとして高田馬場、深川高橋、池袋立川、芝浦、川崎、横浜寿町とあり、さらに下つて名古屋笹島、京都七条、大阪釜ヶ崎、神戸新開地、広島呉、博多、北九州、熊本、沖繩那覇、コザといったように、日本列島を覆いつくしている」（「やられたらやりかえせ」）。

資本家階級は利潤をあげる見込みがあるときだけ雇用し、条件がなくなれば放り出すことのできる労働者を広汎につくり出してきた。五〇～六〇年代においては設備投資が大規模におこなわれ、工場設備の建設、道路、港湾の再建、建設がおこなわれた。こうした中でとりわけ建設部門において、仕事のある時に吸収し、一旦終ればすぐに放出しうる自由な安い労働力の需要が大規模に発生した。多くの労働者がその過程で吸収され、放出された。都市の流動的労働者はこうして定着させられてきたが、やはり、ここにも大企業から反撥された中高年労働者の比率が大きなウェイトを占めることになった。

都市の流動的労働者は日雇仕事をみつけ出すのに最も便利な形で「寄せ場」に宿泊し、「寄せ場」を中心にした生活を展開するようになり、資本は、またこうした「寄せ場」を存続し、ここで必要なら日雇労働力を吸収してきた。都市の流動的労働者は「寄せ場」を生活の場とし、「寄せ場」で作業現場を結んで資本とその手配師共に対する闘いを展開しはじめている。釜共闘や山谷現闘委などはこう

した闘争として、都市流動的労働者の、資本に対する闘いの武器となつていく。

労働者下層は大企業や中小企業などにとつては採算があわないうるもは全世界であることを何のためらいもなく確認しうる部分である。彼らにとつては相互信頼と組織的活動のみが、自らのおかれたいる不当な差別的な条件を制限することの可能な手段であり、プロレタリア革命のみが、彼らを解放する唯一の手段となつていく。

## V 不安定な雇用と低賃金をおしつ

### けられていく「縁辺労働者」群

既述のように、五〇年代後半から六〇年代にかけて、大企業を中心として実現されてきた、大規模設備の建設、自動制御装置化は、一方で単純化された多くの労働を必要とするようになり、他方では労働集約的な部分を部品生産として、大工場から切りはなし、下請け企業へ孫請け企業などへ外注する状況を広汎につくり出して来た。それらは電機産業ではとくに著しく、例えばソニーのカラーテレビ部門では部品点数約二〇〇〇個のうち七〇％が下請け製品だといわれ

ている位である。また企業の大規模な設備建設、道路、港湾などの運輸設備の建設、住宅建設などの建設部門では土木、建設にかかわる力仕事を含む多くの単純労働現場が生み出されてきた。

日本資本家階級は、若年労働力の逼迫という状況下で、労働力人口に数えられない主婦層を大量に生産過程に賃労働者としてかり出したり、農民層をこれらの賃労働に投入したりしてきた。彼らはパートタイマー、内職者、出稼ぎ者としてその存在が広く知られているが、その労働条件はいずれも、圧倒的な低賃金、劣悪な労働環境の下におかれており、資本によって全く使い捨ての対象とされている。

その数はパートタイマーで、一九七三年総理府統計局が明らかにしているものによれば実数三〇〇万人といわれている。その内でも週三五時間以上働く、実質上常雇労働者と変わらない労働にたずさわっている者が一五四万人と半数以上を占めているといわれている。内職者に関しては、六七年十月現在で、内職世帯が三二五万世帯、三二八万人であり、また内職を希望する世帯が三〇九万世帯、三二四万人いることが報告されている（『日本の階級構成』）。これによれば労働者世帯の二九%が内職をしているか、内職を希望していることが示されているのである。農村からの出稼ぎ者についてみれば、『昭和四六年の農林省調査によると、その数は約三四万人である。だがこの数字はあまりにも小さすぎる。各県や市町村が行った調査結果は、農林省統計の数字を相当上回っている。出稼ぎ農家が最も多い秋田県の場合、農林省調査では四六、三〇〇人であるが県の調査では六七、七〇〇人である。しかもなお、確実に調査もれがあり

実数は八万人をこえるものと推定されている。こうした点を考慮すると、出稼ぎ者）者の総数は七〇万人をこえ、一〇〇万人に達するとみてよいだろう（『春闘方式の止揚をめざして』）。また他方では二一年後の七三年で「実数二二〇万人」（『わが亡きあとに……』）ともいわれており、およそ一〇〇万人前後の農民が出稼ぎ者として賃労働にかり出されているとみてよいだろう。

こうして七〇〇～八〇〇万人にのぼる主婦や農漁民が、労働者でない労働者として賃労働にかり出されている。彼らは労働者としては統計にあらわれない。しかし資本は彼らの労働を賃労働として安く買い上げ、景気調整的に採用したり、放り出したりしている。

これら、いわゆる「縁辺労働者」におしなべて特徴的なことは、第一に、彼らが全く低賃金で劣悪な労働条件、雇用不安にさらされていることである。第二は、ほとんどが主婦であり農漁民であること。従って中高年女子や男子であり、大企業が本工労働者としては反ばつしている部分であり、低廉な単純作業労働者としてのみ採用している第三は、彼らの賃金収入は家計収入を補助する性格をもっており、家計収入の軸は一応他に存在することである。

彼らの賃金水準はパートタイマーではソニー厚木工場での七四年現在、時給一七〇円、月にすると平均二万八千九百円というのが比較的高い水準といわれている。内職者の場合は経験、技術などによって一定ではないが、例えば、ソニーのテレビ部品のハンダ付けをしている東京区部の三〇才の主婦の話はおよその標準となろう。「まだ慣れないせいでしょうか、一日一〇時間がんばって一〇〇個が限度ね。工賃は一個一三円ですから、やっと二三〇〇円……」（『わが亡きあ

とに……』）。

出稼ぎ者の場合は、ほとんどが家への送金のために深夜労働や重労働をおこなわれている。彼らの平均的水準は、朝七時から夕方五時までの一〇時間労働で日給五、三〇〇円。月一日二日の休みをとるが、残業や深夜業を含んで労働し、飯場での食費一日四〇〇～五〇〇円、布田借料月一〇〇〇円、その他酒、煙草、菓子、外出費を差引いた一三万～一五万が家への送金額として、貯えられている。

これら「縁辺労働者」は不況になると先ず整理される対象となつていく。

彼らの内に占める中高年令層は圧倒的である。例えばパートタイマーでは七三年統計で一〇〇〇人以上規模の大企業で同年令の女子労働者数に占めるパートタイマーの比率として、三〇～三四才一一・二%、三五～三九才一二・六%、四〇～四九才一〇・八%といわれており、二〇～二四才（若年労働者）ではこの比率が〇・八%であることからしても、中高年主婦層がパートタイマーとして大規模に吸収されていることがわかる。内職女子就業者でも、六八年統計で三〇～三九才が四三・〇%、四〇～四九才が二一・六%となつており、内職女子就業者総数のうち三〇～四〇才代の中高年令層が六四・六%と圧倒的多数を占めている。

すなわちパートタイマーや内職者は労働者家族の主婦層によって圧倒的に担われているのである。彼女らは日本鋼管福山の労組の七三年度調査で示されたように、鋼管労働者の四三・五%の主婦が働いており、夫の収入の一四%平均を家計収入として助けていると

いう調査結果を充分裏付けている。

「縁辺労働者」は家計収入を補助する性格をもっているが、また逆にこうした補助なしには家計支出をまかない切れない状態に直面している。従って彼らは家計収入を助けるために低賃金、劣悪な労働条件の下でも、いくらかの賃金収入を得るために労働力を販売せざるをえなくなっている。

しかし、彼らは家計収入の軸をあくまでも他においており、自らを賃金労働者として純化するものではない。その結果、彼らは最も抑圧、差別され酷い搾取を受けており、現実に対する不満は爆発しそうな程もっているけれども、例えば沖電気における三〇〇人のパートタイマーの解雇反対闘争にみられたように「オトウチャン」から「会社」に「ならまれるような事なんかするな」とドウ喝されたら、たちまち闘争から降りてしまう、という「弱さ」をもっている（『新左翼』第二一五号）。

しかし資本が多くの「縁辺労働者」をつくり出したことは、これらの人々が労働者の気分を実感として理解しうる条件を広汎につくり出したこと。また彼ら自身、職場で資本との闘争を徐々にみ出している。「縁辺労働者」にとっては相互の信頼と団結、労働者階級との団結こそが、そのおかれている現実を変革しようものになつていく。逆に労働者階級にとつては最も抑圧されている「縁辺労働者」と連帯し、団結することによって、その革命的エネルギー、戦闘性をはじめて、自らのものとする事ができるのである。

最後に「縁辺労働者」ではないが、日本の労働者階級にとつて絶對的に無視しえないものとして、アジア地域に進出した日本侵略企業で働く、アジア人労働者との関連をみておかなければならない。

たとえば東洋経済社の『海外進出企業総覧』(一九七四年)によれば韓国への進出企業の約九〇%が、投資目的として「労働力確保」をあげている。これらの多くは「労働集約的な企業で、高度成長」の過程で低賃金労働の確保が日本国内で困難になったことから、良質・低廉な労働力を豊富に確保できる韓国や台湾に進出したものである。これら中小企業の市場はもともと日本国内が中心であったから、生産物は日本に輸出される「低賃金労働の確保が困難になったところから、韓国、台湾に進出したのであるから、不況で生産が縮少する場合には、抵抗の多い日本国内での生産縮少は抑えて、進出企業での生産を削除する」(「エコノミスト」六月二十四日号・進出日本企業の現地人首切り)という状況である。そして「人件費の圧縮を自在にできる台湾、韓国は会社経営がやりやすい」(佐藤太陽誘電社長)などとうそぶく経営者があらわれている。同社は実際に「テレビ減産の大波をかぶり前二ヶ月は売上高急減、経営利益は操業以来はじめての大幅赤字になった。ところが、台湾と韓国にある同社の子会社はきびしい不況下にもかかわらず利益を出した。この秘密は人件費の圧縮、子会社には組合もなく、売上げが減すればそれに比例して人員をどんどん減らした」(「毎日新聞」四月五日)などという経営をしたことが報道されている。しかもそれは何ら特別なことでなく、たとえば本年一月、韓国馬山輸出自由地域では、稼働企業数の六三%にあたる六一企業が四日間から一五日間休暇を延長し、事

実上操業中断状態となったことが報道されており、日本進出企業の身勝手な経営が韓国、台湾労働者の大量の首切りをおこなっていることが報道されている。

『世界』五月号、「馬山輸出自由地域の実態調査」では、七四年八月の平均賃金を男子四五、四六二ウォン(約二五、五〇〇円)、女子二一、六四六ウォン(約一三、五〇〇円)と報じており、しかもここでは女子労働者が全体の七六%を占めていることが明らかにされている。ここでは九〇%以上が日本企業であることが報じられていることからわかるように、日本進出企業が韓国女子労働者を全く低廉な賃金で酷使し、超過利潤をえていることが十分示されている。これらの職場では「労働集約的産業部門のものがほとんどなので、作業場は混雑し、ほこりにまみれており、換気装置はほとんどつけられていない状態にある。電子製品会社が二六社に達し、多くの従業員をかかえているが、大部分は作業工程ではんだ付けをし、鉛煙を累積させているので集中換気を絶対的に必要としているにもかかわらず、ほとんど設置されていない」(同前)。こうした中である女子労働者は「将来、私たちはみんな母になる身なのに……」と暗い表情で口をつぐんだことも報告されている。

同じことが韓国、台湾に限らず、東南アジア諸国でも報じられている。月刊労働問題「七月号で松尾圭氏はマレーシア、タイ、シンガポールの日本進出企業の実態を報告しているが、マレーシア松下の女子労働者は一日四・八マレーシア・ドル(約六二〇円)で半年後に本採用になっても物価手当てで一五〇マレーシア・ドル(一八、五〇〇円)の賃金でしかなく、「耳をさくような騒音の工場」で

「安全靴もヘルメットもおよそ安全に役立つような装備は何もなしで、工員が大型プレス機にはいつくばっていたり、女性労働者がヨレヨレの軍手でボール盤を操作している」状況で労働を強制されているという。タイでも状況は同じで、東レ進出企業で一七年間勤務している労働者が「この一四年間、わたしたちは一日一二時間、日給一〇パーツ(約一五〇円)で年三六四日もこき使われてきた」(同前)と証言したことが報告されている。

日本進出企業はこうしてアジア人労働者の敵として既に定着している。マレーシア解放軍が間組のダム建設に攻撃を加えており、日本進出企業に対するアジア人労働者のたたかいは既に展開されている。日本労働者階級はアジア人労働者の強権取による日本企業の超過利得の上に現実につかっているものであり、これらの日本進出企業に対する国際主義的攻撃的たたかいを實現し、抑圧国労働者の一切の特権を放棄することなしに、アジア人労働者との連帯はかちとれないことを明確にしなければならない。

インドシナ三国の革命戦争の勝利はとりわけアジア労働者人民の反帝、反侵略企業闘争を激励し勇気付け、その正当性を歴史的な確信として明らかにした。日本の労働者階級がこれらアジア労働者と国際主義的連帯を築き、うちかためるのだからなければならない。

## IV 結び

日本労働者階級の現状を分析するなかから、われわれは次の諸点

をつかみ出しておく必要がある。

第一に、総評、同盟、中立労連のたたかいはとしてあらわれている日本労働組合運動の主軸は、総評の六割を占めている公務員労働者労組が持続している一定の戦闘性を除いては、その大方の部分がいくらかの程度の差こそあれ、企業の下級管理者である職制層に労組をのつとられ、その戦闘性をハク奪されていることである。これら労組のほとんどが本工労働者組合であり、とりわけ大企業の場合では多くの社外工、臨時工労働者と区別され、特権的な労働条件を与えられている本工労働者だけの組合となっている。彼らは企業の分断攻撃の手段として利用されており、ほんのわずかの特権的地位のために労資協調主義、排外主義に屈服する弱さをもっていることである。

第二にこれらに比べ、民間中小企業労働者の多くは低賃金と劣悪な労働条件の下に労働を強制され、職場に対するブルジョア的な面での社会的な評価も高くないということ、現実に対する不満も比較的強く、資本主義に対する幻想からより解放されている。しかも職場を中心とした組織的な闘争を實現する一定の条件をもっている。彼らは日本労働者総数の四割を越す勢力である。彼らは総評、同盟中立労連と違ったところで、自然発生的にかあるいは戦闘的な部分の活動を媒介にして資本にたいする戦闘的なたたかいを組織している。戦闘性と組織性においてプロレタリア革命運動の主軸となりうる階層である。

第三は労働者下層のもつ革命的エネルギー、戦闘性である。彼らはブルジョア社会では社会的にも評価が低く、低賃金、劣悪労働条

件など差別の中にあるとはいえず、職場に行くことなしには現状の劣悪な生活をも維持しえない部分である。彼らはほとんどが自分の賃金収入だけでなく、妻の賃金収入もあてにすることなしには生計の目途が立たない。従ってこれらの部分は資本主義社会に最も未練を残していない。しかし日々、肉体的に精神的に資本に酷使され、政治的たたかいに決起する条件をも資本によってハク奪われている。彼らは、労働者としての相互信頼と組織的団結の経験を獲得すれば、革命的エネルギーと戦闘性を最大限に發揮する。釜共闘や山谷現闘などの闘いはその最も顕著な例として存在している。

彼らの利害を、防衛、擁護し、その革命的エネルギー、戦闘性を最大限にひき出し、革命的闘争に組織することができなければプロレタリアートの前衛などとは言えないだろう。彼らは共産主義を充分理解するだろうし、共産主義者は彼らとともにブルジョア社会の生きた現実を学びとらなければならない。

第四に、資本家階級は農漁民や主婦を低賃金の下に賃労働にかり出しており、これらの部分はとりわけ単純労働、重労働をおしつけられている。農漁民のほぼ十人に一人が出稼ぎ者となっており、労働者家族の主婦の三分の一が内職かパートタイマーとして働いている。彼ら自身が職場で差別され、抑圧されている中から資本に対するたたかいに決起する例もいくつか報告されているが、更に一層これら多くの農漁民、主婦が労働者の戦闘的たたかいを理解し、支援する一般的な条件が広範につくり出されている。これら「縁辺労働者」の職場におけるたたかいと更に結合を深めることによって一層これらの条件を拡大し、確実なものにしていく必要がある。

第五には日本侵略企業に働くアジア人労働者との国際主義的連帯をうち立てることである。日本侵略企業が現実にアジア人労働者の搾取、収奪、抑圧、支配をおこなっており、日本労働者階級のアジア人労働者に対する国際主義的責務は、これら侵略企業に対する攻撃を組織することである。アジア人労働者にたいするいかなる特権をも放棄し、アジア人労働者が侵略企業を収奪、没収、管理することを断固として擁護し、支援することである。

〔参考文献〕

- 『日本の階級構成』大橋隆憲著 一九七一年
- 『わが亡きあとに洪水はきたれ』斎藤茂男著 一九七四年
- 『春闘方式の止揚をめざして』藤田若雄、清水一編 一九七四年
- 『告発する全通労働者』
- 『やられたらやりかえせ』
- 『月刊労働問題』一九七五年七月号
- 『世界』一九七五年五月号
- 『エコノミスト』一九七五年六月二四日号
- 『怒涛』各号
- 『新左翼』各号
- 『労働白書』一九七四年版
- 『毎日年鑑』一九七五年版

労共委中央理論誌  
**共産主義革命**

日本革命運動の現状を止揚し、プロレタリア革命の勝利の方向を明示する！

既刊  
1号～5号  
申込みは怒涛社へ

支援センターニュース  
第6号発売中！！  
内容・エリトリア革命ほか  
連絡先/東京田園調布局私書箱16号  
パレスチナ人民支援センター



## 毛沢東思想と中国共産党

—われわれの態度の再整理に向けて—

出席者

吾 竜吾  
一夫 横山  
徹 横田  
剛志 町田

—我々、労共委は、中国共産党と毛沢東思想のまとまった評価については、河合論文（怒涛十一号、同十二号）のち河津論文（共産主義革命第二号）で行なっている。そして、河津論文では、とりわけ、リアルな眼で、実践的視角をもって、中国革命運動を評価する立場を強く出している。

このように労共委は、中国革命をスターリニスト革命だとか、小ブル革命だとか、評価することの非実践性、観念性を早くから自覚してきている。

今、日本の戦闘的左翼の中国共産党、毛沢東思想についての評価を簡単にみてみると、共産同赤軍派（プロ革）は、積極的に評価する方向にあるといえる。

他にブント系では、積極的に評価している所はない。ただ共産同戦旗派（日向派）が人民史観などを主張しているが、これは、従来

の立場と違う形で行うことが根本的に迫られているといえるのではないか。

革共同系では、反スタ的立場からの評価であることは知つての通りだが、これは、世界的な人民の実践、運動をリアルにみる視点がないことをよく表わしている。

いわゆる毛沢東派の立場は、毛沢東思想にたいする態度において自らの革命の実践に裏打ちされていない。だから、大国主義とか、国際権威主義とかへ拝跪する考えの残シがみられる。

現在、インドシナ革命の勝利と中国四人代の成功という歴史的事実を前にして、これらを総体的に評価することは、あれこれの組織の系譜に関係なく世界の共産主義者に問われていることである。このことは、日本の戦闘的左翼にとつてもまた例外ではない。

われわれが、河津論文以降、リアルな視点でもって評価するとい

うことで、蓄積されてきた作業を、インドシナ革命と中共の四人代の勝利を前に、総体的にまとめ、整理するということは、相当に重要である。

また、毛沢東思想と中共の評価を鮮明にしていくことは、日本の共産主義者が前進していくうえで一つの鍵になるともいえる。

今日は、中共の国内階級闘争——社会主義建設路線と国際階級闘争に対する基本的態度をめぐって、中心的に討論を展開していきたいと思ひます。

では、最初に横田同志から問題提起を...

## 一、社会主義建設路線の革命的方向性

横田「現在定着しているような中共の社会主義建設路線は、五〇年代後半、第一次五ヶ年計画の総括をめぐっての党内論争を端緒に、「大躍進」「調整期」「文化大革命」を通して着実なものとなり、以後「批林批孔運動」現在の「プロレタリア独裁学習運動」に於ても、継続され、貫かれていく。（怒涛一一八号参照）

社会主義建設路線の内容は、経済建設の面では、工業と農業、重工業と軽工業などを「同時に発展」させること、農業を基礎とし「工業を導き手」とすることなど、思想・政治面では「政治優先」「大衆路線」「永続革命」などが基本的なものである。

経済建設面での「同時発展」農業基礎—工業主導はソ連方式による第一

次五ヶ年計画の総括—重工業偏重政策、ソ連式農業政策などの批判的総括をもって、中国の現実に立脚した方向をとつたものであり、社会主義国民経済の建設、社会主義的農業政策の推進などで参考にすべきものをもっている。このように中共の社会主義建設路線は、個々の政策内容に於て、評価すべきものをもつが、それ以上に重要なことは、「政治優先」「人間の要素、政治工作、思想工作、生きた思想が第一」「政治工作はすべての経済工作の生命線である」「革命に力を入れて、生産を促す」などの言葉にみられるように、生産力主義の傾向と区別されている点である。

これは、現在のソ共の方向にみられるような「利潤導入」による「経済的効率」追求を第一義とする生産力主義的方向や「物質的刺激」を主とする経済主義的方向に比べ、「プロレタリアートの解放を通して人類の解放」を目標とする共産主義運動の前進にとつて、社会主義建設の面に於ても）重要な貢献をなす革命的な方向であるといえる。

中共のこの路線は、フルシチョフ、ブレジネフ、劉少奇らの資本主義の復活を促す修正主義との鋭い対立を示すだけでなく、スターリンの方向をも批判的に総括して打ち出されていることが明らかにされている。

それは、例えば「生産関係の変革」の方法や「共産主義への移行」の展望などについて、形式的にはスターリンの提起に沿うかたちになつてはいるが、実質的内容的に独自のものを出して乗り越えている所に示されている。（「毛沢東 社会主義建設を語る」中の「スターリン論文についての講話」「毛沢東 政治経済学を語る」P百

三一(百三二など参照)すなわち、それらに貫ぬかれていた独自の性は、毛沢東主席の「スターリンのこの本(ソ同盟における社会主義の経済的諸問題)をさす」引用者)は、はじめからおわりまで上部構造を語らず、人間を考えにいれていない。モノを見て、人間を「みない」とか、「かれらは片足で歩き、われわれは両足で歩く。かれらは技術が、幹部がすべてを決めると語っている。専ら語るばかりで『紅』を語らず、幹部を語るばかりで、大衆を語らない(これも片足である)とか「価値法則についていえば、我々は計画を語り政治優先を語る必要がある。彼らは生産関係を語るだけで、上部構造・政治・人民の役割を語らない。共産主義の運動がなければ、共産主義にいたることは不可能である」などの主張にみられるように「上部構造・政治・人民の役割」を正しく把握し、社会主義建設に於ける「共産主義運動」の重要性をしっかりと踏えている点にあるといえる。

こうした実践的革命的立場から「社会主義社会における階級・階級闘争の存続」の理論、過渡期規定を社会主義社会にまで拡張するなど、マルクス主義・レーニン主義を革命的に継承しつつ「新たな」提起を行ない、共産主義運動の前進に重要な貢献をなしている。

## 実践的な中共過渡期論

横山—現在の中共の社会主義建設では、資本主義をやるのか、共産主義をやるのか(あるいは社会主義をやるのか)と云って、継続革命・路線闘争を持続的に組織しているし、中国革命以降の実践とその

実践から提起された新しい問題が続々と出されている。そして、それが引き続き論争されている。

中共自身、マルクス・レーニン主義を全面的にやらなければならぬといっているが、その意味で、一つの生き生きとした社会変革の継続された時代であるといえるし、社会革命の継続された時代であるといえる。

現時点に於て、一定の歴史的経験と、それを彼らがどのように総括しているかということとをみると、とくに、理論面、思想面において、それが、共産主義運動にとつてどのような方向を辿っているかということを鮮明にさせることはわれわれの課題になると思う。

そこで二つの問題について、今提起されたことにそつて述べてみたい。

一つは、共産主義への移行に関してだが、スターリンの見地、即ち生産力と生産関係に対する見地あるいは生産関係の概念規定を基本的に毛主席は踏襲しつつも、唯物史観という点に於て、マルクス主義の唯物史観の全体性を復権させているといえる。

それは、先程の提起でいう思想、政治面の変革(共産主義運動の重要性)の提起がスターリンとの独自性としていわれていることだが……。

これは、毛主席というだけでなく、現在の中共全体的一致した見解だといつてよいと思うが「政治経済学の基礎知識」(社会主義篇)に於て、生産力と生産関係の矛盾、上部構造と経済的土台の矛

盾、この弁証法的発展過程を統一につかめるかどうか、国際共産主義運動の歴史における修正主義かどうかの分水嶺であるといっている。

唯物史観という場合、マルクスの「経済学批判序説」の短い表現の中に、基本的にその全体性は出ていると思うが、政治的上部構造の経済的基礎にたいする、能動作用性を中共がその教科書で指摘している。その関係に於て、党の作用の重要性もまた言っているが、それは思想政治面の変革、「政治優先」「大衆路線」「人の要素が第一」に通ずるものだ。社会革命が生産力と生産関係の矛盾から不可避なものであると同時に、政治的上部構造の経済的基礎に対する能動作用という問題をみなければならぬし、それが共産主義の達成まで貫徹されなければならない。この意味でマルクス主義の唯物史観の全体性を社会主義建設の実際面に於て、確認し、実践している中共の方向は、原則的に、マルクス主義に沿っていることが、確認できる。

二つめは、過渡期の規定だが、例の「社会主義社会」プロ独論が、ゴータ綱領批判の規定と異なるのではないかと云うことが戦闘的左翼の間などで問題にされてきた。だが、一つの重要なことは、中共は社会主義の生成・発展・消滅の視点をもっていることである。それは、前提として、何をもちて社会主義、何をもちて共産主義であるかという規定性がないと生成・発展・消滅といつても、言い切れないが、ゴータ綱領批判の第一段階、高次の段階(共産主義社会)の規定性をそれなりに承認したうえで、言っているのではないかと云う。社会主義の消滅(共産主義社会(高次)の発生を指すが

それが、世界革命の勝利まで、社会主義の最終的勝利とは言えないという発言、主張になっていくことになると思う。共産主義は、人類の解放であると言いつつ切つていっていることを考えた場合、この考えが基礎にあるといえる。

それから唯物史観と過渡期の規定に貫く問題として二つのことがある。

小集団所有制から全人民所有制に変革をはかつていった時の契機だが、小集団所有制の企業、農民などの富裕化を、生産力と生産関係の矛盾として認識し、全人民所有制の必然性をそこにみるという形でやっているとされる。そこにみられる発生しつつある共産主義と死滅しつつある資本主義との必死の闘いの中で、共産主義を全面的に発展させる。そこで、具体的にあらわれる社会諸集団間の矛盾を、生産力と生産関係の矛盾として把握する立場と、それを止揚する所有関係、生産関係を考えているところが決定的に中共の正しいやり方だと思ふ。中共が、現在、マルクス・レーニン主義を全面的にやらなければならないという(批林批孔運動もあるが)立場をとっているが、このことが、共産主義をやるといふが、資本主義をやつてしまふという誤ちを再びくり返さない姿勢のあらわれだと思ふ。やはり資本主義の全面的分析をやり切ることによつて、絶えず資本主義の要素の発生を能動的に消滅させるということ、資本主義の再生産される個々の事柄、根拠を把握しておくことによつて、共産主義への進展を基準にする方向に中共は突き進んでいると思ふ。

この観点からいふと、一國社会主義を不純な社会主義としてお

さえた上で承認する」という塩見（プロ革派）氏の主張についてはむしろ社会主義の生成・発展・消滅という問題としてはつきりさせることが重要だと思ふ。理論的規定に合致しているかどうかでなく生成・発展・消滅という党の規程を鮮明にさせることが重要だと思ふ。

それから、資本主義批判ということが、言われているが、資本主義の原理的な、あるいは資本主義社会への原則的階級的態度をとるといふ問題意識だけでなく、プロ独から共産主義を実現するといふことに関して、全面的な分析が必要だと思ふ。

これらは、中共、毛主席に学ぶという際に、更に解決されなくてはならない問題ではないかと思ふ。

三つめは、経済建設路線で、農業、軽工業、重工業の関係をおさえることは普遍的に重要なことだといわれているが、われわれが、日本プロ独—社会主義建設に於ても、やはり学ぶべき点としてあるのではないかと思ふ。

まず、食糧の確保を行なわなければならない、これから始まるのだと言っているが、この点は全く同意できる。社会主義の国民経済を組織する上で、この観点が必ず必要だが、日本の場合、現在、農業人口、生産が決定的な減少と破壊にみまわれている時、日本の共産主義者が、この現実の上に立って、日本の社会主義建設をやる上で、何から、何を最も中心問題なのかを考える方向を与えているのではないかと思ふ。

東—中共のプロ独が社会主義社会にも拡張されるという考えは、新しい主張というか、コミンテルン以後の国際共産主義運動に於て

基本的にマルクス・レーニン主義の社会革命、文化革命を継承するものとして評価できる。

要するに階級という場合、どういう階級かという事が問題になる訳で、中国では、一つは旧ブルジョアジー（ほとんど公私合併後、企業管理者として特別の地位にある）、もう一つは、農村における旧地主・富農、上層中層がある。それに対して、プロレタリア—ト・貧農という関係になっている。そして、これらに対応した賃率などがある訳で、専門家、管理者、旧ブル、旧地主との関係で労働者階級内部からの不満、矛盾の告発など、階級闘争が継続する根拠をもつ。

階級闘争がないといえば、やはり外からの矛盾を持ち込まなければならぬのだから、現実の階級闘争では、上層に入り込んだ保守的な部分が弾圧する役割を担うことになる。スターリンとか五六年の劉少奇の八全大会政治報告などにあらわれる傾向はこのことを示している。その意味では、プロレタリア—トと貧農の利害を追求していくということ、とりわけ大躍進から人民公社を形成していく中で、貧農と下層中農による人民公社の全面的な管理を貫徹していく点で基本的にプロレタリア—トの独裁を軸に中共は階級闘争を前進させているといえる。

もう一つは、ブルジョアの賃率に対して、政治的制限を加える、独裁による社会の変革という意味で、上部構造が、土台に反作用を能動的に与えるという視点は革命運動、とりわけ社会革命の場合には、決定的に重要である。

スターリンの場合、価値法則を利用する、フルシチョフの場合に

は、大体五六年頃からの論争に於ては、独自の見解だといっている文書も含めて、これをどのように評価するかが一つの重要な問題である。

最大の問題は、スターリンの農業集団化ないしは、三〇年代初頭までに大体私営企業が消滅している段階で、基本的にスターリンは敵対的階級が消滅したととらえていて、以後従って階級闘争、政治によって社会を前進させるよりも、生産力の発展を軸に考えたことに對し、毛主席は、これをはっきりと否定したことにある。この場合、農業集団化までをスターリンなどは過渡期といい、以後、低次の社会主義（ソ共内では最近いろいろ、低次、高次、中位の社会主義といわれているが）と規定されている。

その場合、毛主席、中共は、スターリンの規定に沿つても、階級闘争はあるし、プロ独であるし、全人民国家はないのだといつてる金日成主席の場合、過渡期は、農業集団化、更に、全社会労働者階級化までといつていて、ただその場合、社会は何というかといふと、やはり社会主義社会という以外にないといつていて、

むしろ問題なのは、旧社会関係とそれに立脚した生産関係、社会関係、精神関係の全体を完全に廃絶する闘いを推進していくうえでどこまでをどう規定するのが、実践的なのかという視点が重要である。

その意味で、階級差異をなくしていく闘争をきちんと進められるかどうかという問題がある。その場合、中共は、スターリンが主要に法則を論ずるのに対して、むしろ階級関係を主に論じており、この意味あいで過渡期での継続革命を行っている。これはやはり、

は、利用が不十分であつて、もっと徹底的に商品生産と価値法則を全面化するとなつていのに對し、毛沢東主席の場合、制限するという立場をもっている。

毛沢東主席も、商品交換、価値法則を道具として利用すれば、生産の発展と共産主義への移行をはかるのに有利である。といつている。しかし、商品交換、価値法則は、生産では調節機能をはたさないのであり、調節機能は、計画、計画だった大躍進、政治の統率によつてなされるもの、商品交換、価値法則の自然発生性、無政府性に押跪せず、政治的に制限、統率し、闘うことを明確にしている。スターリンに對しても、法則だけを語るが、政治について語らないと批判し、上部構造の役割の重要性について主張している。また、スターリンが「社会主義」の資本主義への逆もどりの可能性を認めないのと批判し、プロレタリア独裁の資本主義への逆もどりの可能性を承認し、闘うべきことを主張している。

ソ連が、資本主義かどうかは、生産関係の問題であり、実証分析によつて判断しなければならぬ。

ただブルジョアジーが支配しているかどうかは、新旧ブルジョア分子の政治的代理人が政治権力をにぎつたかどうかというところで判断しなければならぬ。この意味では、党の政治路線が重要であること、党の路線がブルジョアの特権層の利益を追求するものであり資本主義復活をすすめるものであれば、ブルジョア支配に変わったといふことができる。その意味でソ連邦がブルジョア支配のもとにあるといふことは承認できる。

資本主義かどうかは、路線によるだけでなく、また、搾取がある

だけでなく、生産手段と労働者の分離が一般化しているかどうか、労働市場が形成されているかどうかで判断すべきである。修正主義者が権力を奪い、その路線によってすでに資本主義を復活させたかどうか、ソ連の実際上の分析によってみる必要がある。

## 革命的実践の立場と 認識の全面性・弁証法性

横山―毛沢東主席は物事を全面的にみる必要があるといっている。裏からも表からも……。

その全面性の要求をレーニンが物事の認識において、第一義的においていたが、レーニン以後の共産主義者が突きつけられている問題として、全面性の要求の命題に対して応えざるということがさけられない問題ではないかと思う。

それは人類史を目的意識的に組織するという段階に、社会革命はあるのであって、人類の今までの全歴史を総括するという事から始まる全面性の要求であるが、矛盾あるいは対立と統一といっても、それは何と何なのか、それは発展の傾向―何と何の闘争なのかという認識が基本的にできなければ、訳がわからなくなってしまう。そのことを毛沢東主席はおさえているのであって、レーニン主義を継承している。

法則について、毛沢東主席は、法則の利用をいっているが、法則をそのものとしてつかまえるためには、実践の介在と、具体的な問題

に対する具体的な把握―科学性が要求される訳で、その要求にこたえていることは、一部でいわれる、中共には資本主義観がないといわれる問題に対して、全面的な回答を彼らは実は、歴史的にやっつけてきたといえるかと思ふ。

そこに於て、人の実践が（社会に於いていえば）つくりだすものとして、法則を把握している。これに対して、スターリンは、具体的に問われている問題を科学的に分析し、それを具体的な矛盾としてとらえる態度から逃げてしまう。もつと違ふ、歴史法則とか、歴史発展の一般論で対処しようとしたため、革命的に社会主義建設を推進しえず、つまるところ階級闘争消滅論に陥ってしまった。

毛沢東思想という場合、中国革命戦争を論理化し、プロレタリアートの階級闘争の戦術に自覚的に入れたという点もあるが、その弁証法の問題と、革命的実践の見地という意味において「国家と革命」の社会主義、共産主義問題について、やはり、資本主義から共産主義までを過渡期であると言いきったというところは、マルクス・レーニン主義の継承発展としての毛沢東思想、プロレタリアートの世界的な階級闘争の新しい段階に対して、明確にそれを規定し、実践の規程を規定するものとしての毛沢東思想と言えるのではないか。

中共は、人の生産に対する問題を全面的にやることによって、労働の解放という命題をつかみとっていると思うし、初期マルクスの哲学的良心は資本論段階では清算されたのだと一般的に言われている問題について、やはり、労働の解放を基軸とした人間の全面的な解放の問題に接近しているのではないかと思う。そのこともまた、マルクス主義の核心を復権させているのではないかと思う。

次にスターリンとトロツキーの論争についてだが、確かに中共ではトロツキズムは全面的に否定されている。

ロシア社会民主労働党によって考えられた社会主義、共産主義の問題が、干渉戦争後、レーニン死以後、ロシア共産党に改めて問われたと思うが、そこに於て、スターリンの立場からしたら、社会主義建設が不可避であったと思うし、またトロツキーにとつても同じと思う。両者ともロシア社会民主労働党の結成から革命勝利まで支配していた一つの思想―ヨーロッパとの結合という展望が現実関係からいって、再検討が問われたと思う。その意味でプロ独―社会主義建設が第一級の問題になったと思う。そこに於て、スターリンの立場性はわかるし、一国に於て社会主義建設をやらなければならぬと理解すれば、全くその実践の見地は正当である。

トロツキーの側にあたかもその問題から逃げる点があるとするれば、これは根本的に問題になるだろう。にもかかわらず、一国社会主義建設が可能だと言いつつ問題の中に、逆にその枠内でのみやると、論理化されていった問題性がある。当時のポリシエヴィキに問われたのは可能か否かということではなくて、プロ独―社会主義建設をやっていくことがむしろ問われた。だから「可能だ」といった中に、共産主義との関係に於ての問題意識が、社会主義の生成・発展・消滅―共産主義社会の発生という考えとして確保されてい

だから、スターリン、トロツキー論争に関しても、中共はトロツキズムはダメだと言っているが、むしろドツチコッチであり、レーニン死後のロシア共産党の問題として総括しておくべきではないか

それは「スターリン主義」の根拠をレーニンの党組織論などに求める青解とか小ブル人間主義の見解に対して、「スターリン主義」を問題にするならば、共産主義―社会主義建設論として具体的に明確にすべきで、ロシア、ポリシエヴィキの発生から、革命勝利まで支配していた社会主義思想との関係でとらえる必要があるのではないかと思う。

この点、毛沢東主席・中共は基本的に解決している。共産主義を必ず実現するとして、世界革命の勝利の上に打ち立てられる社会と明確に基準をもっている。

次に、日本プロ独―社会主義建設に於て、学ぶべき点として、つづばに、「ムダなく」という考えと、社会主義教育運動があるのではないか。つづばに、「ムダなく」の考えから学ぶものとして、今までの資本主義社会でつくられていた商品をそのままつくる訳ではないし、早い話で、公害企業と環境汚染の問題は、プロレタリアート人民にとつて深刻であつて、そこでどういふものをつくるのか、そして、つづばに、ムダなくつくるということが問われる。自然を破壊する可能性のある場合、現在では、タレ流しなど、利潤があがらないからといって真剣に対処しないのだが、われわれの場合は、全面的に考えていくということが、日本の共産主義者が一層深刻に考えていかねばならない問題と思う。そして、中共の現実の対処から学ぶべき点が非常に多いのではないかと思う。

社会主義教育運動についてだが、プロレタリアートが自分で学んで、自分で必ず革命的な理論を提起できるという形で考えられてい

て、これに対し教育は、それを促進するものとして考えられているように思われる。旧来の教育の概念、あるいはそこで得られたものをそのまま利用していくのではなく、プロレタリアートが試行錯誤しながらやっていくことを理論化していく作業全体を全人民的な運動として、それを教育というのだとしている。基本的に三大闘争の一つである科学実験をやっていくことを前提として、それを大規模に促進するという教育についての考え—これはソ連と全然違うし、日本の場合、生産的労働者より、サービ部門の労働者、精神労働者の方が多い現状で旧来の教育概念の革命と、生産的労働者を中心とする科学実験によって、全体の教育を組織しなければならぬのではないかと思う。

東—毛主席は、実践の見地と認識論、この二つが、スターリンと比べると決定的に違う。

毛沢東主席の場合、実践が狭く考えられていない。階級闘争、科学実践、生産、文学、芸術など、人間の活動すべてを実践としてとらえているから、党の活動—実践のように考えていない。だから、教育にしても何にしても実践の観点からとらえ、実践的に位置づけられている。普遍的真理の適用という場合にも、やはり、まずやってみよとの程度認識されたかというところを考慮し、教条主義に陥っていない。この点は非常に革命的であり、この観点は学ぶべきものである。

それに対し、スターリンの場合は、まず命題があつて、現実の運動を認識し、その中から実践的方向をつかみとることができていない。この点、日本の反スタ派の場合もまず命題があつて、一国社会主義なのかどうかと、というのが社会主義でそれに合致してい

対して左翼的に攻撃するものをも断罪していく。人民の敵として。その意味で、現実の階級矛盾を陰ペイしていったといえるのではないか。

## 宇野理論の問題点

横山—宇野派の一部の学者が、毛沢東主席の社会主義建設をみて資本主義経済の消滅と労働力商品化の消滅にむかつて進んでいる。として、宇野の主張の正当性が中国の現実からいってもいえる。ということを行っているのだが、僕は、中国の現実を、その観点からだけみるということが第一に問題があるし、それをもって、宇野理論の正当性をはかろうとしても、先程の実践概念の狭さが宇野にはある。彼は飯を食うことと政治実践の厳密な区別を、理論との関係でたてているのだが、そこで実践概念の全面性が無い。そして弁証法に關しても、資本論の弁証法（固有な対象を資本の運動にみた）なるものみに弁証法をみている。むしろ、逆なんであつて、弁証法的展開が資本運動の展開の中に貫かれている。やはり弁証法的展開が社会の關係に対しても存在する。そのことを宇野は否定し自己の職業的実践によって制約されている認識を、限界性があるといいつつも、基本的なものとしている。

この意味で宇野派の一部が、中共の實踐をひきあいに出して、宇野理論を合理化しようとするには、批判を加えておかなければならない。

るかどうかとかになつていて、社会主義社会に於ける階級闘争の承認がマルクスの規定にあつてはどうかという思考法になつていく。プロ独下に於ける階級闘争の承認と、それを推し進めるということが、一体どのように社会を変革しているかという観点が無い。

次に資本主義から共産主義への中国の過渡期での問題で、一つは継続革命を推進するという事で、明確にプロレタリアート、貧農の利益を追求していく階級闘争を推進しているというところがある。旧来三つの革命勢力—社会主義国、民族解放闘争、資本主義国の労働者階級という規定があつたのだが、プロ独下で、プロレタリアート、貧農の利益をたらぬき、共産主義運動を推進し、過渡期を世界共産主義に進める主要な勢力として押さえる必要があるのではないか。つまり、社会主義一般、国家一般でなく、世界革命を進める力がどこにあるかを明確にし、団結するのが重要ではないか。

町田—毛沢東主席の場合、認識論、実践論で、矛盾観—弁証法がそれらの中心にあるのではないか。その思考法は、過渡期規定にみられる。中共は、プロ独を社会主義社会にまで拡張したのだが、これ自身はスターリンの規定にのっとっている。だが、現実には、全人民的所有、貧困所有が基本的に完了したとしても、階級矛盾が存在しており、それを認識し、プロレタリアート、貧農に依拠し、階級闘争を推進している。その意味で、社会主義社会をも過渡期に含ませている。こうした実践的立場は評価されるべきではないかと思う。東—スターリンはゴマカシたのではないか。ロシア内部の階級闘争において反対派をすべてスパイだということに断罪している。

コルホース内部でも、技術者などを登用するが、これら特権層に東—それに関して、二つの問題がある。一つは、生産手段の所有の問題、管理の問題だが、これは階級が消滅しない限りいつでもある。分配の問題は、階級が定消滅しても、ブルジョアの権利が残る限り、矛盾がある。これらを考えると、一つは、生産手段全体が完全に社会化され切っていくかどうか、それと商品経済が完全になくなるかどうか、そして分配において完全に不平等がなくなるかどうか—これが解決しない限り、社会の逆転の可能性はいつでもあるといえる。

だから、労働力商品化一般ではなく、労働力商品化を全面化する要素があるかどうかという問題を考えるべきだ。価値法則の問題にしても、商品交換がある限り、あるいは譲渡の権利がある限り、無政府のであれば、全体を価値法則で絶えず貫徹していくのだから、それに対し、政治的に制限を加え、商品生産を完全に根絶させることが問題なのだ。古い生産關係とそれに照応した社会關係、政治關係、精神諸關係を完全に根絶するという問題として社会主義の問題はある。価値法則だけをとり出したり、労働力の商品化だけをとり出したりするのは、法定的に間違いだ。この点宇野も黒寛も同じ誤りを持つている。

最近、中共は、マルクスなどの古典の学習を全面的に打ち出しているが、中共の最近の主張は理論的には粗さもあつたが、核心的には最もマルクスの主張を革命的に継承しているといえる。

もう一つ、宇野派の場合、岩田なんかも、プロ独国家は運動国家だと言っているが、存在するものは運動しているわけであつて、何もプロ独国家の特徴でも何でもない。むしろ、運動の構造の方が問

題である。この点、弁証法が全然わかっていない。

宇野の場合、形式と内容の問題を全く切り離している。ないしはべったりくっつけてしまっている。例えば、弁証法は、資本の運動の形式としてしかないという、形式と内容をべったりさせている他方で、経済原則は内容であって、商品経済は特殊な形式だといって、内容はいつでも普遍的に一貫させている。だが現実には、いうところの「経済原則」は、資本主義の生産でも、封建的生産でもあるわけで、内容と形式はいつでもくっついており、しかし内容は内容で、形式は形式である。その点、プラグマティズムになっている。だから、内容Ⅱ「経済原則」が実現されるのが社会主義だということになって、社会主義の生産関係はどうなるかが問題になっている。形式がなくなつて内容だけになってしまう。現在ある形式がどのように変革されるのかは不明になり、「経済原則」なる観念的なものだけが、宙に浮く形になっている。

## ソ連をどうみるか

横山一階級概念についてだが、階級がなくなつても分配が不平等であれば、矛盾はある。分配だけでなく、労働過程での監督機能の問題もあるが……。階級概念に関してレーニンの「偉大な創意」で提起している階級概念を全面的に厳密に復権させる必要がある。それは、やはり所有の変革をもつて階級の消滅なり、生産手段の社会化の一面をもつて、階級の存続か消滅かを語るわけにはいかない。

分配において決定的に格差があり、労働過程において、監督機能、分業の固定化があればやはり、階級の存続があるといえる。それは資本主義の復活の一つの根拠をなすと同時に階級の存続であると明言すべきだ。

これは、中共は、ソ連が大ブルジョア独裁だと規定する根拠にもなっている。

戦間的な左翼の一部の間でおこなわれてきたソ連論―第三はんちゅうは考えられない。階級概念の問題は、社会諸グループを唯物論的に把握する際に必要だというだけでなく、階級の存在を単に矛盾と考えるだけでなく、むしろ所有と労働過程での役割と分配の問題を人々の生産に対する関係、態度の問題として把握する必要がある。そこにおいて、人間の実践を労働において考え労働の解放を究極の目標とすることが鮮明になる。これは、「三大差別」を止揚されるべきものとして明確にとらえる立場性にもなる問題である。

ソ連の場合、三大差別であるばかりでなく、この見地からみると、ブルジョア独裁であるという中共の見地は、非常に重要である。階級概念の問題も、唯物史観における重要な領域として、再度マルクス・レーニン主義の革命的見地を復権させることが重要なことではないかと思う。

東―ソ連が資本主義になつたかどうか、という点は、労働諸条件、すなわち、生産や流通手段と直接生産者が分離しているかという点で判断すべきではないか。

ソ連にせよ、中国にせよ、過渡期には、旧ブルジョアジー、旧地主、富農、上層中農、ブルジョア専門家が存在してきているだけで

なく、こうしたブルジョアの特権層と同じような地位につき、その地位を強化しようとする部分が労働者階級の中からも出てくる。

こういうブルジョアの特権層の代人たちがソ共の上層を占拠し、国家権力をうばつたということからみれば、ブルジョアジーの支配独裁となつたといつても必ずしも誤りではないのではないか。

権力を奪つた修正主義者たちが、資本主義復活をすすめていることも事実であり、それがどこまですすんだかが問題であり、過渡期が反動的にゆりもどされ、資本主義が復活したかどうかは、資本主義の生産様式の特質をそなえるにいたつたかどうかで判断しなければならぬ。

それは、国有や集団所有ということではなく、国有の生産・流通手段が、一部のものに占有され、労働者と分離し、資本と賃労働関係が形成されてきているかどうかによるといえる。

たとえば、「政治経済学の基礎知識」の資本主義篇でのべている「企業管理者が、従業員の募集、解雇、賞罰の権限をもち、実際に解雇がなされ、労働市場が形成されているということ」が基本的となつているなら、資本主義が復活したといえるだろう。

## 二 国際階級闘争に対する

### 中共の原則的態度

横山―中共は、九全大会において、旧来の四つの矛盾論を訂正し、「現代の世界には、被抑圧民族と帝国主義・社会帝国主義とのあいだの矛盾、資本主義・修正主義国内部のプロレタリア階級とブルジ

ョア階級とのあいだの矛盾、帝国主義国と社会帝国主義国とのあいだの矛盾、各帝国主義国のあいだの矛盾、社会主義国と帝国主義・社会帝国主義国とのあいだの矛盾という四つの大きな矛盾が存在している」(九全大会)として新たな四つの矛盾論を提起した。この変化は、ソ連の社会帝国主義への転化を最大の主要な原因としている。また、中共は、七四年四月の国連資源特別総会において、「三つの世界論」(鄧小平演説)をおおやけにし、中国自らも第三世界に所属することを明らかにしている。

新たな「四つの矛盾論」「三つの世界論」の表明は、実践的には、従来の国際反米統一戦線から反覇権主義統一戦線の提唱を行なうことに「転換」されている。

これら一連の「転換」は、主に、ブレジネフ派のひきいるソ連国家の「社会帝国主義」への転化と、それによって社会主義陣営が存在しなくなつたことなど、戦後世界の階級情勢を規定していた諸要因のうちのいくつかわりに規定されたものである。だが、中共においては、基本的に、その発想法、実践上の立場においての変更はないといえる。

中共は現在、世界の人民の主要な敵としてソ連社帝、米帝をあげすべての革命勢力の団結の方向として、反覇権主義統一戦線を提起している。この反覇権主義統一戦線の実践的位置づけは、従来の国際反米統一戦線と考え方においては変つていないと思われる。ちなみに、国際反米統一戦線についてみると、六五年当時、中共は次のように述べている。

「この統一戦線は、国際プロレタリアートの団結を中核とし、国



際プロレタリアートと被抑圧民族の団結を基礎としている。この統一戦線は、世界人口の八〇%以上を占める人民大衆をしつかりと団結させ、またアメリカに侵略され、支配され、干渉され、いじめられていてすべての政治勢力を団結させ、利用できるすべての矛盾を利用して全世界人民のもっとも主要な敵アメリカ帝国主義を最大限に孤立させ、これに打撃を与えようというものである。このようにすれば、世界革命に有利なあらゆる積極的要素を動員して各国人民の革命闘争の勝利をかちとることができるのである。これは毛沢東同志が新しい歴史的条件の下で世界革命について提起したきわめて重要な戦略思想である(六五・十一・十一)「ソ連共産党新指導部のいわゆる『共同行動』を反ばくする」

このことから、現在の中共の、反覇権主義統一戦線をかかげている立場は、全世界人民のもっとも主要な敵をソ連社帝、米帝とし、この超大国に侵略支配・干渉され、いじめられていてすべての政治勢力を団結させることによって、これら超大国を孤立させ、打撃を与えようとするものである。そして、このようにすることによって「世界革命に有利なあらゆる積極的要素を動員して各国人民の革命闘争の勝利をかちとることができる」という立場とみられる。

国際階級闘争に対する中共の原則的基本的態度はこのようなものとしてみることができよう。

その意味で、「三つの世界論」「反覇権主義統一戦線」の観念的な解釈をめぐり(一因として)分裂している人民の星派は、中共の国際階級闘争に対する態度の基本点が「世界革命に有利なあらゆる積極的要素を動員して各国人民の革命闘争の勝利をかちとる」ことにある。

うなつてきている。つまり革命と反革命の主戦場になつてきている。だから帝国主義を最大限孤立させ、この革命勢力を中共は積極的に支援している。この意味で、中共の三つの世界論は、間違ひとはいえない。現実的な諸関係からいえば、第三世界の人民と帝国主義国のプロレタリアートと革命権力の下での人民、の三つの要素が世界を革命していくことになる。

それから、その国において、どのような権力を打ち樹てるためにどのような闘争を行なっているのかこの点が正しいことが決定的であり、この点が両者(権力をとった国の共産主義者と権力奪取をめざしている国の共産主義者)で基本的に一致されていることが根本的な問題である。これがなければ外交関係と共産主義者の国際的連帯は矛盾してしまふ。

外交の問題は、世界革命に向けた革命勢力の闘いを前進させるべく支援するという基本的原則がおさえられていけば、観点それ自体は正しいのではないか。

ジュネーブ協定は、米帝は入らなかつたが、一種の集団安全保障であり、集団安保の考え方は、スターリンにもあつたように伝統的にコミンテルン系共産党にあるが、集団安保は基本的に革命運動にとつて益でないことが、はっきりさせられる必要がある。そうでなくて、日中とか、日米とか、個別的に外交関係を結んでいくのならよいが。

町田―集団安保は全面的に否定するのか。たとえば、権力をとつた諸国間のそれも否定するのか。

東―そうではなくて、平和共存における問題としての集団安保だ。

ることをみることができていないといえるであろう。中共は、他方で外交関係を樹立することについて、「基本的にこれらの国家の政府に依拠するのではなく、これらの国家の人民に依拠するのである(毛沢東主席)」といっているが、このこともまた、先程述べた国際階級闘争に対する態度に従う原則的態度といえるであろう。

権力をとつた労働者国家が、世界革命―各国人民の革命闘争の勝利を促進させるという原則に結合したものととして、国家外交を展開することから逸脱した場合、ソ共などにみられるように、しばしば国家利益、民族利益を優先させ、民族主義、排外主義に転落する可能性をもつことは明らかである。

## 国家外交をすすめるうえでの原則問題

東―この問題は、六五年ジュネーブ協定とか、ビルマのネ・ウイン政権との関係などで他の国の共産主義者の闘争を強制的に収束させたのかどうか事実関係が不明なのだが、従つて、中共の、他の国の共産主義者との関わりと国家外交の指導が分離されているのかどうか、実際問題断定できないことがある。

だから、国家外交とその地域での(外国の)革命・権力の問題(どのような権力を打ちたてるか)更に世界的規模での革命勢力の相互関係がポイントである。

現在だつたら第三世界が世界の主要な変革の力であるし、実際そ

たとえば、第二次世界大戦の直前、ドイツを孤立させようとしていろいろやるが、結局不成功に終り、最後にナチスと対決することになる。各国ごとに緩和政策を行なうのなら、ナチス・ドイツに対してどうするのか、米帝に対してどうするのか、個々の対策がありその一環としてナチス・ドイツに対する外交が組み立てられる。ソ連の結んだ独ソ不可侵条約はこれ自身として間違ひではない。横山―中共の基本態度として、革命をやること、現実を転覆することとは、何にもまして、決定的に重要であるという価値基準がはつきりしている。それは国家は独立を求め、民族は解放を求め、人民は革命を求めるといふ国連演説に流れている思想にもみられる。これは極めてすぐれたものだ。

このうえにたつて、各国人民の革命をおさえていると思う。各国人民は自分の解放をかちとらなければならぬと……

従つて、中共の国際路線はおかしい、世界革命路線がないという批判があるが、国内建設におけるプロレタリア革命路線が、現代世界の複雑な構造に対応して、プロレタリア革命路線が、国際路線にも貫徹しているとみるべきだと思ふ。

それは、先程討論した共産主義に対する基本見解、それから自国の社会主義建設の勝利を世界革命の勝利に帰するという態度において、理論的な意味できちんと裏付けられていると思ふ。

このような態度において、自力更生論をみた場合、中共は革命の勝利から社会主義建設まで、基本的に堅持すべき態度として思ふが、しかし、これは、他の国の革命は、中共にとつてどうでもよいのだというのでなく、その勝利を願うという態度によつて支え

られていることが重要なことだ。それは、中国の社会主義建設において、ベトナムと朝鮮の鉄鋼の需要に對して応えるという計画項目を入れておくことでもわかる。

この上になつて、主要な敵とソ社帝問題をあげていることの意味——中共の国際階級闘争に對する指導性の問題がでてくる。世界人民にとつて主要な敵を明らかにすることは、世界人民の闘いが、帝国主義の支配を根拠にして自然発生的であれ、一つの有機的關係をもつていふことにおいて、主要な敵を明らかにし、世界人民の團結する方向性をはつきり提起している。ソ連社帝の問題も、このことと同じだと思ふが、その場合、全世界人民はソ連社帝を打倒する立場に立たなくてはならないということを強制するのではなく、とりわけ朝鮮、ベトナムの共産主義者に對して、社会主義建設で、社会帝国主義に転落することのないよう、中共自らが行なつていふことを論理化して提起すること、もう一つは、ソ連社帝に對する警告として、その属国化にまき込まれないように提起している。しかし、それ自身が、極めて思想問題として提起されており、その提起を各国の共産主義者が受入れていくように説得力のあるように出している。そのような立場は、内政不干渉論と全然違つて、共産主義者の相互の論争、主要な敵に對する闘い方をめぐつての論争として出されている。また各国の共産主義者がバラバラであればいいというものでもない。むしろ、現在の国際共産主義運動の最も重要な問題を全面的に明らかにすることによつて、團結すべき基礎を理論的実践的に示しているといえる。

中共の世界階級闘争に對する態度をわれわれが単に評論家的に語

世界の向う方向が決まるとして。その点、現在の三つの世界論も基本的にその考えの延長だとみることができ。その意味で、基本的な点で、革命勢力と反革命勢力の闘いの現状に於て、世界の革命に向つて前進している見地は、正しいのではないか。第三世界の革命勢力の前進を促進している。

むしろ問題なのは、インドネシアにしろ、ジュネーブ協定にしろ、当面、それらの国でどのような権力を打ちたてるのかという問題について、その国の革命党に明確な回答が用意されているのかどうかという点である。その点が不鮮明になると、第一次国共合作前後の誤りとか、インドネシアでの誤りに陥ると思ふ。その革命する主導権がプロレタリアート貧農なりにあつて、それが民族解放闘争を推進する場合、世界を革命する主要勢力の一つであつて、それを発展させるといふ態度、この闘争を弾圧する攻撃にはできるだけ、弾圧させないようにするといふ態度は正しい。

当該の国の人民がいかなる権力を樹立しようとしているのかという点を誤らず自覚していること、世界の革命勢力の前進を支援する労働者国家の国際主義的任務が正しく統一されれば、矛盾は起きないはずである。

日本のプロレタリアートが米帝を追い出して、独裁権力を樹立すること、米帝と日帝が同盟して、南朝鮮、東南アジアなどに反革命的な重圧をかけているという二つの關係の中で、日帝と米帝との矛盾を拡大させるように、日本に外交圧力をかけることが重要である。だから、原則が堅持されている限り、あれこれの発言にみられる対日緩和の姿勢は、中国外交に責任があるというより、日本のプロ

り得ない問題というものは、先程の人民の星派の問題ではないが、俗に毛沢東教条主義といわれる形での中共に對する態度のとり方に關することである。それは、毛沢東思想をかげながら、実は毛沢東思想をよく実践していないことにある。むしろ、各国人民の革命、革命をやることは、何にもまして重要であるといふ中共に對して、各国共産主義者がどのような態度をとるかが重要である。はつきりと、例えば、日米安保同盟は、役に立たないとか、北方領土の返還（この問題は、もう一つ別の角度、ソ連と日本人民との關係をみなければならぬ）問題ですらわれわれが独自性をもつ必要がある。この間の日中国交回復後、中共は、日本の政党とだけなく、日本の各級各層の階級現場で闘つていふ人々を招き交流しているが、これはやはり中共が日本の現実を徹底的に知り尽そうという意図だと思ふが、われわれとの關係をみるならば、その実践と理論的に総括して出されているものの先進性をマルクス・レーニン主義との關係できちんと評価すること、現実關係で、日本プロレタリアートの利益に反することには明確な態度をとることが重要であり、毛主席もそのような態度をとるべきだと言つていふのだ、と理解すべきだ。

東—三つの世界論と中間地帯論の違いは、ソ連が社帝に變つたといふ評価による変化だと思ふが、基本的な発想法においては、変りなといふ戦後の革命を推し進める力は、主にどこにあるのかといふとらえ方が基本になつていふ。基本的に第三世界の人民、民族解放闘争を、世界を革命する勢力の主要なものとしておきており、それをおし止めるものが米帝としていふ。その力關係で、主に

レタリアート人民がどのような態度をとるかが問題である。周恩来の「安保発言」なるものを揚げ足とりにとりあげても意味がない。米帝と日帝、日帝と対アジア人民の相互關係をどの方向に向けているのか重要な点である。

現時期における革命の問題というか、主要な革命勢力の指導性については、世界を革命する勢力の相互關係という意味で、中共は積極性を持つていふといえる。

そこから平和五原則の問題すなわち米中緩和とか日中国交回復なども、二国間の平和共存を他国に拡張しない原則が堅持されている限り正しい。米ソの平和共存を全世界に強制するといふことは、區別されており、独自性を持つていふ。第三世界連帯も第二世界が直ちに権力奪取することが困難な中で、第三世界に對する帝国主義の圧力を緩和させる力に現実になつていふといふ意味で積極性を持つていふ。問題なのは、三つの世界論に依拠して、第二世界のプロレタリアート人民が、各国の権力の問題をも含めて、ブルジョアジーと統一戦線を組んで協調すべきかのように受けとつて実践するところにある。

町田—その国にどのような権力を打ち樹てるべきかを明確にするのが重要だといふのは、具体的にどういふ事か？

東—どの階級層まで含んだ権力を樹立するといふことを明確にする。ことであり、それがなされていれば、中共とブルジョア国家との外交關係があつても、ブルジョア国家のブルジョアジーと革命勢力との妥協は原則的に発生しえない。

今、第三世界人民の革命運動が権力奪取を現実のものとする革命

情勢であれば、そこを徹底的に支援することは、世界革命にとって比較的近道であり、第二世界の場合、直ちに革命にならないとしても、やはり独自に革命の準備をしていくということと、第三世界の革命運動と第二世界の革命運動と米帝、ソ連社帝との相互関係において、敵の重圧をできるだけ軽くしていくようにすることとを結びつけることが重要である。このことがあいまいにされて、民族の獨立とくに抽象されたり、緩和が自己目的化されるとすれば、問題である。各国の共産主義者、労働人民がその国の権力を奪取することがあいまいにされると、戦争をおし止めたりすることとか、緩和することが自立化し自己目的化されたりしてしまう。

外交そのものの限界自身をよくみきわめなければならない。だから、原則を逸脱していない限り、個々の外交政策を揚げ足とりの批判しても仕方がないことだ。

## 世界党に関する中共の態度

横山―中共の世界党に関する態度の問題についてだが、国際共産主義運動が世界党によって指導されるのにこしたことはないというとは否定してはいないと思う。

スターリンが中国革命を抑制したこととか、社会帝国主義にソ共が転落したこととか、など、コミンテルンと、それ以後の国際共産主義運動の諸々の組織問題における障害が現在に於て存在するという現状に踏えて、原則を踏えつつ、よりよい方向に組織関係をもつ

ていこうとしているのではないか。このことは、ソ共との関係が重要な問題としてあることを意味しており、ソ連社帝を弾劾する多くの論文において、十月革命を勝利したソ共・ソ連人民、レーニンの指導したロシア革命、さらにソ連人民の革命性をたえず必ずつけ加えて出していることにみられる配慮に注意しておかなければならない。これは、コミンテルン―世界党問題に対して、最終的に解答しようとするれば、ソ連党の問題にケリをつけることが、重要な問題としてあることを意味している。

だから、中共が世界党を言葉として言っているか、いないかで評価すること（我々はこのようにみてきたが）は、それだけでは浅薄ではないかと思う。

むしろ、ロシア革命以後の国際共産主義運動の全歴史の総括を中共ともに行うという立場をもった場合、何を根本問題としておさえるか明確にすることが肝心なことではないか。日本の共産主義者としてのわれわれが、共産主義運動を革命的に前進せしめている人々とのような関係をもつかという問題として、世界党の問題に現実的に接近していくことが大事ではないかと思う。

# インドシナ三国人民の 革命戦争の勝利万歳！！

（「怒涛」第一二五号―一二六号より転載）

1

四月十七日カンブチア民族統一戦線戦士のブノン解放にひき続いて、四月三十日南ベトナム解放民族戦線の戦士達はサイゴンを解放した。また五月十一日、ラオス連合政府は米帝の援助の下にラオス愛国戦線の切り崩しに血道を上げていたサナニコン、チャンバサクなど右派勢力閣僚が国外に逃亡したこと

を認め、愛国戦線の指導力が圧倒的優位となったことを確認した。

インドシナ三国人民の長期にわたる革命戦争の勝利は現代世界の政治的諸特徴を描き出した。

第一にインドシナ三国人民の長期にわたる革命戦争は米帝に対する戦争であったことである。米帝は戦後、人民の解放闘争を抑圧し、資本主義を復興させるチャンピオンとして世界に君

臨した。戦後米軍を西欧、北ア

フリカ、極東諸国に駐留させ、

直接人民の解放闘争を抑圧する

とともに、世界の貨幣用金の約

七割を集中した経済力をもって

西欧、日本に米独占資本の利権

を築きつつ資本主義の復興を促

進し、独占資本を育成すること

によって抑圧機構を強化してき

た。五〇年代には「冷戦体制」

と称し、世界中に反革命を目的

とした米軍基地の設置、米軍駐

留をおこなってきた。

米帝によるインドシナ諸国人

民の抑圧支配の策動はフランス

植民地主義者が敗北を確認した

五四年ジュネーブ協定直後に本

格化した。米帝はインドシナ人

民が帝国主義との間で一定の妥

協をおこない武装を解いた間隙

を縫って、南ベトナムのゴ・ジ

ン・ジエムなど反動政権をそ

のかして解放闘争に参加したと

みられる人民を次々逮捕、拷問

投獄、虐殺させ、反動政権の軍隊の訓練をほどこしてきた。米

帝は反動政権に経済援助を与え

米国土業製品、余剰農産物の購

入を義務付けるなどインドシナ

諸国の経済を米帝経済に従属さ

せ、米独占資本の利権を築いて

きた。七〇年にはカンボジア、

シアムク政権が中立化を維持

しようとしたのに対しては、右

派ロンノルを支援し、クーデタ

一を起こさせてインドシナにお

ける米帝の抑圧支配を拡大させた。しかしこれら米帝の政策は一方で人民の貧困、悲惨をつくり出し、広汎に革命戦争に参加する条件をつくり出した。米帝は、反動政権の軍隊を援助し、近代化させて殺傷力を高め、かつ米軍自身の基地を大規模に設置し、人民のたたかいに真正面から敵対してきた。米帝は最高時五十万人を越す米軍人の直接介入をおこなった。

しかし米帝のかかる策動は、インドシナ三国人民の英雄的な闘いによって決定的な敗北をこうむったのである。米帝は戦後反革命のチャンピオンとして、反革命軍を世界に配置し、「不敗」をほこっていたが、今、インドシナ三国人民の革命戦争によってその「神話」は完全にうちだされた。これは今なお米帝の軍事的抑圧の下に各地で帝国主義、反動政権と闘っている

労働人民を大いに鼓舞、激励している。インドシナ三国人民の革命戦争の勝利は第二に世界の戦闘的革命的グループの勝利的展望を明らかにした。

米帝はインドシナ三国人民の革命戦争が前進するにつれて、反革命のために全力を注いだ。インドシナ三国人民の闘いは現代世界の革命闘争の趨勢を決めるものにおしあげられ、勝利を勝ちとった世界の各地では帝国主義、反動政権に対する闘いが引きつづいて展開されている。

パレスチナ・アラブ人民は米帝の全面的支援を受けたイスラエルシオニストの暴虐、土地収奪に対して勇敢にたたかっている。彼らは米帝、ソ連、アラブ反動派、アラブ小ブル民族主義者によるイスラエルとの妥協、武装解除工作に反対し、イスラエル打倒、パレスチナ全土武装

解放、民主的パレスチナ建設をかけた武装闘争を堅持している。「拒否戦線」のグループを先頭にして英雄的に革命戦争を続けている。またオトマン・アラビア湾解放戦線に参加するアラブ人民は米帝の支援を受けたアラブ反動派・オマン王制に対する戦闘的闘いを継続している。

アフリカではギニアビサウの独立につづき、モザンビーク、アンゴラ、カボベルデ、サントメプリンシペの独立が宣言された。エチオピア軍事政権が米帝の援助を求めてエトリリア解放戦線の圧殺を企てたが成功せずエトリリア解放戦線はエトリリアの一部都市を除き、ほぼ全域を解放し、カグニュー米軍基地を攻撃するなど全面的勝利に向って前進している。

中南米では反動と反革命が吹きあられ、チリにつづきアルゼンチンで右派の攻撃が激化し、ペルーの左翼軍事政権の転覆も狙われた。しかしチリではMIRの戦士が闘いを続けており、ボリビアでは鉱山労働者がストライキに起ちあがり学生も支援闘争に起ちあがった。

「世界に帝国主義が存在するから、このような社会制度は戦争を引きおこす」（中期共同コミュニケ）と指摘し、各国人民に警戒心を高め、武装を維持強化することを呼びかけている。そして「戦争が革命をひきおこす」か「革命が戦争をおしよめる」かいずれにせよ帝国主義は人民の革命戦争によって打倒される運命にあることを明らかにしている。中国共産党、中国人民はインドシナ三国の民族解放勢力と強固に結合し、支援援助をおこなってきた。またアジア、アフリカ、中南米、中近東の各国人民が現在たたかっている武装闘争を支持し支援することを明確にしている。

などの人民武装勢力が農村地帯を中心に解放区を建設してたたくており、インドシナにおける地主・買弁資本家勢力の支配をおびやかしている。フィリピンではルソン島で新人民軍が人民戦争を展開している。韓国は米日帝国主義によって次の「防衛地域」として重視されているが、人民の南北自主的統一・反外勢の闘争の高揚の前に、朴政権は米日帝国主義に援助の拡大を要求しつつ、KCIAを使って言論弾圧、デッチ上げ、拷問などによる治安弾圧の強化で支配を維持しているにすぎない。

インドシナ三国人民の革命戦争の勝利によってタイ、ククリット政権は米軍撤退を米帝に要求しはじめている。またASEAN外相会議は相互の防衛・援助を内容とした「友好協力条約」の調印を流すなど、反動政権は動搖を深めている。とりわけ「マ

ヤゲス号事件」で米軍の出撃基地となったタイでは、米軍撤退を要求が強まっている。インドシナ三国人民の革命戦争の勝利は第二にソ連の犯罪的な役割を暴露した。ソ連はアジアでの覇権の維持をはかるために、カンボジアでロンノル・クデーターをいちはやく承認した。カンボジアではクメール・ルージュなど人民武装勢力が広汎に存在しており、ひきつづいて七〇年にはカンボジア民族統一戦線、カンボジア王国連合政府が結成された。にもかかわらずソ連はロンノル政権の崩壊が決定的になった本年一月二十九日までロンノル側を支持してきており、カンボジアの革命戦争に敵対し続けてきたのである。ソ連は「マヤゲス号事件」に対しても、米帝の強盗行為に対して、断固たる態度をとらず、「ソ米関係の悪化」を心配するなど、

労働者階級の利益に敵対しつづけている。

インドシナ三国人民は世界で最も粗暴で兇悪な帝国主義・米帝との真正面からの革命戦争を闘いぬき、勝利した。三国人民の革命戦争勝利の教訓は、世界の労働者階級のたたかひの教訓ともなっている。

2

第一に、最も近代化され最強で不敗を誇っていた米反革命軍に對しても、三国人民の民族解放の強固な意志と戦闘的英雄的たたかひの前では、敗北に追いこまれることになった事実である。解放戦線の代表が、テト攻勢直後「六〇年代は……国際情勢の変化を期待して、そのときプロレタリア権力奪取をからとることははや考えられない時期なのです。南ベトナムの革命はこのような時期において遂

行されている革命であり、それは自らの戦闘によって国内的のみならず国際的な勢力関係の総なだれの変化を生み出しているかなければならないのであり、テト攻勢の戦略もここからあみだされた」と言っている。解放戦線の「攻勢戦略」はこのようなものとして解放戦線の目的を實現するために状況をいかに変革せしめるかを基礎に立てられていた。これらは人民のたたかひこそが歴史を動かしているという事実を示している。

第二に、武装闘争の堅持である。五四年ジュネーブ協定が、統一選挙の実施をうたい、南ベトナムでのベトミン戦士の排除クメール抵抗運動の放棄を規定していたことにより、人民の武装解除がなされた間隙を縫って南ベトナムでは米帝とジェム政権による徹底した反仏ベトミン勢力の抹殺が開始された。米帝

はジュネーブ協定をまったく無視し、人民のたたかひを弾圧すること全てを解決しようとした。米帝と反動政権の対応は七三年パリ協定後も全く同じであり、政治犯の釈放は無視され、サイゴン政権による解放区侵略が続けられた。インドシナ三国人民の革命戦争は多大な犠牲をこうむって、武装闘争の不可避性を確認してきた。五四年後と七三年後の決定的差異は革命勢力が武装し戦闘体制を維持していたか否かである。五四年後は南ベトナムの戦闘的人民はジェムの兇刃にさらされた。系統的に闘うためには六〇年、ベンチエ省における武装蜂起のように武装蜂起の準備と人民革命党の建設など戦闘組織の整備をおこなわなければならない。ベトナムでは内戦にはいる前（六〇年以前）も政治闘争は必ず武装闘争と結合されていたことが

報告されている。武装勢力に保証されずには政治闘争の地域的部分的な勝利ももうることができなかったことが報告されている。こうした関係は、南ベトナム特有のことではない。人民の武装なしにはブルジョア支配を打倒できない。インドシナ三国での革命戦争の勝利はチリ、アジエンデ政権の崩壊と逆の意味で革命軍の必要性をあまり示している。

第三は革命的な組織の建設である。解放戦線のメンバーは、パリの五月叛乱の青年たちは勇敢であつたけれども、この組織の観点が欠けていたといえるでしょう。都市におけるデモはこのような地下の中核組織によつて組織された中核組織が武装することによつて支えられていました。このような組織なしには、デモはいったん弾圧されると一度と起こりにくいのです

が、それがあつたとすべし、隊列を再編して前進することができません」と述べている。

解放戦線は三人組を単位としていわゆる「三・三方式」の秘密組織が採用され、地下組織が建設されていったといわれている。またとりわけ人民革命党が軍の中核を担い、「闘いの中でつねに先頭に立つて最も勇敢に闘う」という原則を維持し闘うことによつて、党の役割を兵士達に理解させ、革命戦争の指導の中核を担つてきたことが報告されている。

第四に国際主義的闘争の展開である。ベトナム労働党、ベトナム民主共和国は、南北ベトナムは一つであるという立場を一貫して堅持し、米帝、かいらい政権に対する南ベトナム人民の解放闘争を支援してきた。米帝はこれに対して六五年トンキン湾事件をひきおこし、共和国に

対する爆撃の口実をつくつて全面的に直接的介入に踏み切つた。共和国人民は断固として反撃し撃退した。ベトナム労働党は七〇年、インドシナ三国首脳会議を準備し、三国の人民武装勢力の国際的結合、相互支援体制の確立を促すとともに、人民武装勢力に対する支援を強化した。

中国共産党はロンノルに対する原則的態度を貫き、カンパチア民族統一戦線を支持し、三国人民の代表部を国内に設置するなどを通して、三国の人民武装勢力の後方として存在してきた。三国人民の革命戦争の勝利はこうした国際主義的闘争の重要性を示している。

### 3

わが委員会は七三年一月のベトナム停戦協定に対して委員会態度を明らかにした(怒涛七

三号)。委員会はこれの中でベトナム民主共和国、解放戦線、南ベトナム共和国臨時革命政府の「南の解放北部の防衛、祖国の再統一をめざす」民族解放民主主義のたたかいが、「ベトナムにおいて帝国主義者を追放し買弁的ブルジョアジー、地主を収奪し、労働者、農民を指導勢力とする民族ブルジョアジー、小ブルジョアジーをも含んだ民主主義的権力をうちたて、経済的文化的発展をおしすすめること」のうち、プロレタリアートの発展と独自の団結をもちとすることを促進させ、プロレタリア独裁樹立と社会主義実現の諸条件獲得の前進をもちとすることをより有利かつ確固たるものとする」という観点に立つて支援連帯の活動を展開してきたこと。

そして協定は「臨時革命政府の一定の妥協と譲歩を示したものであるが」「サイゴン政権と臨時

革命政府とは非和解的であり、「たとえ迂余曲折があつとも武装をもつてサイゴン政権と帝国主義者を追放し、地主資本家を打倒することが必要であるしわれわれはそのたたかひに断固連帯する」ことを明らかにしてきた。

後者については、事実、チユー政権は協定後も地主、資本家階級、特権官僚の利益を維持するために政治犯の釈放を承認せず、解放区への侵犯をくりかえすなど解放戦線、臨時革命政府に対する敵対行動を強め、米帝も民間人を装つた軍事要員を配置したり、チユー政権との間で秘密に軍事介入の約束をするなど一方で協定をむすび人民のたたかひに対するマヌーバー的対応をおこない、他方では隙あらば一挙に武力制圧し再び全人民を搾取収奪抑圧支配の下においやる策動を継続してきた。

解放戦線、臨時政府、ベトナム人民は米帝とチユー政権のこうした策動を粉碎し、南ベトナムでの地主、買弁資本家階級、特権官僚の支配を打倒し米帝を追放した。

カンボジアではこれらの闘いは、カンパチア民族統一戦線の戦いとして、ロンノル政権と一切の妥協を排して貫徹された。ラオス愛国戦線は、七三年右派、中立派勢力と停戦協定を結び連合政権を組織したが、解放区のたたかひを通して右派を孤立させ、連合政権での指導力を強め、右派の解体、米帝の反革命活動拠点の解体をおしすすめている。

インドシナ三国において帝国主義者を追放し、地主、買弁ブルジョアジーを打倒する事業は飛躍的に前進した。南ベトナム臨時政府は、サイゴン解放当日十項目からなる政策を発表し

た。政策は①旧制度、法律の廃止、旧政権に奉仕してきた組織

政党の解体、旧政府機関の革命政府機関への組みかえ、②革命支持の義務付け、男女平等思想信仰の自由、③旧政権、反革命分子の資産、財産の没収とそれ以外の者の財産の保障、④働く権利の保障、農業生産を軸とする生産の増強、を骨子としたものであり、臨時政府が地主、買弁ブルの抑圧解体を通して人民に依拠した生産活動の再開に力を注いでいることを示した。カンボジア王国連合政府は米帝の技術、資源に依拠したロンノルの「工業化政策」を退け、農業生産の発展を基礎として人民に依拠した経済活動の自立化を主要な柱にして再建をすすめていることが報道されている。

インドシナ三国人民が現在勝利的に進めている革命の特徴は第一に米帝追放、地主買弁ブル

特権官僚の支配の打倒、米帝に

従属した経済の克服、経済活動の自立化を目指していることである。第一は民族ブル、農民などブルジョア、小ブルジョアの生産活動を促し、これらをも経済活動の自立化の基礎としてうちたためようとしていることである。第二はベトナム民主共和国、中国と政治経済的友好、結合関係を強め、帝国主義諸国の侵略抑圧に反対する勢力として自らを形成しつつあること。そして第四はその革命の中軸に労働者貧農を中心とした人民武装勢力が位置し、人民武装勢力の中軸に労働者、貧農に依拠した人民革命党など共産主義者が位置しており、彼らが全体の指導権を掌握している関係にあることである。

インドシナ三国人民の革命戦争の勝利はインドシナにおけるプロレタリアートの条件を大きく前

進させた。しかしそれ自身様々

な要素を抱えて、革命の一端になつてはいる民族ブルは、搾取階級であり、また広汎に存在している農民階級は生産活動の進展に応じて分解し、そのなかからプロレタリアートの革命闘争に敵対するブルジョア勢力に発展する可能性をもっている。現在、三国では人民武装勢力が革命政府の下での秩序の維持に当つてはいるといわれている。わが委員会は、インドシナ共産主義勢力がインドシナ革命の今後

の発展において労働者、貧農を中軸として武装を堅持し、民族ブルを統制、監督し、企業の有化を進め、民族ブルを改造してゆくことが必要だと考える。また貧農、下層中農を中心として農業経営の集団化をすすめて、農民階級の中に発生する富農、上層中農の革命への敵対を粉碎し、プロレタリアートの同盟軍

として組織してゆくこと、および、これらを基礎としてプロレタリア独裁の基礎をうちたため

ることが必要である。わが委員会はインドシナの共産主義者が人民民主主義革命のもとでプロレタリアートの指導権をうちたため人民権力のプロレタリア独裁への転化とそれによる革命の永続化の道を進むなら共に団結できると確信する。

さらに三国人民の革命戦争の勝利は、三国にとどまらない。現実にタイ反動政権の支配を揺がし、タイ愛国戦線を激励しているように、三国はインドシナ、アジアにおける米帝追放、反動政権打倒闘争の支援拠点としての役割を担う位置に存在している。三国の革命政府がこれらの闘争を積極的に支援し、アジアにおける革命闘争の巨大な拠点としての役割を貫徹するために、

ひきつづきたたかうことが、ニヤンザンがかつて主張した民族利己主義ではない実際の国際主義であることのかかしとなるであらう。

日共は三國人民の革命戦争の勝利に際して、日本政府の「対米追従」を批判し、「国政革新による」「日米安保条約廢棄、米軍基地撤去」を実現すべきことを説いている。ロンノルやチュー政権が協定の裏で武装制圧を画策し、圧倒的に解放戦線戦士によって包囲された状態においてもなお反革命のための武装攻撃をおこない、最後には全財産をもち出し外国に逃「脱」するという行動を「つたことを忘れてはならない。これらは何もロンノルやチュー政権特有のことでない。現に日本においても自衛隊内部でクーデター計画が研究され、政府がこれを弁護することとが公然とおこなわれている。

支配階級が最後の抛り処としてゐるのは、彼らの武装力であり人民の武装なしに支配階級が武装解除し、政治的支配を放棄することはありえない。日共はインドシナにおけるこうした解放闘争の基本的な問題に目を「ぶり、相も変らず労働者人民に武装解除を呼びかけ、「イチヂク」の葉、でしかないブルジョア議会に對し支配階級とともに幻想をかきたてている。支配階級が人民との約束を素直に守る（たとえば議會で安保条約廢棄決議がおこなわれたりすれば米軍基地は自動的に撤去されるなど）ことを信じている諸君は七三年の停戦協定においてさえも米帝が秘密にチュウ政権に軍事介入の約束をしていたことを考えてみるがよい。インドシナ三國人民が武装を堅持し、米帝や反動政権を武力によって追放し打倒したことが革命を勝利にみ

ちびいた要因であり、何よりも重い教訓として獲得されなければならぬ事実である。日共の合法的平和主義的の評価は人民のたたかひによって歴史のくずかごにたたき込まなければならぬ。

#### 4

インドシナ三國人民の革命戦争勝利はタイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、フィリピンのASEAN諸國の反動政権の支配を一層動揺させ、これら諸國支配階級はそれ自身米帝のインドシナ介入と結びつき政治的経済的軍事的支配を確立してきており、インドシナにおける米帝の敗北は、彼らの存在条件をおびやかしている。とりわけタイ、マレーシア支配階級は三國と陸続きで隣接しておりタイ愛國戦線、マレーシア解放同盟など武装解放勢力の攻撃を

受けており、支配を維持するために四苦八苦している。マレーシアはいちやく南ベトナム革命政府を承認し、タイは革命を歓迎すると称してインドシナ三國との關係改善につとめている。「マヤゲス号事件」でタイ政府は米帝と対立するポーズをとるなどインドシナにおける孤立化を恐れ、米帝に全面的に依拠する方向から離れ、三國との關係を維持しながら国内の支配を維持するために固執しはじめている。しかし彼らは自らの支配を維持するためには米帝を離れることはできず、威信の崩壊した米軍勢力に頼らざるをえないというジレンマに陥っている。

米帝は「マヤゲス号事件」に直接的に表現されたようにインドシナにおける軍事的包囲を意図し軍事介入の意図を捨てていない。米帝はグラム、フィリピン、タイの軍事基地の維持を主

張しており、沖繩米軍基地と結んで、インドシナにおける緊急軍事行動の体制を維持しようとして策動している。米帝はこれによって、アジアでの新植民地支配を継続し、諸國の反動政権の支配の維持をはかっている。が、米帝のかつての威信は崩壊しており、ラオスでは米軍スパイ基地である「國際開發局」が人民の闘争で閉鎖され、タイでは米軍撤退を求める学生デモが連日展開されており、米軍のインドシナでの反革命行動の条件はますます狭くなっている。

米帝のインドシナでの新植民地主義的支配がその中心において崩壊したのに対応して、日米帝による韓国、沖繩の人民支配軍事的抑圧がクロスアップされてきている。米帝は沖繩、グラム、フィリピンの米軍基地を軸とした軍事行動体制を構想しており、日米

両帝国主義は四月の外相會議で①沖繩をアジア太平洋地域の米軍の作戦行動の拠点（ストロングポイント）として重視すること、②韓国朴政権の支配を援助すること、朴政権の軍事的危機に對しては沖繩米軍基地を直接支援の後方基地とすることなどが合意されたといわれている。日本政府はすでに「マヤゲス号事件」で沖繩の米海兵隊千五百が急拠タイに空輸され、翌日、カンボジアでの軍事行動に参加したのに對して、「安保条約の事前協議に該当しない」などと主張し、かつ米軍のカンボジア介入についても米帝と同じ「公海上の貨物船」説をくり返し、まさきき支持、賛同した。この事件は米日帝国主義の合意の下に在沖繩米軍がアジア太平洋における反革命軍事作戦展開上の前線基地としての役割を担っていることを暴露した。

日本政府はまた沖繩人民が米軍撤退、米軍基地撤去を要求して広汎に運動をすすめているのに對して、先日、米兵の沖繩人民に對する犯罪行為をこまかすために、犯罪米兵の日本への裁判權要求、身柄引きわたし要求を打ち切る措置をとった。理由は、日米關係を悪化させないため、といわれている。沖繩での米兵の犯罪、沖繩人民の犠牲を無視し、日本政府は沖繩人民の切り捨て、米軍の居直りを全面的に擁護し、米軍基地の維持強化のために全面的な協力体制をとっている。こうして、在沖繩米軍基地の強化が米日支配階級の手によつてますますすすめられているのである。

日本政府はまた韓国朴政権に對して、一三四億円の援助をおこなったのに続いて、五月金鐘泌首相の訪日の際に、首相二木は日韓の「環境改善」を要求

しつつも、日本國會終了後の早い時期に第八回定期閣僚會議を開催することに合意した。朴政権は在郷軍人などを組織して反共官製デモをおこなったり、大統領緊急措置九号を発令したりして全ゆるる朴批判勢力の活動を封じこめようとしてやっきになっている。が、そうした中でもソウル大学生二千名の改憲、民主化要求デモが組織されたことが報道されるなど、強権的抑圧政治は揺り動かされ続けている。また、金芝河氏は過酷な弾圧を加えられつつも公然と朴批判をおこない、英雄的に闘いつづけ、こうした人々への広汎な共感が生み出されており、朴政権の支配を確実に弱めてきている。

日帝は韓国においては「馬山自由貿易地域」を中心にして企業進出をおこなっており、韓国労働者の団結、労組結成も認めず強制的労働をおしつけ、利権

を築いており、かつ朴政権の軍事的支配によってそれを維持保障されているという特別な關係を保っている。こうした關係のもとにおいて、朴が全ての反対派を抑圧するために必要であった金大中氏に致事事件が日韓間のブルジョア外交關係においても矛盾をもつものとなっている。にもかかわらず、日本政府は朴政権の支援を第一義として援助を強化することを明らかにしたのである。日本政府はロンノルチュウ政権の崩壊に直面しても「援助を受ける側に自助の努力があれば米國に對する信頼性も心配ない」（外相宮沢発言）などと称し、反動諸政権が徹底的な人民弾圧をおこなうことを奨励している。そしてそれが当面朴政権に向けて発言されたものであることは明らかである。

日米帝国主義はインドシナでの米帝の大敗北に直面して、あ

れやこれやの反革命構想をうち出しているが、インドシナでの革命の経験は米帝のように例え近代的でばう大な軍事裝備があつたとしても労働者人民の解放を志向する英雄的戦闘的戦いの前には必ずや戦争目的の矛盾、戦闘意欲の喪失につぎあたり、敗退することが暴露されたのである。日本の戦闘的労働者人民は六七年佐藤訪ベトナム阻止のたたかい（十月八日）を戦闘的なたたかひによって、その戦闘性を自らのものとしてつちかつてきた。韓国で金芝河氏は現在、死刑弾圧をも恐れず英雄的に反朴闘争をたたかひ抜いている。まさに人民のたたかひは不滅である。

インドシナ人民の革命の勝利に励まされ、前進しているタイビルマ、マレーシア、フィリピンの人民戦争、パレスチナ・アラフ人民の革命戦争、ポルトガ



ル人民のたたかい、これらは、世界の革命戦争の、前線を示している。そして、中国と朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム民主共和国、南イエメン人民共和国、そして、解放されたインドシナ三国は、人民の革命戦争、革命闘争の偉大な後方にほかならない。

それによつて、国際的の反革命戦争の頭目はアメリカ帝国主義であり、日本、西独などの帝国主義者は、その協力者である。

そしてNATO諸国、日本はアメリカ帝国主義の反革命侵略戦争の後方をなしている。

「共」社会帝国主義者は、大國排外主義を実行し、米帝と覇権を争い、反動的策動をくりひろげている。

日本をアメリカ帝国主義の侵略と反革命の後方としながら、日本プロレタリアは、自ら侵略と反動の道を歩んでいる。

これまでの日本の労働者人民の闘いは、六七七年の間の大衆的ベトナム、インドシナ人民との連帯闘争としてたたかわれてきた。そして同時に、パルチザンの、ゲリラ的闘争、武装闘争を組織してきた。

だが、革命戦争の前線に呼応し、侵略者米帝、日帝にたいする後方での戦闘を持続的に発展させることができなかった。

かかる限界を十分に教訓化した中国、朝鮮、インドシナの革命的勢力東南アジアの武装革命勢力パレスチナ・アラブの武装革命勢力と団結し、米帝国主義と対外膨張と反動、反革命の道を歩む日本帝国主義にたいする革命的闘争、政治闘争武装闘争を

発展させなければならない。

プロレタリアートの社会革命のために武装蜂起し革命戦争プロレタリア階級独裁をうたてて道をすすむ強固な革命党を建

設し、侵略と反動の道を歩む日本プロレタリアを打倒する闘いをおしすすめるなければならない。

アジアでの権益と資産を放棄し、特権を放棄し、釣魚台領有宣言を破棄する革命政府をうちたてるために闘うのでなければならぬ。

《パンフレット》

プロレタリア文庫5号

三里塚・朝鮮・天皇訪米

問題における労共委の主張

★天皇訪米と侵略反動の道を歩む日本支配階級

★朝鮮人民の不屈の闘いと日本プロレタリアートの責務

★三里塚反対同盟と連帯し自民党政府の空港設置策動を粉碎せよ

定価二〇〇円

好評発売中!!

# 中東における米帝の武力介入策動を粉碎し、パレスチナ、アラブ人民によるパレスチナ解放のたたかいを支援しよう!!

(怒涛「第一一八号より転載」)

米帝国主義の代弁者キッシンジャーは一月二日、パレスチナ、アラブ人民のイスラエルシオニストに対する民族解放闘争に敵対し、かつ中東石油資源を直接支配する野望をあからさまに示しつつ、米軍の中東への介入の可能性を公言した。そして米大統領フォードはこのキッシンジャー発言を追認したのである。米帝は、第四次中東戦争後もイスラエルに対して大量の兵器供与をおこない、イスラエル陸海空軍の戦闘能力を飛躍的に強めている。また地中海方面の米第六艦隊の兵力増強、カルフォルニア州での海兵隊の砂漠作戦の訓練をおこなうなど、中東への武力介入の準備を続けてきた。米帝はさらにキッシンジャー発言を前後して、第七艦隊の一部をインド洋

に派遣したり、空母コンステレーションをベルシヤ湾へ派遣するなど、現実においても米軍の中東への大規模な介入が可能な体制をとっている。

かかる軍事行動について米帝は、第五次中東戦争の勃発は、アラブ諸国による石油禁輸をもたらすことは必至であり、これは先進資本主義諸国の経済を破綻させる。従って石油確保のために米軍が油田を占拠するのだ、などと手前勝手な主張をしている。アラブのブル民族主義者であるアルジェリアのブーメジエン革命評議会議長はこれに対して抗議し、油田爆破で対抗すると主張しているが、米帝の真のねらいは、武力どう喝によって、アラブ諸国の反動派およ

び小ブル民族主義政権にイスラエルを承認させることは明らかである。

米帝はヨーロッパ、アフリカ、アジアの接点にある中東においてエジプト、シリア、イラク、リビア等小ブル民族主義者が政権を掌握したのに対し、国際シオニズムを利用し、「イスラエル国家」のデッチあげを策した。シオニストは米帝の軍事、経済援助を受けて圧倒的な軍事力を背景にして、パレスチナ人民の土地を収奪し、追放し、抑圧することによって、一九四八年、イスラエルの「建国」をおこなった。イスラエルシオニストは米帝の意を受けて一九六七年の中東戦争ではエジプト、シリアの民族主義政権打倒を目標の一つにおいて戦争をしかけた。米帝の野望は第一にこの軍事的要所にカイライ政権を築き、中東に覇権をうちたて、維持することであり、第二に、イラン、サウジ・アラビア、ヨルダンの反動圧制を支援し石油資源の採掘をめぐって新植民地主義支配を永続的に維持することである。

しかしながら、パレスチナ、アラブ人民がイスラエルシオニストに対する果敢な英雄的なたたかいを継続し、小ブル民族主義政権のみならず反動派政権をも含めたアラブ諸国が、イスラエルシオニストに対して結束し、第四次中東戦争後には石油輸出制限を武器にして帝国主義諸国の対イスラエル支援を切り崩したことで米帝は中東における覇権の維持に危機を感じた。米帝はこうした状況に対して大規模に軍事行動を起すことよって、アラブ反動派を動かし、小ブル民族主義政権をどう喝し、イスラエルの承認、パレスチナ、アラブ人民の民族解放闘争の圧殺に乗り出したのである。

エジプト大統領サダトはサウジ・アラビア国王ファイサルとともに、昨年モロッコのラバトにおけるアラブ首脳会議の開催に努力した。この会議では、サダトらはパレスチナ代表権問題をめぐってヨルダン王制に譲歩をせまり、PLOをパレスチナの代表機関として承認することを決定したが、イラク、リビアの代表が参加を拒否したことにもみられるように、それはソ連の提唱する中東和平策動を基本的におしすすめるものであった。ソ連の中東和平策動は米帝の暗黙の承認を受けたものであり、第一にイスラエルが一九七六年の占領地域から撤退すること、第二にガザ廻廊と西ヨルダンの二カ所に、真中にイスラエルをはさんで国土が二分されたパレスチナ国家を建設すること、第三にこれによってアラブ諸国がイスラエルを承認し、「平和共存」すること、を基本線としてジュネーブ和平会議を開くというものである。ラバト会議でのヨルダンなどの反動派によるPLOのパレスチナ代表機関としての承認は、将来のミニ「パレスチナ国家」を代表するものとしてPLOを扱い、ミニ「パレスチナ国家」建設による中東和平を準備しようというものであった。しかし、この方向は、現実にリビア、イラクの小ブル民族主義政権でさえも反対したものであり、イスラエルが強盗的手段によって、「建国」を果し、米帝の経済軍事援助の下にパレスチナーアラブ人民を武力抑圧していることを承認するものに他ならない。この方向は帝国主義、シオニストに対する屈服路線であり、イスラエルシオニストに対し民族解放闘争を継続しているパレスチナ、アラブ人民を圧殺する方向に他ならない。

米帝はパレスチナ、アラブ人民のイスラエルシオニストに対する粉砕し、ソ連をはじめとして、アラブ反動派、小ブル民族主義政権が帝国主義シオニストに屈服する方向に動くのを糾弾し、パレスチナ、アラブ人民のパレスチナ全土における民族解放、イスラエルシオニスト打倒、民主的パレスチナ国家樹立のたたかいを断固として支援することを引続き呼びかける。

とりわけ日本においては、日本帝国主義が中東石油確保をねらつて、PLO東京事務所設置などを云々しているが、これもミニ「パレスチナ国家」構想の枠内で主張されているものであり、現実にパレスチナ解放闘争を支援している多くの人々を逮捕、投獄するなど迫害を加えていることを忘れてはならない。またこの問題についても日本共産党が意識的に反動的、排外主義的宣伝をしていることを明らかにしなければならぬ。日共は一月二十一日、五中委総会特別決議を発表した。ここでは、第一に「イスラエル軍の全占領地域からの撤退」を主張し、第二に日本が中東戦争にひきこまれるならば、「日本の安全と国民生活」が危機にさらされること、従って第二に「真の平和共存」のために「全世界の反帝平和勢力」の決起を呼びかけている。日共は実践的にはソ連の提唱する中東和平策動に追随し、パレスチナ、アラブ人民に対して帝国主義、シオニストに屈服するよう主張している。日共はイスラエル軍の占領地域からの撤退を主張することによってイスラエルを現実的に承認することを説き、パレスチナ、アラブ人民のイスラエルシオニスト打倒、パレスチナ解放のたたかいに水をさしている。そればかりでなくこのたたかいの拡大を恐れ、中東戦争が拡大すれば「日本の安全と国民生活」が危機にさらされるとまで主張している。「真の平和共存」な

たたかいが、激しさを加え継続されており、昨年十二月PLO本部へのロケット砲攻撃に対するパレスチナコマンドの報復のように、いつでもただちに反撃できる体制をとっていることや、イスラエル軍のレバノン南部への進入に対して真正面から応戦するなどの戦闘力をもっていることに対して、危機意識をもち、アラブの小ブル民族主義政権が、パレスチナ、アラブ人民を一層支援し、民族解放闘争が前進することよってイスラエルの存在がおびやかされるのを恐れている。米帝は武力介入恫喝することよって、これら小ブル民族主義政権が、イスラエルを承認し、パレスチナ、アラブ人民の民族解放闘争圧殺をおしすすめる道からはずれないように足かせをはめようとしているのである。しかし、米帝のかかる策動は全世界の労働者人民、とりわけパレスチナ、アラブ人民の反撃を呼びおこしており、粉砕されるであろう。

PFLP、ALF、PSF、PFLPGCはPLOの内部で執行委員会に反対して、ジュネーブ会議による中東和平路線「ミニ「パレスチナ国家」建設案に反対して、いわゆる「拒否戦線」を組織して武装闘争によるパレスチナ全土の解放、イスラエルシオニスト打倒を明確にしたたかっている。

わが委員会は、イスラエルが米帝国主義と密接に結びつき、中東における反革命の一つの拠点となしていること、およびイスラエルが帝国主義と結びパレスチナ、アラブ人民を民族的抑圧の下におくことよってのみ存在し続けている現実を幾度となく明らかにしてきたし、その意味で「拒否戦線」の立場を支援することを明らかにしてきた。わが委員会は全ての先進的人民が米帝の武力介入策動を

るものを持ち出し、パレスチナ、アラブ人民のイスラエルシオニストに対する正義の戦争を恥かしめ、パレスチナ解放闘争を支援し、拡大するのではなくて「日本の安全と国民生活」の「防衛」のためにこれをおしとどめようというのである。日共はここでも真正正義の社会排外主義者であることを暴露している。

わが委員会は、米帝の中東への新たな軍事介入を粉碎し、帝国主義によるさまざまなパレスチナ解放闘争に対する敵対を断固粉碎するために全ての労働者人民が決起することを呼びかける。また、ソ共を中心として進められている帝国主義、シオニズムへの屈服路線そのさまざまな歪流を糾弾し、パレスチナ、アラブ人民によるパレスチナ、アラブ人民を支援し連帯するさまざまなたたかいを学園、職場、地域で組織することを呼びかける。

### 怒涛社出版物 申込連絡所

神奈川 横浜市金沢区横浜金沢郵便局  
私書箱一号 相川和夫あて

静岡 静岡南郵便局私書箱六七号  
電話 〇五四一四八六元

沖繩 那覇市東郵便局私書箱二〇九六号  
東江進あて

# 第四期全人代大会と 中国共産党の方向性

(「怒涛」第二一八号—二一九号より転載)

中華人民共和国第四期全国人民代表大会第一回会議が、去る一月十三日から十七日まで首都北京で開催された。

中国共産党は、この第四期全人代大会開催に先だつて、一月八日から十日まで第十期中央委員会第二回総会を開き、全人代大会の準備活動について討議した。そして「中華人民共和国憲法改正案」「憲法改正についての報告」「政府活動報告」ならびに全人代大会常務会、國務院の構成人員の候補者名簿を全人民大会に、提出することを決定した。

全人代大会は、中国共産党の指導の下に、「改正後の〈中華人民共和国憲法〉および張春橋同志のおこなった〈憲法改正〉についての報告」を満場一致で採択し、政府活動報告にかんする決議を、満場一致で採択し、周恩来総理のおこなった〈政府活動報告〉を承

認したと北京週報は報道している。大会はまた、中国共産党の提出した候補者名簿にもとづいて「第四期全国人民代表大会常務委員会委員長、副委員長、委員を選出し、國務院総理、副総理、各部部长各委员会主任を任命」(同前)した。

今回の大会は、新しい憲法を採択し、「社会主義革命と社会主義建設の今後の任務」を定め、「国家の新しい指導的工員」を選出任命したが、これらすべては、「プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命をあくまでおしすすめる」という中国共産党の基本路線に基いて行われている。

この基本路線は、五〇年代後半から進められてきたソ連共産党との論争、権力奪取後の国内での階級闘争、経済建設などをおし進める過程で発生してきた、彭徳懷、劉少奇、林彪やソ共の傾向との闘い

などを通して形成されてきた。

この基本路線は、「プロレタリア文化大革命」「批林批孔運動」を通じ、党内のみならず、中国の労働者人民の大多数に浸透し、現在の中国での階級闘争、社会主義建設を推進するうえでの基本的方向をさし示す基礎となっているといえる。

今回の大会でも、「革命に力をいれて、生産をうながし、仕事をうながし、戦争への備えをうながす」という方針を貫徹・実行し、独立自主をつらぬき自力更生にたより、刻苦奮闘し、勤儉建国をむねとして、国民経済計画の繰りあげ達成をかちとり、わが国を近代化された社会主義強国に築きあげるために努力しなければならぬ」と（第四期全人代大会第一回会議の新聞公報、一月十七日）という形で、基本路線にもとづいて任務・方向を提起している。

ここでは、第四期全人代大会を指導する中で、一層明らかにされている中国共産党の方向が、中国のみならず世界の階級闘争の前進にとつていかなる役割を果たすのかをみてみることにする。

## 「中国共産党の基本路線 プロ独下での継続革命の堅持」

「プロレタリア独裁のもとでの継続革命を堅持する」という中国共産党の基本路線について、「憲法改正についての報告」は、「歴

ことはいうまでもない。それには、それなりの闘争の歴史があったのである。

### 路線形成の経過

五〇年代の初め毛沢東は「過渡期における総路線についての講話」を行ない、その中で次のように述べたといわれている。

「中華人民共和国の成立から、社会主義的改造の基本的完成までは一つの過渡期である。この過渡期における党の総路線と総任務は相当長い時期にわたって、国の社会主義工業化を一步一歩実現し、国の農業、手工業、および資本主義工業に対する社会主義的改造を一步一歩実現しようとするものである。」そして、中国では第一次五か年計画の時期（五三―五七年）、国の工業化と国民経済の

「社会主義的改造」を内容とする「過渡期（資本主義から社会主義への過渡期）の総路線」が推進された。これは、民族ブルジョアジエ改造の問題は別として、全体的にソ連の二〇年末から三〇年代の経験に立脚したもので、ほぼ「ソ連一辺倒」の方式であった。こうして、中国では、五六―五七年に資本主義的工業業の「社会主義的改造」（国有あるいは「公私共営」の企業として）、農業、手工業の集団化、協同化などがほとんど完成されるのである。また、第一次五か年計画達成状況は、それぞれ工業一二・四%（重工業一四・六%と目標より「超過達成」されたといわれている。

史上の、および現実の階級闘争はいずれも、この基本路線がわが党の生命線であり、わが国の生命線であることを実証している。この基本路線を堅持しさえすれば、われわれはかならずあらゆる困難を克服し、内外の敵にうち勝ち、いっそう大きな勝利をかちとることができるであろう。これこそわれわれの重要な経験であり、今回憲法を改正するにあつた指導的思想でもある」と言っている。

「政府活動報告」は、「われわれのもっとも重要な任務は、ひきつづき批林批孔運動を広く、深く持続的にくりひろげてゆくことである。」「社会主義革命は社会的生産力を発展させる強大な推進力である。われわれは革命に力をいれて生産をうながし、仕事をうながし、戦争への備えをうながすという方針を堅持し、革命の統率のもとで、生産をのぼすことに力をそそぎ、社会主義建設のテンポをはやめて、わが国の社会主義制度の物質的基礎をいちだんとうち固めなければならぬ」と「継続革命」の重要性、「継続革命」と社会主義建設の関係を述べている。

また「国家の新しい指導的作業員」の人事に於ても、革命運動初期からの老練な幹部とともに、文革、批林批孔運動などで革命運動を推進した比較的若手の革命家が選出され、「継続革命」を一層推進していく姿勢を示している。副首相に、張春橋、陳錫聰、紀登奎、華国鋒、陳永貴、呉桂賢（女性）が選出されたことは、このことを特徴的に示している。

このように、「プロレタリア独裁のもとでの継続革命を堅持する」という中共の路線は、全人代を指導する中で、一層際だち、定着しているが、この基本路線が党派闘争を通じて形成されたものである。第一次五か年計画終了の翌年五八年、中共は党第八期全国代表大会第二回会議で「社会主義建設の総路線」を公式に提起した。これは、毛沢東の「大いに意気込み、高い目標をめざし、多く、速く、りつぱに、無駄なく社会主義を建設する総路線」という提起に基づくもので、「ひきつづいて経済戦線政治戦線および思想戦線における社会主義革命を完成すると同時に、逐次技術革命と文化革命を実現すること、重工業の優先的な発展の条件のもとで工業と農業を同時に発展させること、集中的指導全面的計画、分業と協業の条件のもとで、中央工業と地方工業を同時に発展させること」が基本点であると、「紅旗」五八年四期の陳伯達論文でいわれている。

この「社会主義建設の総路線」と「過渡期の総路線」との関係についての一部には、後者は前者のために前提をつくりだしたものである。単に各段階に照応して提起したかのようにみえるものもある。だが、「社会主義建設の総路線」は、「わが国の社会主義建設に対するわれわれの認識の一つの飛躍である」という周恩来の報告（六四年二月）にもあるように単純な「発展である」とはいえない。つまり、第一次五か年計画の総括と今後の方向をめぐって中央指導部内での対立がすでに五五年頃から形成されていたのであり、その「一定の結着」をもって提起されたのが「社会主義建設の総路線」であるからである。（この対立は再び「調整」期の方針をめぐって顕在化する）

第一次五か年計画にみられるソ連型の社会主義建設方式に対する疑問と「過渡期における党の総路線」についての論争は五五年頃から

始められている。

毛沢東は同年十二月「中国農村の社会主義的高潮」の「序言」で「問題は一九五五年の後半にあり中国の状況には一つの根本的な変革が起つた」といい、「問題」は農業、手工業の集団化、資本主義的商工業の「公私合営化」の速度の問題ではなく、「現在の問題は……その他の面にある。そこには農業の生産、工業（国营、公営および協同組合経営を含む）と手工業の生産、工業と交通運輸等の基本建設と速度、商業とその他の経済部門との組み合わせ、科学、文化教育、衛生などのさまざまな活動と経済事業との組み合わせなどの面がある」と述べている。

これは、国家的所有、集団的所有制の実現が九割がた達成されつつある時点で、中国の現実に踏まえより早く、確実に社会主義建設を行なうために「農業、工業、商業などの組み合わせ」上部構造と土台との組み合わせをいかにに行い、社会主義革命、社会主義建設を推進するかが、焦眉の課題であることを示している。

これに応えたものが、五六年一月毛沢東の提案のもとで提出された「農業発展綱要草案」、同年四月「十大関係論」、五七年二月「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」などの毛沢東の一連の演説、著作である。

そしてこれらは、ソ連の重工業偏重政策、農業集団化の官僚的強行、集団化後の農業政策の欠陥、官僚主義的な計画体制、肅清問題、の誤りなど中国自身の第一次五カ年計画遂行過程でも（それらのうちの）一部が表面化したという否定的傾向を総括することと結びついて提起されているものである。

び六四年七月の「ブルシチョフのエセ共産主義とその世界的教訓」であり、とりわけ後者においては、「社会主義のもとにおける新しいブルジョア分子の発生」という論点が提起されるに至った。こうして、中国共産党は国内での社会主義建設、階級闘争の推進をめぐり、あるいは中ソ論争を通して、「プロレタリア独裁のもとでの、継続革命を堅持する」という基本路線が定着していくことになったのである。プロ文革、批林批孔運動を国家レベルで集約するものとして開かれた今回の全人代大会は、そのことをはっきりと示しているということが一つの大きな特徴といえる。

## 観念的左翼の評論家ぶり

日本の戦間的観念的左翼は、従来から中国共産党が内外の「修正主義者」との闘争を推進する中から打ち出してきた「社会主義建設の総路線」、「社会主義社会における階級、階級闘争の存続」―「プロレタリア独裁のもとでの、継続革命を堅持する」基本路線に対して、その中から「過渡期論」なるものを取り出して、評論家よろしく反発をくり返してきた。そして、それは、マルクスの「ゴータ綱領批判」やレーニンの「国家と革命」などの個々の規定をひっぱり出し現実の中国社会が社会主義社会でないことを例証するという没実践的な文献解釈主義者ぶりを発揮してきたのである。

その一つの例が次に引用する文章である。  
「マルクス主義の基本視角としての過渡期社会論、社会主義社会

こうして五八年五月「社会主義建設の総路線」が公式に提起されたことは、毛沢東らの傾向の「勝利」を意味し、現実には「総路線・大躍進・人民公社―三面紅旗」の方針が大規模に中国労働者人民全体をまきこんで展開されていったのである。

だが、「大躍進・人民公社」方針は、「部分的な行き過ぎ」（過度な粗鋼生産量の設定、生産力水準、農民の意識水準をこえた公社化など）があり、経済の不均衡、人民公社運営上での混乱が生じ、「調整」を余儀なくされる。そして折りからの自然災害（五九―六一一年）、ソ連の援助引きあげ（六〇年八月）がそれ以上に中国経済に打撃をあたえたのである。この時期に「ソ連方式」を信奉する国防部長彭徳懷らが「大躍進・人民公社」批判をきっかけ（五九年七月の意見書）だが、このグループは追放された。

しかしこれ以後、実務の第一線に影響力をもつ劉少奇の路線（官僚組織を通じた調整政策と生産力主義的傾向）と第一線を退いた毛沢東の路線（継続革命と結合した社会主義建設路線）との対立は次第に顕在化し、「プロレタリア文化大革命」によって毛沢東路線の勝利という形で基本的に決着をみるのである。

「社会主義建設の総路線」の提起は、社会主義社会の基本的性格についても中共独自の見解としてあらわれ、六〇年頃、呉璉陶鑄などの一連の著作で社会主義社会も過渡期に含まれるとして発表される（かつての過渡期規定の訂正）。そして六二年の中共八期中全会で「社会主義社会における階級と階級闘争」の理論がはじめてつけ加えられ、中ソ論争を通して一層「体系化」されていく。すなわち六三年六月の「国際共産主義運動の総路線についての提案」およ

論とスターリン「社会主義社会論」との相違が把握されていないことである。それ故に、現代中国を「社会主義社会」と規定し、「社会主義社会の過渡的性格」という題名（呉璉の論文の題名をさす―引用者）にも明らかなく過渡期社会を社会主義社会に包摂し、「社会主義社会」においても価値法則が存在し等価労働交換が行なわれている」（理論戦線十号）

中国共産党が党内外の「修正主義」者との闘いを進めつつ、社会主義建設を行なう中で、形成してきた基本路線の実践的意義を全体的に検討するのではなく、マルクスの概念規定との関係で中国社会を比較するという学者的態度でしかない。まさに社会学者の態度ではあっても革命家の態度であるとはいささかもいえないのである。われわれは、「社会主義社会」「過渡期社会」「プロレタリア独裁」をそれを実現する革命運動の組織主体を除外して客観主義的に、その到来の必然性を「科学的」的に論証することはできない」（共産主義革命二号、河津論文）という点をしっかりと把えておかなければならないのである。

### 中央政治機関紙

『怒涛』

定価一部六〇円

年間予約一七〇〇円（送料込）

発行所 怒涛社

## 継続革命路線の意義と問題点

現実の革命運動があらかじめたてられた理論、公式どおりに進むことはしばしばありうることである。革命家はそれに一つ一つ驚いてばかりはいられない。

マルクスの予想とは異なり、資本主義が高度に発達した国ではなく、ロシアや中国などに先に革命が実現し、困難な社会主義建設、階級闘争の推進を強いられていることも、それにあてはまるだろう。衆知の如く、中国は小生産が圧倒的比重を占める国であったのであり、農民が人口の圧倒的多数を占めている。この現実の中では、プロレタリアートは大多数を占める貧農、中農と同盟し、経済建設、革命運動の推進を行なわざるをえないというまでもない。

しかも農民は、「資本制的生産過程そのものの機構によつて訓練され結合され組織されるところの労働者階級」(資本論一卷)と比べ、組織性に於ても、所有意識に於ても、その階級的性格がらいつて小ブル的傾向をもっていることは自明なことである。中国共産党は、プロレタリアートが農民を獲得し、この農民との同盟によつて社会主義建設を行なう道を進んだのであり、そこには、資本によつて「訓練され結合され組織された」労働者階級以上に、農民の改造にとつては組織性と意識性を農民に獲得させる指導の重要性があつた。

たのである。つまり、その組織性は、自らが経済的管理運営、政治上の統治者としてのそれだけでなく、その前提としての小ブル的利己主義の克服、諸活動における組織性規律性を意味するのである。こうしなければ、中国の社会主義建設はもとより、権力の維持すらも困難なものとなつたであろう。このことは、農業が工業の援助をうけて、単に制度の面に於て集団化、国有化され、あとは生産力が発展すればよいかの如く考え、進められてきたソ連での農業の停滞「物質的刺戟」の過度の強調による小ブル的思想のまん延、階級対立のいんべいという否定的事実の総括、批判ともなっているのである。

このように中共の「プロ独下の継続革命」の路線は、中国の階級闘争の現実根拠をもつて提起されつつも他の国に於ても過渡期における社会主義建設、階級闘争を推進するうえで、集団化、国有化がなされた後にも階級闘争が継続する点で日和見主義と区別される路線として意義をもっている。

この中共の路線が、スターリンの公式理論「ソビエト社会は……階級間の衝突など絶対なく、かつ労働者・農民・インテリゲンチヤの友誼的協力の情景をしめしている」(第十八回党大会における報告)と対立することは明らかである。そしてまた、マルクスの「ゴータ綱領批判」で述べられている内容と「矛盾」することも、ある意味で当然のことといえるし、他面、問題点を含んでいるともいえるのである。

中国、ソ連などでは、革命は農業、農民問題が重要な課題にならざるをえず、それは長期なものになっている。つまり中国のような

農民が大多数の国では、農業の集団所有を国有に転化し労働者と農民の差異を消滅するには、工業の発展だけでは不十分であり、農民の間でも文化革命、生産関係の革命が意識的積極的に推進されなければならぬのである。何故ならば、小生産を分解させる上で資本家階級が農民を生産手段から「解放」し、プロレタリアに転化させるやり方とは異なり、革命権力は小生産者に対して教育、説得と実際の経験を通して集団化↓国有化を進めるのであり、その過程では小所有意識をもつ農民の思想、生活、活動方法の変革は、労働者を対象とする場合以上に重要であるからである。(もちろん、労働者を対象とした場合、軽視してよいということではない)

中共の「継続革命」路線を基礎づける過渡期規定は、このように中国の階級闘争の現実を背景に、提起されているが、他面でスターリンの公式にのっとり、共産主義の第一段階への突入のメルクマーを生産手段の「社会主義的所有」(集団所有、国有)への転化におき、「社会主義社会の過渡的性格」を強調している。

中共の継続革命路線の現実的革命的側面を評価しうるにしても、農民を労働者に転化させるための一環としての文化・思想革命とマルクスのいう「旧社会の母班」克服(ブルジョア的権利の克服)のための「三大差別」(農業と工業の差別、都市と農村の差別、精神労働と肉体労働)の消滅の追求とは、機械的に分離できないにしても、相対的区別をもつて展開されなければならない。両者を一緒くたにして、高度の共産主義の段階までに実現されるべき課題として同列におくことは、「精神的刺戟」の過度の強調となつて主観主義に陥る危険性をもつからである。現実を無視した人民公社運動の初

期(五八年)の誤り(画一的な人民公社所有性により、生産手段の管理面などで矛盾がでたことなど)を再びくり返してはならないのであり、その教訓を忘れてはならない。

## 二、中国共産党のめざすもの

### 「改正憲法」「政府活動報告」から

### ソ連と対比した中国プロ独の特徴

第四期全人代大会に対する指導に於ても明らかにされている中国共産党の方向性の特徴は、プロレタリア独裁の強化をかけた、国内に於ける階級闘争をひき続き推進していくことである。

改正憲法では、これが「われわれは社会主義の全歴史的段階における中国共産党の基本路線と政策を堅持し、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命を堅持しなければならない」とか「わが国の人民は、中国共産党の指導のもとで内外の敵にうち勝ち、あらゆる困難を克服し、わが国を強大なプロレタリア階級独裁の社会主義国に築きあげて、人類に比較的大きな貢献をするという確信にみちいてい」などの主張としてあらわれている。



中国共産党のこの方向性は、ソ連共産党などのように国内での階級闘争はないなどという態度と異なり、基本的な正当さをもっていえる。

ソ連共産党の態度は、すでにスターリンの時代に「国民経済のすべての分野における社会主義制度の完全な勝利」といふことはいまや事実なのである。「搾取階級のすべてが絶滅されてしまうことになつた」(「憲法草案についての報告」一九三六年スターリン)のであり、三九年のスターリンの報告では、更に「現時期のソビエト社会の特殊性は、いずれの資本主義社会ともことなり、この社会には、もはや対立的な、敵対的な階級がなく、搾取階級は絶滅され、労働者・農民・インテリゲンチヤは友誼的協力の原則によつて生活し、働いている」(第十八回党大会においての報告)とされ、国内で搾取階級が階級として絶滅された後、姿を変えて策動を続けるブルジョア分子の存在をあいまいにし、また「労働者・農民」間の階級融和を唱えている。ブルシチョフの時代には、「世界にはもはや、わが国に資本主義を復活し、社会主義陣営を破壊することができないような勢力は存在しない。ソ連邦における資本主義復活の危険は排除された。これは社会主義が完全に勝利しただけでなく、最終的に勝利したということを意味している」(「ソ連共産党第二一回大会ブルシチョフ報告・結語」五九年)と、国内のみならず国外からの「資本主義復活の危険」をも否定し、「全人民の国家」、「全人民の党」をかかげ、理論上でもプロレタリア独裁を放棄するに至っている。このことは、現在のブレジネフ指導下のソ共にも受け継がれている。

国内での階級矛盾を否定するソ共は、ブルジョア分子の策動に対して、大衆的な階級闘争の推進をもつて対応し、プロ独を強化するのではなく、行政的措置をもつて、専らとすることにみられるように労働者階級の階級的強化とは無縁な方策に終始しているのである。中国共産党は、ソ連などの日和見主義的反動的傾向と袂別し、「プロレタリア独裁下の、継続革命を堅持」する基本路線に基づき、プロ独を強化する方向をかかげている。この方向は、今回の改正憲法の中にも、明記されている。

まず第一に、「国家は社会主義制度を守り、すべての、国を裏切る活動と反革命の活動を弾圧し、すべての売国奴と反革命分子を処罰する」(第十四条)、「中華人民共和国の武装力の任務は、…帝国主義、社会帝国主義およびその手先による転覆と侵略を防ぐことである」(第十五条)とし、階級として旧支配階級が消滅した後にも、残存するブルジョア分子、反革命分子に独裁を貫徹すること、国外からの転覆と侵略を防ぐことをいっていることである。

そのみならず、第十二条では「プロレタリア階級は文化諸領域をふくむ上部構造において、ブルジョア階級に対し全面的独裁をおこなわなければならない」と明記し、所有面に於ける社会主義的改造にとどまることなく、全面的な社会主義革命を推進することを明らかにしている。

これはソ共などの生産力主義的日和見主義的な路線とはつきり区別された積極性を示している。第二に、「中国共産党の指導性の一元化」として強調されていることである。

「中国共産党は全中国人民の指導の中核である。労働者階級は自己の前衛である中国共産党を通じて、国家に対する指導を実現する」(第二条)。「人民解放軍と民兵は、中国共産党の指導する、労働者農民の子弟兵であり、各民族人民の武装力である。中国共産党中央委員会が全国の武装力を統率する」(第十五条)。「全国人民代表大会は、中国共産党の指導下にある国家権力の最高機関である」(十六条)などの条文明記としてである。

日共の影響下にある雑誌「中国研究」三月号は、「学者」などを急奨員して、四人代大にケチつけを行なっているが、この中で改正憲法の第二条に關し、「党が、労働者階級の代行をすることをはつきりと言っているとか、「新憲法は一般的に党の指導の強化とひきかえに、権力と人民との関係をよわくしている」(稲子恒夫)とか、的はずれの「批判」をしている。

労働者階級の独裁は自らの前衛である党の国家に対する指導を通じて実現される」というプロ独の核心点の一つを、「代行主義」といふことは、党と「階級」を対立的にとらえ、党の指導性と分離された「階級独裁」なるものを、学者として夢想するものであり、自然発生性に押された小ブル的なものである。

第三は、国家権力の規定に關してである。

第三条で、「中華人民共和国のすべての権力は人民に属する。人民が権力を行使する機関は、労働者の代表を主体とする各級人民代表大会である」とし、「労働者階級の指導する、労働同盟を基礎としたプロレタリア階級独裁」(第一条)の国家に即応した階級構成をもって権力の担い手と規定している。

ソ共は、一九三六年のいわゆるスターリン憲法によつて、「ソ連におけるすべての権力は、勤労者代表議員ソビエトによつて代表される都市と農村の勤労者に属する」(第三条)と、階級区分を不明確にし、権力の性格を没階級的なものにしていく。

改正憲法は、また「革命的大衆運動のなかであらわれた、政權と经济管理の一体化した農村人民公社および革命的三結合による地方各級革命委員会」(憲法改正についての報告)をそれぞれ国家機構として規定し、社会主義革命と社会主義建設に適合させる方向で行動的団体を権力の担い手と規定している。

第四は、「大衆路線」「官僚主義反対」として主張されていることである。

第十三条では、「大いに見解をのべ、大胆に意見を發表し、大弁論をおこない、大字報をはることは、人民大衆が創造した社会主義革命の新しい形式である。国家は人民大衆がこの形式を運用することを保障し、集中もあれば民主もあり、規律もあれば自由もあり、意志の統一もあれば、個人の気持ちのびのびし、生きいきとして活発でもある、という政治的局面をつくり出して、国家に対する中国共産党の指導をうち固め、プロレタリア階級独裁をうち固めるのに役立つ」と規定し、文革、批林批孔運動などで示された人民大衆の政治活動の形式をとり出し、人民が積極的に政治活動を推進し、プロ独裁強化を担うのを促進している。

スターリン時代の党内闘争、肅正が、労働大衆の階級的強化と切斷された地点で推進された結果プロ独裁が強化されるどころか労働大衆は、政治活動での非積極性、不活発を示し、経済建設に於てす

らも、障害の一因となつていったことへの教訓をも踏えていると思  
われる。

「檢察と事件審理はすべて大衆路線をとらなければならない。重大  
な反革命刑事事件に対しては、大衆を動員して討議と批判をおこな  
わなければならない」（第二十五条）という規定は、権力奪取前か  
らの中共の「大衆路線」から導かれているものではあるが、スター  
リンの肅正問題の教訓をも含んでいるといえる。

もちろんこの態度は、フルシチョフ時代のソ連や、現在の一部の  
東欧諸国にみられる「自由化」などという小ブル的傾向とは区別さ  
れたものであり、社民や日共、ブルジョアどものプロ独に対する非  
ばう、キャンペーンを打ち破る一つの現実的態度をも示しているとい  
える。

「国家機関と工作要員は：プロレタリア階級の政治による統率を  
堅持し、官僚主義に反対し、大衆と密接に結びつき、誠心誠意人民  
に奉仕しなければならない。各級の幹部はすべて集团的生産労働に  
参加しなければならない。国家機関はすべて精鋭、簡素化の原則を  
実行しなければならない」（第十一條）という規定は、この「  
大衆路線」と結びついて「官僚主義反対」の方向を明確にし、国家  
機関と工作要員の実践上の原則を示したものである。これは、官僚主  
義的傾向や、その裏返しとして、コンミュニオン四原則を観念的に主  
張する傾向とも区別された現実的な方向である。

第五は、武装組織に關してである。これは、第十五條で、「中国  
人民解放軍と民兵は、中国共産党の指導する、労働者、農民の子弟  
兵であり、各民族人民の武装力である。：中国人民解放軍は永遠に

戦闘隊であり、同時に工作隊でもあり、生産隊でもある」と規定さ  
れている。

解放軍は、「社会主義革命と社会主義建設の成果」を守り、国外  
からの転覆と侵略を防ぐ武装組織として、工作、生産活動をも行な  
う組織として位置づけられ、ブルジョア国家やソ連などの人民と遊  
離した正規軍との階級的性格の違いを示している。更に民兵制をし  
き、国内のブルジョア分子、反革命分子の策動や帝国主義などの侵  
略との対決を堅持し、プロ独国家の強化と防衛を軍事面に於ても行  
なっている。

このように中国共産党は、所有面に於ける社会主義的改造（国有  
集団所有）が実現されたのちにも、社会主義革命、階級闘争を推進  
し、プロ独を堅持し、ソ共のように、「プロ独の全人民国家への転  
化」を唱え国内階級闘争をあいまいにし、また米帝との平和共存を  
第一義とする生産力主義的日和見主義的傾向との違いを今回の改  
正憲法に於ても明確にしている。

これは、中共の「プロレタリア独裁下の継続革命を堅持」する路  
線の一定の積極性を示すとともに、ソ連、一部の東欧諸国などの共  
産党の生産力主義日和見主義を暴露批判するものとなっている。

だが、他面、中国共産党の世界の階級闘争に対する態度には、い  
くつかの問題点と限界がはらまれている。

東京都豊島区池袋二丁目十一番二号 白石ビル内  
電話 東京(九八二)三三二二番 怒涛社

## 「反覇権主義統一戦線」の問題性

改正憲法は「帝国主義、社会帝国主義の侵略政策と戦争政策に反  
対し、超大国の覇権主義に反対しなければならない」（前文）、「帝  
国主義、社会帝国主義およびその手先による転覆と侵略を防ぐ」（  
第十五條）などと、「社会帝国主義」||ソ連に対する態度を明記し  
ている。

「ソ連社会帝国主義」という規定は、六〇年代半ば頃より、毛沢  
東によって非公式に行なわれていたが、最近第一次大戦後のドイツ  
日本、イタリアのファシズムにアナロジーされ、「現在、米ソ二  
つの帝国主義のうち、ソ修の方がもっと危険性をもっている」（「  
しんろ」一月号、張香山談話）と評価されている。

ソ連共産党は、九全大会を契機にかつての「世界の四つの矛盾論」  
を手直し、「現代の世界には、被抑圧民族と帝国主義・社会帝国主  
義とのあいだの矛盾、資本主義、修正主義国内部のプロレタリア階  
級とブルジョア階級とのあいだの矛盾、帝国主義国と社会帝国主義  
国とのあいだの矛盾、各国帝国主義国のあいだの矛盾、社会主義国  
と帝国主義・社会帝国主義とのあいだの矛盾という四つの大きな矛  
盾が存在している」（九全大会における報告）と公式に提起した。  
そして、それに応じて、「中間地帯論」も変更され、昨年四月の国  
連資源特別総会において、「三つの世界論」（鄧小平演説）が提起  
されている。この「三つの世界論」は、「ソ米の超大国」を第一世  
界とし、これと対抗関係にあるアジア（中国も含む）、アフリカ、

ラテンアメリカを第三世界、そしてこれら両者の間の発達国を第二  
世界とするものである。

この変更とは、ブレジネフのひきいるソ連共産党とソ連国家が「  
社会帝国主義」に転化し、社会主義陣営が存在しなくなつたことに  
よるとされている。だが、この情勢変化によって、部分的な手直し  
余儀なくされただけなのであり、両者を規定する中共の考え方は変  
つていない。

この「中間地帯論」「三つの世界論」の両者の共通する中共の限  
界性は、基本的に「侵略・干渉・侮辱」している国と、されてい  
る国・民族の対立において、世界政治をとらえており、「中共の国  
際的階級闘争に対するかわりをそれに従属させ、「革命の問題を  
『国家間の戦争と平和』の問題にせばめていことである。」（共  
革二号河津論文）

第四期全人代大会の「政府活動報告」に於ても、「第三世界は、  
植民地主義、帝国主義、覇権主義とたたかう主力軍である。：われ  
われは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国およびその人民と  
の団結を強化し、かれらの、民族の独立をかちとり擁護し、国家の  
主権をまもり、自国の資源を保護し、民族経済を發展させる闘争を  
だんご支持しなければならない」と、世界的な階級闘争へのかかわ  
りの基調を第三世界諸国の反帝国主義、反植民地主義、反覇権主義  
の促進においているのである。

中共の態度は、世界のプロレタリアート解放闘争と連帯し、プロ  
レタリアートと団結することを主軸にこのプロレタリアート解放闘  
争を促進するものとして、被抑圧民族の反帝闘争を支持するという

革命的態度ではない。それはプロレタリアート人民の自国の支配階級とその権力に対する闘争を過小評価したり、プロレタリアート解放闘争を「反帝国主義、反覇権主義」の闘いなどに従属させる結果になつてゐる。この誤りは、プロレタリアートの闘いが主導性をもつ国々に於て、一層顕著なものである。「われわれは超大国の支配威かく、侮辱に反対する第二世界諸国とその人民の闘争を支持する」(政府活動報告)という見地にもよくあらわされてゐる。

こうした中共の限界は、政府報告という性格から要求される状況に規定されるものであるとはいえない。

中共十大会における報告に於いても「わが党は、全世界のプロレタリア階級、被抑圧人民、被抑圧民族との団結をつよめ、帝国主義の侵略、転覆、干渉、支配侮辱をうけてゐるすべての国との団結をつよめ、もつとも広範な統一戦線を結成して、帝国主義と新旧植民地主義、とりわけ米ソ両超大国の覇権主義に反対しなければならぬ」と主張されてゐるよう、一貫して同様の立場をとつてゐるのである。

こうした中国共産党の限界は、主に次の見地によつてもたらされてゐる。

それは第一に、階級闘争を推進する立場が、過渡期社会に於ては継続革命路線として保持されつづも、資本主義世界に対しては「体制間矛盾」「国家間矛盾」「民族対立」を主要なものとしてしか、かかわらない、階級闘争の見地が一貫されてゐないことである。

第二は、第一をも規定づける帝国主義に対する特異な見地である。すなわち「帝国主義とはつまり戦争である」(七一年八・一建軍節

の人民日報社説)として、帝国主義と資本主義が何か全く異つたかのように規定してゐるのである。そして、帝国主義の侵略、戦争によつて惹起される国家間対立、民族対立を「矛盾」の主要なものとしてゐる。

第三に、こうして、「超大国に対する反覇権統一戦線を基本的立場とし、「超大国」以外の帝国主義、支配層に対する闘争を過小評価する傾向である。

これらの限界性と相互に結合して打ち出される中共の「国際主義」は、国家外交の枠以上に出ないものであり、不十分なものといわざるを得ない。

国民的枠内の政党としてとどまる中共の立場が、党の世界的活動をもとより阻害し、その国際主義は、党レベルの国際的結合に裏打ちされたものとして展開されえない構造となつてゐるのである。

十大会報告にいう「われわれは全世界のすべての真のマルクス・レーニン主義の政党、組織と団結して現代修正主義に反対する闘争を最後までおしすすめなければならぬ」なる提起も、「ソ修」の「マルクス・レーニン主義への復帰の可能性」を配慮したものであり、新たな世界的組織を展望するものではない。

## 帝国主義の侵略戦争は独占資本の利潤追求に根拠をもつ

前にも述べたように、中共は「ソ連社会帝国主義」を米帝以上に「危険なもの」として、把握し、対処してゐる。

張香山、中日友好協会副会長は「二〇会大会後、ソ連はイデオロギ一面での修正主義路線、国際面では社会帝国主義路線を執行してきてた。一九四五年以後、アメリカ帝国主義が世界でやつた通りを、いまソ連社会帝国主義はやつてゐる」(「しんろ」一月号)といひ、ソ連が「外国に軍事基地を設け、軍隊を駐屯させ、これらの国の主権を侵害し、奴隷化させてゐること。他国の内政に干渉し、他国の政権を転覆してゐる。隣国の領土を占拠してゐる。」「経済援助」と称しつつ第三世界諸国を残酷に搾取してゐる。核脅威と核脅喝政策を進めてゐる。

帝国主義路線をおし進めるために、「有限主権論」「社会主義大家庭論」などをでつちあげてゐる。など十二カ条にまとめられる、「社会帝国主義路線」を指摘してゐる。

ソ共が「米ソ平和共存」を第一義的立場とし「アメリカとの経済競争に勝つて、社会主義の優位性示す」なる日和見主義、生産力主義に転落し、他方で、革命戦争などを抑制するといふ反動的敵対を行なつてゐるのは事実である。そして、チエコ侵入にみられるように、「社会主義共同体」の矛盾からする他国の労働者人民の闘いを暴力的に弾圧し、自らの反動的「社会主義共同体」なるものに縛りつけたり、一部の東欧諸国、後進諸国などを経済的に搾取奪してゐるのもまたそうである。

だが、米帝の相対的な後退の中で、米帝と類似した反人民的策動を対外的に行なつてゐるからといつて、第一次大戦後の日独伊帝とアナロジーして、現在、「米帝以上に危険である」として、反覇権統一戦線などを主張するのは正しくない。

独占資本の利潤追求に規定された帝国主義の侵略・戦争行為と、ソ連の対外的な軍事行動、搾取、収奪や「社会主義共同体」の強制的維持とそれをもとへ一部の東欧諸国の従属化などは、その行動要因によつて区別されなければならない。前者の場合は、独占資本の利潤追求に根本的に規定されてゐる。後者の場合は、ソ連共産党の「米との経済競争によつて社会主義の優位性を示す」生産力主義的路線と、そのためには他の国の労働者人民を搾取、収奪するといふ方向、ソ連邦の防衛と利益を優先し、他の「社会主義共同体」諸国を隷属化させたり、第二次大戦での領土的拡張を一面的に美化するなどソ連共産党の反プロレタリア的路線規定されたもので、資本の利益追求の行動とは異なるものである。

こうした反動的路線は、フルシチョフ・ブレジネフの時代になつて、始めて提起されたものではなく、一部はすでにスターリンの時代から始められ現代に踏襲されてゐることも明らかである。

こうしたソ共の反人民的路線と策動に対し、世界の労働者人民が断固として闘わなければならないことはいうまでもない。だが、他面で、米帝のみならず、西独、仏、英などの帝国主義、日帝との闘いを過小評価あるいは等閑視することは、プロレタリアート解放闘争の前進を阻むことに通ずるものであることに注意しなければならない。

**共産主義革命**

**第6号**

**頒価550円**

編集者 共産主義革命編集委員会

発行日 1975年10月15日

発行所 怒涛社

東京都豊島区池袋2-11-2 白石ビル

郵便振替 東京8-147121



労働者共産主義委員会  
中央機関紙

定価60円  
1年分1,700円(送料とも)

革命的労働者の闘いのために  
申し込みは怒涛社へ

**怒涛社**

電話東京(03)982-3312  
郵便振替東京8-147121

The **PROLETARIAN**  
**CORRESPONDENCE**

Editor: Central Committee of  
Worker's Communist Committee  
Publishing Agent: Takeshi Yasuda,  
Dotoh sha, Shiraishi Bldg.2-11-2  
Ikebukuro Toshima-ku Tokyo, Japan

Quarterly Organ of Worker's Communist Committee  
NO.11 50UScents or the equivalent

共産主義革命  
第6号  
頒価550円

編集者 共産主義革命編集委員会  
発行日 1975年10月15日  
発行所 怒涛社

東京都豊島区池袋2-11-2 白石ビル  
郵便振替 東京8-147121